

平成30年度

事務報告書

【第一分冊】

大山崎町

平成30年度大山崎町事務報告書

地方自治法(昭和22年法律第67号)第233条第5項の規定に基づき、平成30年度決算に係る主要な施策の成果を報告します。

令和元年8月29日

大山崎町長 前川 光

目 次

【第一分冊】

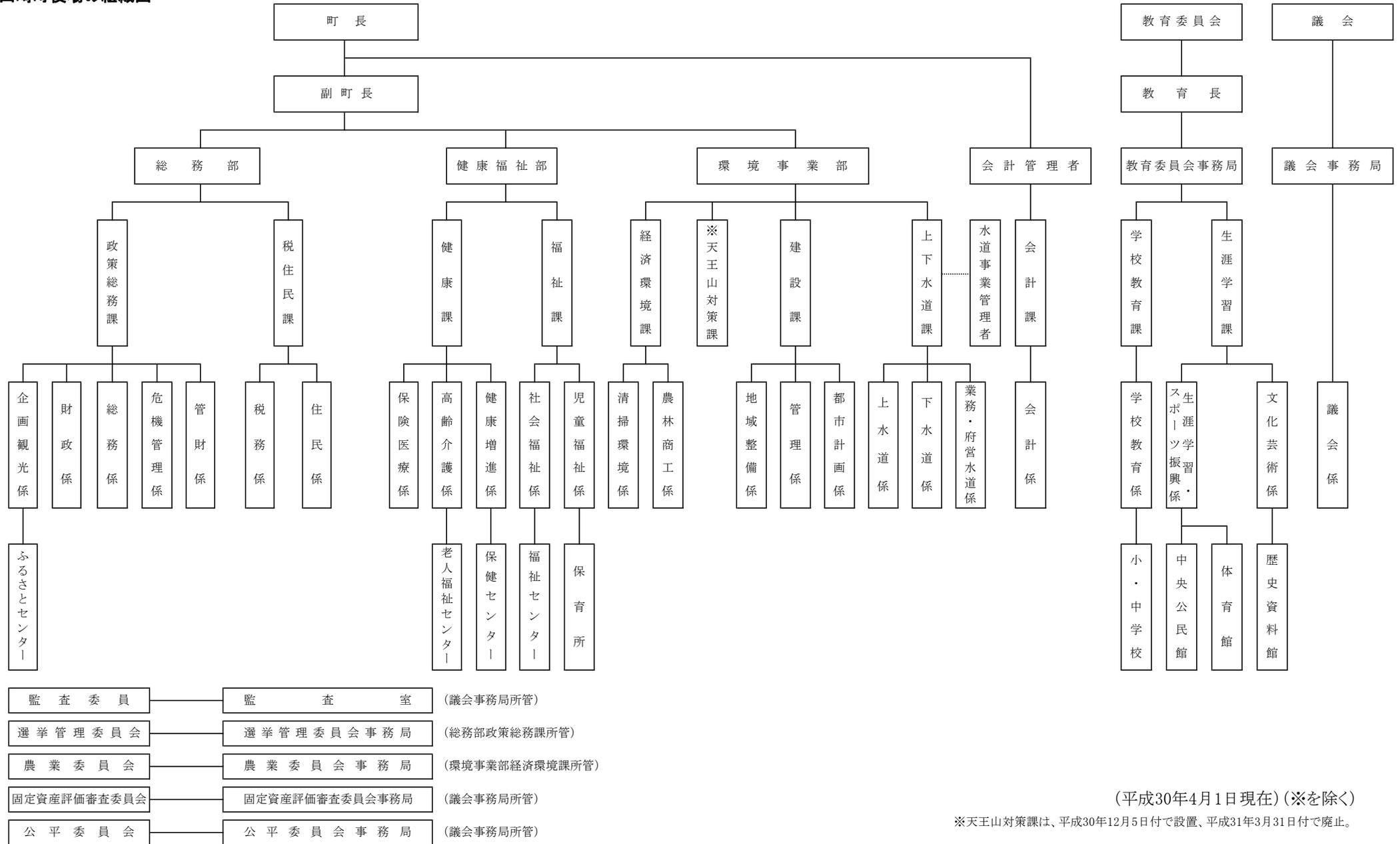
大山崎町役場の組織図	1
○ 一般会計		
平成30年度 一般会計決算の状況	2
議 会 費	議 会 費 9
総 務 費	総 務 管 理 費 17
	徴 税 費 41
	戸籍住民基本台帳費 48
	選 挙 費 53
	統 計 調 査 費 55
	監 査 委 員 費 56
民 生 費	社 会 福 祉 費 59
	児 童 福 祉 費 74
衛 生 費	保 健 衛 生 費 85
	清 掃 費 104
労 働 費	労 働 費 107
農 林 水 産 業 費	農 業 費 111
	林 業 費 118
商 工 費	商 工 費 121

土 木 費	土 木 管 理 費 127	
	道 路 橋 り ょ う 費 133	
	都 市 計 画 費 137	
消 防 費	消 防 費 141	
教 育 費	教 育 総 務 費 153	
	小 学 校 費 160	
	中 学 校 費 160	
	社 会 教 育 費 163	
	保 健 体 育 費 177	
	災 害 復 旧 費	災 害 復 旧 費 183
	公 債 費	公 債 費 187

【第二分冊】

○ 国民健康保険事業特別会計 193
○ 下水道事業特別会計 199
○ 介護保険事業特別会計 207
○ 後期高齢者医療保険事業特別会計 217

大山崎町役場の組織図



(平成30年4月1日現在) (※を除く)

※天王山対策課は、平成30年12月5日付で設置、平成31年3月31日付で廃止。

決算収支の状況

一般会計決算の状況

(単位:千円)

区 分	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
		増減率(%)								
歳 入 総 額	5,594,247	▲ 0.1	5,566,598	▲ 0.5	5,850,799	5.1	6,723,259	14.9	6,707,391	▲ 0.2
歳 出 総 額	5,479,077	2.4	5,483,840	0.1	5,708,946	4.1	6,486,374	13.6	6,522,496	0.6
歳入歳出差引	115,170	▲ 54.0	82,758	▲ 28.1	141,853	71.4	236,885	67.0	184,895	▲ 21.9
翌年度へ繰り越すべき財源	19,405	▲ 86.4	17,784	▲ 8.4	22,156	24.6	91,525	313.1	9,700	▲ 89.4
実 質 収 支	95,765	▲ 10.9	64,974	▲ 32.2	119,697	84.2	145,360	21.4	175,195	20.5
単 年 度 収 支	▲ 11,679	72.6	▲ 30,791	▲ 163.6	54,723	277.7	25,663	▲ 53.1	29,835	16.3
積立金(財調)	81,997	22804.2	54,270	▲ 33.8	126	▲ 99.8	76,193	60370.6	174,001	128.4
積立金取崩し額(財調)	0	皆減	0	0.0	59,451	皆増	76,000	27.8	150,975	98.7
実質単年度収支	70,318	155.1	23,479	▲ 66.6	▲ 4,602	▲ 119.6	25,856	661.8	52,861	104.4
基準財政需要額	2,693,317	0.2	2,778,867	3.2	2,794,108	0.5	2,797,407	0.1	2,956,114	5.7
基準財政収入額	2,244,375	▲ 0.2	2,277,625	1.5	2,198,767	▲ 3.5	2,154,389	▲ 2.0	2,421,421	12.4
標準財政規模	3,706,497	0.0	3,768,665	1.7	3,730,165	▲ 1.0	3,747,734	0.5	3,967,846	5.9
財政力指数(3年平均)	0.819	0.005	0.830	0.011	0.813	▲ 0.017	0.792	▲ 0.021	0.792	0.000
経常収支比率	109.3	1.1	107.5	▲ 1.8	106.5	▲ 1.0	99.7	▲ 6.8	104.3	4.6
	99.2	2.2	96.0	▲ 3.2	97.8	1.8	91.3	▲ 6.5	94.3	3.0
実質公債費比率(3年平均)	9.8	▲ 4.2	7.1	▲ 2.7	5.8	▲ 1.3	6.5	0.7	5.6	▲ 0.9
将来負担比率	52.1	▲ 10.2	49.2	▲ 2.9	53.9	4.7	58.2	4.3	23.3	▲ 34.9
積立金現在高(財調)	324,032	33.9	378,302	16.7	318,977	▲ 15.7	319,170	0.1	342,196	7.2
地方債現在高	5,022,313	0.6	5,212,875	3.8	5,359,614	2.8	6,084,803	13.5	6,373,345	4.7
	うち臨時財政対策債	3,249,944	5.9	3,377,513	3.9	3,488,862	3.3	3,608,749	3.4	3,638,365

(注) 財政力指数、経常収支比率、実質公債費比率、将来負担比率の増減率(%)欄は対前年度数値との差引である。

経常収支比率の上段は減収補てん債(特例分)・臨時財政対策債を除いた経常一般財源のみの数値、下段は減収補てん債(特例分)・臨時財政対策債を経常一般財源に加えた数値である。

標準財政規模は臨時財政対策債発行可能額を含んだ数値である。

収入の状況

(単位:千円)

区 分	平成28年度		平成29年度		平成30年度					
	決算額	増減率(%)	決算額	増減率(%)	決算額	構成比(%)	増減率(%)	経常一般財源	構成比(%)	増減率(%)
1 町 税	2,526,899	0.9	2,799,120	10.8	2,776,776	41.4	▲ 0.8	2,685,270	74.7	▲ 4.1
2 地 方 譲 与 税	28,618	▲ 0.5	27,579	▲ 3.6	27,917	0.4	1.2	27,917	0.8	1.2
3 利 子 割 交 付 金	3,501	▲ 37.7	4,234	20.9	3,948	0.1	▲ 6.8	3,948	0.1	▲ 6.8
4 配 当 割 交 付 金	11,390	▲ 32.1	15,768	38.4	13,187	0.2	▲ 16.4	13,187	0.4	▲ 16.4
5 株式等譲渡所得割交付金	6,711	▲ 58.8	15,619	132.7	10,045	0.1	▲ 35.7	10,045	0.3	▲ 35.7
6 地 方 消 費 税 交 付 金	259,349	▲ 11.5	253,342	▲ 2.3	257,985	3.8	1.8	257,985	7.2	1.8
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	9,237	9.2	11,326	22.6	12,591	0.2	11.2	12,591	0.4	11.2
8 地 方 特 例 交 付 金	10,766	23.7	13,439	24.8	16,692	0.2	24.2	16,692	0.5	24.2
9 地 方 交 付 税	661,210	10.4	696,180	5.3	613,883	9.2	▲ 11.8	554,295	15.4	▲ 12.1
10 交通安全対策特別交付金	2,359	▲ 2.6	2,194	▲ 7.0	1,895	0.0	▲ 13.6	1,895	0.1	▲ 13.6
11 分 担 金 及 び 負 担 金	115,566	17.6	111,286	▲ 3.7	122,175	1.8	9.8	0	0.0	—
12 使 用 料 及 び 手 数 料	69,097	▲ 1.7	60,889	▲ 11.9	68,415	1.0	12.4	12,545	0.3	▲ 4.1
13 国 庫 支 出 金	673,122	30.7	637,921	▲ 5.2	929,187	13.9	45.7	—	—	—
14 府 支 出 金	522,311	36.4	427,455	▲ 18.2	401,925	6.0	▲ 6.0	—	—	—
15 財 産 収 入	20,754	15.7	20,881	0.6	21,162	0.3	1.3	0	0.0	—
16 寄 附 金	90,125	163.4	81,334	▲ 9.8	42,611	0.6	▲ 47.6	—	—	—
17 繰 入 金	91,093	148.5	103,619	13.8	205,486	3.1	98.3	—	—	—
18 繰 越 金	82,758	▲ 28.1	141,853	71.4	236,885	3.5	67.0	—	—	—
19 諸 収 入	76,833	▲ 30.4	92,820	20.8	85,326	1.3	▲ 8.1	118	0.0	4.4
20 町 債	589,100	▲ 16.0	1,206,400	104.8	859,300	12.8	▲ 28.8	—	—	—
歳 入 合 計	5,850,799	5.1	6,723,259	14.9	6,707,391	100.0	▲ 0.2	3,596,488	100.0	▲ 5.0

※端数処理のため各構成比の合計が100%にならない場合があります。

目的別経費の状況

(単位:千円)

区 分	平成28年度		平成29年度		平成30年度					
	決算額	増減率(%)	決算額	増減率(%)	決算額	構成比(%)	増減率(%)	一般財源	構成比(%)	増減率(%)
1 議会費	104,907	▲ 16.5	101,229	▲ 3.5	98,038	1.5	▲ 3.2	98,038	2.2	▲ 3.2
2 総務費	813,161	▲ 1.1	941,554	15.8	1,067,102	16.4	13.3	902,350	20.6	15.3
3 民生費	2,269,297	18.8	2,113,309	▲ 6.9	2,436,660	37.4	15.3	1,241,433	28.3	1.6
4 衛生費	459,027	▲ 2.3	460,963	0.4	465,179	7.1	0.9	434,323	9.9	▲ 1.1
5 労働費	5,353	▲ 80.4	5,256	▲ 1.8	3,251	0.0	▲ 38.1	2,251	0.1	▲ 0.2
6 農林水産業費	24,244	18.3	25,244	4.1	37,259	0.6	47.6	13,684	0.3	1.0
7 商工費	20,258	▲ 52.0	47,231	133.1	29,474	0.5	▲ 37.6	24,765	0.6	10.2
8 土木費	562,624	32.1	625,366	11.2	580,086	8.9	▲ 7.2	304,490	6.9	▲ 20.3
9 消防費	357,679	▲ 19.7	452,329	26.5	371,669	5.7	▲ 17.8	363,340	8.3	3.7
10 教育費	584,354	▲ 6.8	1,190,040	103.7	807,713	12.4	▲ 32.1	495,404	11.3	8.2
11 災害復旧費	16,008	皆増	0	皆減	18,203	0.3	皆増	▲ 6,620	▲ 0.2	—
12 公債費	492,034	▲ 13.4	523,853	6.5	607,862	9.3	16.0	510,562	11.6	2.9
13 前年度繰上充用金	0	—	0	—	0	—	—	—	—	—
歳出合計	5,708,946	4.1	6,486,374	13.6	6,522,496	100.0	14.3	4,384,020	100.0	2.7

※端数処理のため各構成比の合計が100%にならない場合があります。

※各年度の決算額は決算書数値により計上している。また、平成30年度の一般財源の数値は、地方財政状況調査の数値により計上している。

※平成30年度の災害復旧費の「一般財源」の「マイナス(▲)」表記について

地方財政状況調査において、「11款 災害復旧費」以外の款で執行した災害復旧事業についても、「災害復旧費」として計上することとなる。

平成30年度の地方財政状況調査での「災害復旧費」の計上額は25,232千円であり、その財源内訳は、特定財源24,823千円、一般財源は409千円である。

本資料の一般財源の額は、「11款 災害復旧費」の決算額18,203千円から、地方財政状況調査での特定財源24,823千円との差し引きにより、▲6,620千円と計上している。

性質別経費の状況

(単位:千円)

区 分	平成28年度		平成29年度		平成30年度					
	決算額	増減率(%)	決算額	増減率(%)	決算額	構成比(%)	増減率(%)	経常一般財源	構成比(%)	増減率(%)
人 件 費	1,228,424	1.7	1,217,965	▲ 0.9	1,241,465	19.3	1.9	1,118,729	29.8	▲ 0.2
扶 助 費	973,324	7.5	1,051,705	8.1	1,065,876	16.6	1.3	406,381	10.8	6.0
公 債 費	492,034	1.5	496,353	0.9	514,162	8.0	3.6	514,162	13.7	3.6
小 計 (義 務 的 経 費)	2,693,782	3.7	2,766,023	2.7	2,821,503	44.0	2.0	2,039,272	54.4	1.9
物 件 費	1,004,461	11.1	926,497	▲ 7.8	965,624	15.0	4.2	613,906	16.4	▲ 5.1
維 持 補 修 費	37,876	▲ 18.5	39,372	3.9	45,782	0.7	16.3	43,102	1.1	9.5
補 助 費 等	697,558	▲ 8.2	667,431	▲ 4.3	686,300	10.7	2.8	547,722	14.6	▲ 0.5
積 立 金	21,086	▲ 77.0	247,696	1074.7	348,975	5.4	40.9	—	—	—
投資及び出資金・貸付金	3,000	▲ 88.0	3,000	0.0	1,000	0.0	▲ 66.7	0	—	—
繰 出 金	612,919	2.7	616,155	0.5	614,626	9.6	▲ 0.2	505,621	13.5	▲ 5.8
普 通 建 設 事 業 費	622,256	65.2	1,192,700	91.7	919,754	14.3	▲ 22.9	—	—	—
うち補助事業費	347,376	77.7	252,195	▲ 27.4	605,815	9.4	140.2	—	—	—
うち単独事業費	274,880	51.8	940,505	242.2	313,939	4.9	▲ 66.6	—	—	—
災 害 復 旧 費	16,008	1087.5	0	皆減	25,232	0.4	皆増	—	—	—
うち補助事業費	0	—	0	—	10,312	0.2	皆増	—	—	—
うち単独事業費	16,008	1087.5	0	皆減	14,920	0.2	皆増	—	—	—
前 年 度 繰 上 充 用 金	0	—	0	—	0	0.0	—	—	—	—
歳 出 合 計	5,708,946	5.7	6,458,874	13.1	6,428,796	100.0	▲ 0.5	3,749,623	100.0	▲ 0.7

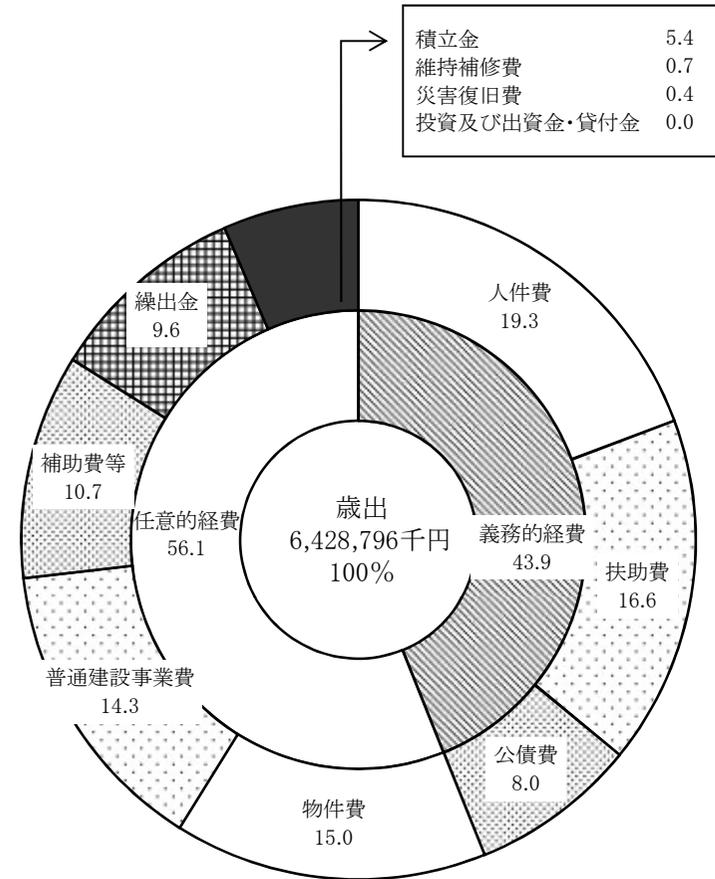
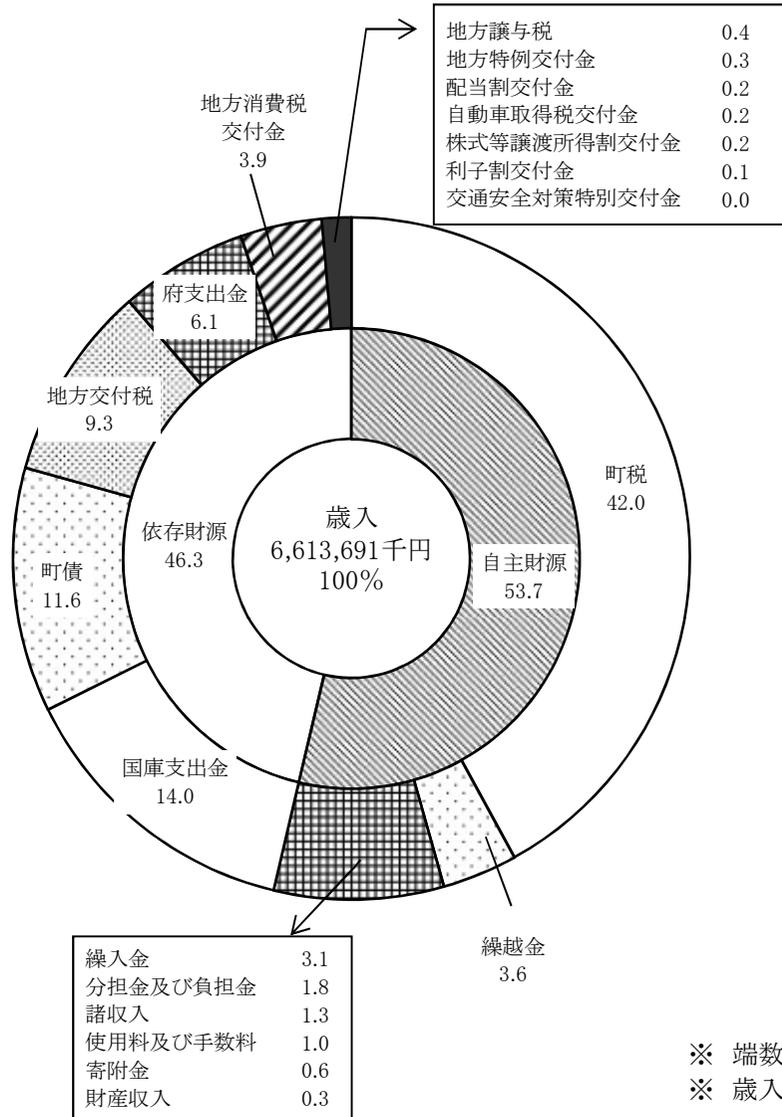
※端数処理のため各構成比の合計が100%にならない場合があります。

(地方財政状況調査をもとに作成)

※平成29年度は借換債27,500千円を、平成30年度は借換債93,700千円を歳入歳出からそれぞれ除いています。

○歳入歳出決算構成比表

(単位:%)



※ 端数処理のため各構成比の合計が100%にならない場合があります。
 ※ 歳入歳出とも借換債93,700千円を除いています。

人 件 費 の 状 況

(単位:千円)

区 分	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	決算額	増減率(%)	決算額	増減率(%)	決算額	増減率(%)
1 議員報酬手当	74,004	▲ 10.9	73,720	▲ 0.4	71,438	▲ 3.1
2 委員等報酬	35,518	▲ 10.5	32,875	▲ 7.4	35,847	9.0
3 町長等特別職の給与	33,898	14.3	32,824	▲ 3.2	29,973	▲ 8.7
4 職員給	768,635	3.0	765,740	▲ 0.4	783,650	2.3
(1)基本給	510,976	2.1	506,538	▲ 0.9	513,177	1.3
(ア)給料	480,365	2.1	476,770	▲ 0.7	481,713	1.0
(イ)扶養手当	10,955	0.4	10,282	▲ 6.1	11,625	13.1
(ウ)地域手当	19,656	2.1	19,486	▲ 0.9	19,839	1.8
(2)その他の手当	257,659	4.9	259,202	0.6	270,473	4.3
(ア)時間外勤務手当	44,733	17.1	42,442	▲ 5.1	42,553	0.3
(イ)管理職手当	13,157	9.0	13,004	▲ 1.2	12,982	▲ 0.2
(ウ)特殊勤務手当	5,321	70.5	3,852	▲ 27.6	5,830	51.3
(エ)宿日直手当	0	—	0	—	0	—
(オ)期末勤勉手当	176,670	1.2	180,372	2.1	188,719	4.6
(カ)通勤手当	10,564	14.4	10,738	1.6	11,399	6.2
(キ)住居手当	7,214	▲ 13.7	8,794	21.9	8,990	2.2
(ク)その他	0	—	0	—	0	—
(3)臨時職員給与	0	—	0	—	0	—
5 地方公務員共済組合負担金	153,490	▲ 2.8	158,764	3.4	161,763	1.9
6 退職手当組合負担金	150,578	7.3	143,129	▲ 4.9	147,702	3.2
7 市町村職員厚生会負担金	3,298	0.9	2,707	▲ 17.9	2,832	4.6
8 その他	9,003	11.9	8,206	▲ 8.9	8,260	0.7
合 計	1,228,424	1.7	1,217,965	▲ 0.9	1,241,465	1.9

(地方財政状況調査をもとに作成)

議 会 費

・議会費

議 会 費

議 会 事 務 局

1. 議会の状況

平成30年10月23日任期満了・同21日一般選挙執行。11月1日初議会。

(1) 議員報酬及び期末手当等

・議員報酬月額

役職名	適用年月日	昭和59年6月1日～	昭和63年6月1日～	平成2年10月1日～	平成4年10月1日～	平成8年4月1日～	平成14年10月24日～ (現行)
議 長		270,000円	310,000円	340,000円	380,000円	400,000円	380,000円
副 議 長		220,000円	250,000円	280,000円	315,000円	330,000円	315,000円
議 員		190,000円	220,000円	250,000円	280,000円	310,000円	290,000円

(委員長は5,000円、副委員長は2,000円加算)

・期末手当の額

6月期	算定基礎額×100分の157.5
12月期	算定基礎額×100分の172.5
算定基礎額	報酬月額+加算額(報酬月額の100分の12)

・議員共済会負担金及び事務費の額

給付費負担金	年間の標準報酬月額総額の100分の38.2
事務費	1人 15,000円

(2) 議会の構成

・議員定数と現員数及び党派・会派別議員数

条例定数	現員数
12人	12人

(平成31年3月31日現在)

党 派 別 議 員 数	
日 本 共 産 党	4
自 由 民 主 党	2
公 明 党	1
日 本 維 新 の 会	1
無 所 属	4

(平成31年3月31日現在)

会 派 別 議 員 数	
大 山 崎 ク ラ ブ	4
日 本 共 産 党 議 員 団	4
無 所 属 の 会	1
公 明 党	1
保 守 ・ 本 流 ・ の ぞ み	1
日 本 維 新 の 会	1

(平成31年3月31日現在)

(3) 定例会及び臨時会の開催状況

回数	1	2	3	4	5	計
会議の種別	定例	定例	臨時	定例	定例	
開会月日	6/7	8/28	11/1	12/5	2/26 (平成31年)	
閉会月日	6/26	9/21	11/1	12/20	3/22 (平成31年)	
会期	20日間	25日間	1日間	16日間	25日間	
本会議日数	5日	5日	1日	4日	4日	87日間 19日

(4) 委員会等の開催日数

①改選前の構成

区分		定例会	臨時会	閉会中	計
常任委員会	総務産業	2	0	0	2
	建設上下水道文教厚生	3	0	3	6
	予算決算	6	0	0	6
	広報	2	0	3	5
議会改革特別委員会		2	0	0	2
議会運営委員会		6	0	4	10
全員協議会		1	0	1	2
計		22	0	11	33

②改選後の構成

定例会	臨時会	閉会中	計
2	1	0	3
2	1	0	3
7	1	0	8
2	1	2	5
2	1	1	4
6	1	4	11
1	0	2	3
22	6	9	37

(5) 付議事件の件数

種 別	条例	予算	決算	専決処分	契約	人事案件	請願	陳情	意見書	決議	その他	合計
定 例 会	14	26	9	4	1	7	5	1	3	4	2	76
臨 時 会	1	0	0	1	0	4	0	0	0	1	0	7
計	15	26	9	5	1	11	5	1	3	5	2	83

(6) 付議事件審議方法別件数

①改選前の構成

区 分		条例	予算	決算	専決処分	契約	人事案件	請願	陳情	意見書	決議	その他	合計
委 員 会 付 託	常 任	総 務 産 業	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	4
		建設上下水道文教厚生	1	0	0	1	1	0	1	1	0	0	5
		予 算 決 算	0	6	9	1	0	0	0	0	0	0	16
		広 報	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		議 会 改 革 特 別	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		議 会 運 営	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
本 会 議 即 決		0	0	0	0	0	3	0	0	0	1	0	4
計		3	6	9	4	1	3	1	1	0	1	0	29

②改選後の構成

区 分		条例	予算	決算	専決処分	契約	人事案件	請願	陳情	意見書	決議	その他	合計
委 員 会 付 託	常 任	総 務 産 業	6	0	0	0	0	1	0	0	0	1	8
		建設上下水道文教厚生	4	0	0	0	0	2	1	0	0	1	8
		予 算 決 算	0	20	0	0	0	0	0	0	0	0	20
		広 報	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		議 会 改 革 特 別	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		議 会 運 営	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
本 会 議 即 決		2	※2	0	1	0	8	0	0	3	4	0	18
計		12	20	0	1	0	8	3	1	3	4	2	54

※予算修正案のため件数には含んでいません

(7) 一般質問の状況

第2回定例会 (6月)	質問項目数	31
	質問者数	8
第3回定例会 (8月～9月)	質問項目数	35
	質問者数	11
第4回定例会 (12月)	質問項目数	33
	質問者数	11
平成31年第1回定例会 (平成31年2月～3月)	質問項目数	32
	質問者数	10
計	質問項目数	131
	質問者数	40

(8) 傍聴者数の状況

区 分	傍聴者数
第2回定例会	39
第3回定例会	52
第1回臨時会	9
第4回定例会	78
平成31年第1回定例会	84
計	262

※傍聴者数は各会期中の延べ人数

(9) 議会広報発行及び会議録調製・公開の状況

・議会広報

「議会だより」として発行。

発 行 日	ページ数	発行部数	紙面形態	配 布 先
第84号 平成30年6月1日	12	7,000部	A4版	「広報おおやまぎ」に折り込み全世帯に配布
第85号 " 9月1日	8	7,000部		
第86号 " 12月1日	12	7,000部		
第87号 平成31年3月1日	12	7,000部		

・会議録

年4回(定例会4回)調製。

〔公開方法〕 町ホームページに掲載のほか、役場1階ロビー・役場3階情報公開窓口・議会図書室・中央公民館図書室・長寿苑に常備。

(10) 議員研修の状況

区 分	実施日	研 修 名 称	場 所	参加人数
町関係	平成31年2月4日	総務産業常任委員会行政視察研修	和歌山県新宮市	5名
	平成31年2月5日	総務産業常任委員会行政視察研修	三重県紀宝町	5名
乙訓関係	平成31年1月21日	乙訓市町議会議長会議員研修会	ホテル京都エミナース	11名
京都府関係	平成30年7月20日	町村議会議員研修会	ルビノ京都堀川	9名
	平成30年8月10日	町村議会広報編集委員長等研修会	京都府自治会館	1名
	平成30年11月2日	市町村トップセミナー	京都ブライトンホテル	1名
	平成31年2月13日	町村議会新任議員研修会	京都府自治会館	4名

總 務 費

- ・總務管理費
- ・徵稅費
- ・戶籍住民基本台帳費
- ・選挙費
- ・統計調査費
- ・監査委員費

一 般 管 理 費

政 策 総 務 課

1. 職員研修

平成30年度の職員研修は、職員が主体性を持ち職務に必要とされる能力を養成することに重点をおき、かつ厳しい財政事情にも考慮し、研修を実施した。

主 催	研 修 名	受 研 者 数	研 修 期 間
大 山 崎 町	法制執務入門	28人	1日
	法制執務基礎	9人	1日
	大山崎町職員人権研修(管理職)	18人	1日
	大山崎町職員人権研修(一般職)	26人	1日
	メンタルヘルス研修	13人	1日
京 都 府 市 町 村 振 興 協 会	新規採用職員研修	8人	2日
	5年目職員研修(政策形成)	4人	1日
	5年目職員研修(ロジカル・シンキング)	3人	1日
	新任係長研修	3人	2日
	課長研修	2人	1日
	法制執務の基本原理	1人	1日
	条例・規則の読み方・つくり方	6人	2日
	法制執務の応用(実践編)	1人	2日
	政策法務と条例立案	1人	2日
	木造家屋評価研修会	1人	2日
	エクセル研修(基礎)	2人	1日
	エクセル研修(応用)	4人	1日
	仕事の効率化を実現するためのテクニック	1人	1日
	職場運営を円滑にする先読み仕事術	1人	2日
	円滑なコミュニケーションを導く表現技法	3人	1日
	健康な職場をつくるメンタルヘルス・ケア	1人	1日
女性が活躍できる組織マネジメント	1人	1日	

主 催	研 修 名	受研者数	研修期間
京 都 府 市 町 村 振 興 協 会	市町村監査委員研修会	2人	1日
	市町村1期目議員研修会	1人	1日
一 般 社 団 法 人 地 域 経 営 推 進 セ ン タ ー	人材マネジメント部会	3人	5日
一 般 社 団 法 人 地 方 債 協 会	地方債研修会	1人	1日
一 般 社 団 法 人 日 本 経 営 協 会	住民税の課税実務講座 個人住民税コース	1人	2日
	出納事務の合理的運用事務	1人	2日
兵 庫 県 森 林 動 物 研 究 セ ン タ ー	獣害対策基礎研修	1人	1日
日 本 煙 火 協 会 京 滋 地 区 会	煙火消費保安教育講習会	1人	1日
一 般 社 団 法 人 日 本 公 園 施 設 業 協 会	遊具の日常点検講習会	1人	1日
一 般 社 団 法 人 京 都 府 危 険 物 安 全 協 会 連 合	危険物取扱者乙4種試験予備講習会	2人	2日
一 般 財 団 法 人 経 済 調 査 会	公共調達と会計検査・公共工事と会計検査講習会	2人	1日
公 益 社 団 法 人 日 本 水 道 協 会	水道技術者ブロック別研修会	1人	2日
公 益 社 団 法 人 日 本 下 水 道 協 会	第53回下水道技術職員養成講習会	1人	2日
文 化 庁	平成30年度埋蔵文化財保護行政基礎講座	1人	3日

2. 福利厚生

(1) 保健事業(職員健康診断)

事業名	実施年月日	受検者数
職員定期健康診断	平成30年11月7日・8日	130人
胃部検診	平成30年11月7日・8日	26人
大腸がん検診	平成30年11月7日・8日	49人
特殊健康診断	平成31年1月22日	31人

(2) その他(大山崎町職員厚生会事業)

事業名	実施年月日	参加者数
総会・懇親会	平成30年9月26日	42人
スポーツ事業(ソフトバレーボール大会)	平成30年12月26日	44人

3. 条例等制定件数(平成30年1月1日～12月31日)

区分	制定	全部改正	一部改正	廃止	計
条例	2	0	17	1	20
規則	0	0	5	0	5
規程	0	0	4	0	4
計	2	0	26	1	29

4. 情報公開事務経費

町が保有する情報を公開することにより、町民参加による、より公正で開かれた町政を実現するとともに、町行政の説明責任を全うし、町民と町との信頼関係を深めることを目的に、平成12年12月に「大山崎町情報公開条例」を制定し、翌平成13年4月から施行している。

(1) 平成30年度 情報公開制度運用状況

実施機関	情報公開決定内訳件数						不服申立	情報任意的公開回答内訳件数 ※2						不服申立	請求件数 ※1
	公開	部分公開	非公開	不存在	請求拒否	取下げ		公開	部分公開	非公開	不存在	取下げ	請求拒否		
町長	28	1													28
教育委員会	3	3		2											7
選挙管理委員会	1			1											2
公平委員会															
監査委員															
固定資産評価審査委員会															
農業委員会															
水道事業管理者	4														4
議会	1														1
合計	37	4		3											42

※1 1件の情報公開請求に対し複数の請求用件が含まれている場合があるため、請求件数と内訳件数は合致しない。

※2 情報任意的公開回答とは、条例施行日(平成13年4月1日)前における公文書(情報)についての請求に対する回答をいう。

空欄は、「0」を示す。

5. 個人情報保護事務経費

個人の人格尊重の理念のもとに、町が保有する個人情報の適正な取り扱いの確保を図るとともに、町政の適正かつ円滑な運営を図りつつ、個人の権利利益を保護することを目的に、平成16年6月に「大山崎町個人情報保護条例」を制定し、翌平成17年4月から施行している。

(1) 平成30年度 個人情報保護制度運用状況

実施機関	決定内訳				不服申立	請求件数
	開示	部分開示	不開示	不存在		
町長	5					5
教育委員会						
選挙管理委員会						
公平委員会						
監査委員						
固定資産評価審査委員会						
農業委員会						
水道事業管理者						
議会						
合計	5					5

備考1 空欄は、「0」を示す。

(2) 平成30年度 個人情報保護運営審議会

大山崎町個人情報保護条例等の一部改正について審議するため、個人情報保護運営審議会を開催した。

開催回数 1回

1. 文書広報活動経費

(1) 広報誌発行事業

町の方針、施策を住民に伝える手段として、「広報おおやまざき」を毎月1日に発行し、シルバー人材センターの手配りにより各戸に配付した。紙面形態はA4版の一色刷り(表紙・裏表紙のみカラー)。12月にフルカラー印刷で臨時号を発行した。発行部数は7,000部。主な内容は次のとおり。

発行日	ページ数	主な内容
平成30年 4月1日(603号)	24ページ	▼自治会、入ってますか? ▼京都府知事選挙のお知らせ ▼体育館リニューアルオープン ▼4月7日から円明寺線第48号が開通します
5月1日(604号)	28ページ	▼平成30年度 大山崎町一般会計当初予算 ▼町体育館リニューアルで安心・快適をプラス! ▼LOCAL CONNECT 大山崎町観光PR大使に就任! ▼わが町再発見ツアー ▼大山崎町天下取り決戦祭り 参加者募集
6月1日(605号)	28ページ	▼地域で子育て ファミリー・サポート・センター ▼子育てするなら大山崎町 ▼ホストタウン事業をきっかけとした自治体交際交流がスタートします! ▼町政51年目 新たな歴史の創造に向けて ▼大山崎町天下取り決戦祭り
7月1日(606号)	24ページ	▼水害の脅威に備える ▼後期高齢者医療保険(75歳~)のお知らせ ▼運転免許証を自主返納される高齢者の方にタクシー利用券を交付します ▼大山崎町ご当地ナンバープレート誕生
8月1日(607号)	24ページ	▼災害への備えを再確認しましょう ▼第二大山崎小学校の新プールが完成しました ▼平成31年4月開所予定の民間保育所についてお知らせします ▼平成30年度 あったらしい駅前ワークショップ
9月1日(608号)	28ページ	▼西脇知事と「行き活きトーク」を開催しましたー地域づくりは人づくりからー ▼強みを活かしたこれからのまちづくり ▼恒久の平和を願って ▼ララン商品券を販売します
10月1日(609号)	24ページ	▼地域のを地域でお買い物 ▼大山崎町長選挙 大山崎町議会議員一般選挙のお知らせ ▼11月4日はお祭りの秋♪ ▼大山崎さくらの里保育園が開園予定です
11月1日(610号)	28ページ	▼11月4日(日)は役場周辺でお祭りを楽しもう! ▼町長・町議会議員 選挙結果 ▼平成29年度決算

12月1日(611号)	24ページ	▼愛する山を取り戻せ－天王山 復活への軌跡 ▼お互いを認め合い、すべての人が尊重される社会をめざして ▼平成31年4月採用 大山崎町職員を募集します
12月臨時号	4ページ	▼平成31年度保育所等の新規入所申し込みを受け付けします ▼町立第2保育所について ▼町内の保育所・小規模保育施設 ▼よくある質問
平成31年 1月1日(612号)	24ページ	▼新年のごあいさつ ▼Top Interview 前川光新町長 ▼ファミリーサポートセンターを利用しませんか ▼役場の組織が変わりました
2月1日(613号)	24ページ	▼天王山ハイキングコースをほぼ全面開通しました ▼祝 2019年成人式 ▼所得税の確定申告は2月18日(月)～3月15日(金) ▼大山崎町スイスフェア2019
3月1日(614号)	28ページ	▼忘れても、わすれないー地域で支える認知症 ▼あなたや周りの大切な人の”SOS”に気付いていますか？ ▼病児・病後児保育をご利用ください

2. ホームページ運営事業

平成29年3月31日にリニューアルしたホームページを公開しており、引き続き多様な閲覧者にとって「見やすい」「探しやすい」「使いやすい」ホームページ作成に努めた。

3. 町歌・音頭普及事業

町の催しや各地域の盆踊りの際に、音頭指導員の派遣を行った(5回、延べ72名)。

財 産 管 理 費

政 策 総 務 課

1. 財産の取得・処分の状況

(1) 土地の取得

用 途 別	面 積	備 考
ごみ集積所(2箇所)	10.83 m ²	民間開発事業による帰属による取得
史跡乙訓古墳群鳥居前古墳地	2,133.18 m ²	国指定史跡保存活用のための買上げによる取得

(2) 建物の取得

用 途 別	面 積	備 考
建物取得なし		

(3) 建物の滅失

用 途 別	面 積	備 考
円明寺留守家庭児童保育舎	185.63 m ²	円明寺留守家庭児童保育舎の解体による滅失
山寺会館	142.30 m ²	山寺会館の解体による滅失

2. 自動車の管理状況

(1) 管理状況

各事業所に車両台数に応じて安全運転管理者等を選任する事になっており、現在役場に安全運転管理者・副安全運転管理者を各1名選任し、運転日誌の作成・定期点検整備の実施・安全運転教育の推進等を指導している。

(2) 事故の状況

平成30年4月1日～平成31年3月31日までの公用車の事故は、4件である。

(3) 自動車の保有状況

平成31年3月31日現在の公用車保有台数は35台である。各課の車両内訳は、次のとおりである。

(単位:台)

所属 \ 車種	自普通 動乗 車用	自小型 動乗 車用	自普通 動貨 車物	自小型 動貨 車物	乗合 自動車	自特 殊 動 用 車途	軽 四 輪 車	自原 動 機 車付	計
政 策 総 務 課	1	2					3	1	7
経 済 環 境 課			2	1		3	2		8
福 祉 課							1	1	2
健 康 課								5	5
建 設 課							2	1	3
生 涯 学 習 課	1		1	1				1	4
消 防 団						6			6
計	2	2	3	2	0	9	8	9	35

3. 町所有物件建物災害共済加入状況

加入数	保険総額	保険料	保険期間
45件	12,432,075,000円	1,958,529円	平成30年7月19日～令和元年7月19日

4. 財産管理工事概要

施設の補修事業等を下表のとおり実施した。

工事名	金額	工事箇所	工事の概要
連結散水設備配管漏水改修工事	1,114,560 円	大山崎町役場庁舎	・連結散水設備配管漏水改修工 1式
火の見櫓撤去工事	611,280 円	消防団旧第2分団詰所	・火の見櫓撤去工 1式 ・撤去後保護工 1式

5. 負担金の状況

公共用地、公用地等の取得、管理、処分等を行う乙訓土地開発公社に対し、事務費(運営費)を負担した。

負担金: 2,645,000円

1. 広域連携事業

(1) 京都都市圏自治体ネットワーク会議

広域的な生活圏として一定のまとまりをもつ京都都市圏の発展を図るため、圏域住民や企業等のニーズに対応した京都都市圏自治体ネットワークの形成に取り組むことを目的に参画している。

- ・「自治体職員おすすめ京都都市圏おでかけ情報 我がまち自慢！編」を発行した。
- ・自治体間の連携を強化する取組みとして、広域連携担当職員研修及び研究会を行った。
- ・京都都市圏自治体ネットワーク会議のウェブページ(<http://www.kyoto-toshiken.jp/>)にて情報提供を行っている。

(2) 大河ドラマ「麒麟がくる」推進協議会

大河ドラマ「麒麟がくる」の放送を契機に、明智光秀を中心にその娘細川ガラシャ、盟友細川幽斎、ガラシャの夫細川忠興に焦点をあてたゆかりの地域の自然や歴史文化を全国に発信し、観光振興と地域の活性化に繋げることを目的に設置。前身のNHK大河ドラマ誘致推進協議会は平成23年4月27日設置。平成30年5月に組織名称を変更した。

- ・構成自治体は、京都府、福知山市、舞鶴市、亀岡市、長岡京市、綾部市、丹波篠山市、京丹後市、大山崎町、宮津市、丹波市、若狭町の12自治体。
- ・大河ドラマ「麒麟がくる」推進協議会のウェブページ(<http://www.taiga-kiringakuru.com/>)にて情報提供を行っている。
- ・30年度は複数の市町ごとにワーキンググループを設置し、ロゴマークやパンフレット作成の他、首都圏イベント(観光展)にてPR活動を行う等した。

2. まちづくり推進事業

(1) 出前講座の実施

平成19年3月30日に制定した大山崎町出前講座実施要綱に基づき出前講座を実施。

平成30年度においては、次のとおり16件実施した。

実施日	テーマ	担当課
4月26日	栄養講座	健康課
5月13日	防災について	政策総務課
6月27日	都市計画税について	税住民課
7月31日	防災について	政策総務課
8月17日	災害に備えて	政策総務課
8月21日	認知症について	健康課
9月14日	災害に備えて	政策総務課
10月4日	料理実習	健康課
10月9日	災害に備えて	政策総務課
10月10日	災害に備えて	政策総務課
10月28日	災害に備えて	政策総務課
11月1日	健康づくり	健康課
11月13日	町税について	税住民課
11月30日	栄養について	健康課
12月1日	明智光秀と織田信長	生涯学習課
2月28日	栄養講座	健康課

(2) 住民との協働を進める事業

①京都府地域力再生プロジェクト支援事業に採択された団体に、大山崎町地域力再生事業補助金を交付した。

補助団体数 5団体 補助金額合計 264,000円

②平成30年度秋のまつりを実施した団体に、大山崎町秋のまつり実施事業補助金を交付した。

補助団体数 1団体 補助金額合計 1,340,077円

(3) 大山崎町高齢者運転免許証自主返納支援事業

昨今多発している高齢者のドライバーによる交通事故の防止を図るため、運転免許証を自主返納した高齢者にタクシー利用券を交付した。

交付件数：62件 補助金額合計：485,000円

(4) 宝寺踏切交通対策協議会

宝寺踏切周辺の交通安全に関する協議等を行うため、宝寺踏切と関係のある機関及び団体が構成する協議会を開催した。

2月14日 春及び秋の行楽シーズンの踏切周辺の交通安全、とりわけ土日祝日を中心とした警備員の配置の年間計画の協議、観光振興の取組みの情報交換を行った。

(5) 「大山崎町地域創生推進会議」の開催

まち・ひと・しごと創生法に基づき、「人口ビジョン」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の推進について有識者の意見を聴取するために、「大山崎町地域創生推進会議」を開催した。

開催回数: 1回

(6) ふるさと納税

大山崎町「天王山」ふるさと応援寄附金要綱に基づき、「ふるさと納税制度」を活用し本町のPRとともに、地域活性化のため、大山崎町を応援いただく方からの寄附を募り、寄附いただいた方に対し、感謝の気持ちを込めて返礼品をお贈りした。

平成30年度寄附額: 31,415,000円

平成30年度寄附件数: 1,635件

(7) 大山崎町地下水利用対策協議会への補助金

大山崎町の地下水の保全を図り、地下水の汚染及び地盤沈下の防止等に資することを目的に設置している大山崎町地下水利用対策協議会へ補助金を交付した。

補助金額: 20,000円

3. 平和施策推進事業

本町では、平成7年に「大山崎町非核平和宣言」を宣言し、平和施策推進の事業を実施している。

(1) 広島市平和記念式典派遣事業

8月6日に開催された広島市平和記念式典に町民2名、町職員2名が出席し、町民等から託された約36,000羽の折り鶴を原爆の子の像に捧げるなど、平和への願いを新たにした。

(2) 平和に関するパネル展事業

8月6日～8月15日の間において、役場1階町民ロビーにおいて、平和に関するパネル「原爆と人間」の展示を行った。また、平和に関する絵本も展示した。

公平委員会費**議会事務局（監査室）****1. 研修会等**

内 容	開催日	開催場所	出席人数
京都府公平委員会連合会総会及び事務研究会	平成30年5月24日(木)	南丹市国際交流会館	4人

2. 定例会

内 容	開催日	開催場所	出席人数
大山崎町公平委員会定例会（第1回）	平成31年2月7日(木)	大山崎町役場 中会議室	7人

基

金

政策総務課
会計課

1. 基金の運用状況

(1) 基金の現在高

(単位：円)

区 分	財政調整基金	減債基金	公共施設 整備基金	社会福祉 事業基金	緑の保全基金	水資源保全基金	自転車等 駐車場基金	合 計
平成29年度末 現在高 A	319,170,189	150,635,687	66,399,394	23,687,133	9,779,372	1,865,081	21,190,340	592,727,196
積立 金	新規積立	173,902,000	160,000,000	7,893,000	0	1,340,002	4,811,000	348,804,716
	利子積立	98,731	36,970	17,885	7,086	3,047	6,053	170,323
	計 B	174,000,731	160,036,970	7,910,885	7,086	1,343,049	4,817,053	348,975,039
取崩し額 C	150,975,000	0	12,443,000	0	5,724,000	637,000	0	169,779,000
増減額 (B - C) D	23,025,731	160,036,970	▲ 4,532,115	7,086	▲ 4,380,951	222,265	4,817,053	179,196,039
平成30年度末 現在高 A+D	342,195,920	310,672,657	61,867,279	23,694,219	5,398,421	2,087,346	26,007,393	771,923,235

※上記金額は、当該年度に係る出納整理期間内の積立等を含めたものであり、「財産に関する調書」(決算書)中の基金の現在高とは異なる。

1. 交通安全対策事業

推進項目	実施事項	実施内容
関係機関・団体等との 連絡調整と活動の推進	総会等において 活動重点等の決定	○平成30年度 大山崎町交通対策協議会総会の開催 (H30.6.1)
	関係機関・団体等との 連絡調整	○乙訓交通安全対策事務担当者会議への出席 (H30.7.12、H31.1.22)
交通安全啓発活動の 展開	広報活動の推進	○各種広報媒体(広報おおやまぎき・ポスター・町ホームページ等)を活用して推進
	幼児に対する 交通安全教育の展開	○向日町幼児交通事故防止対策連絡会・研修会への出席 (H30.7.13、H31.2.28)
	子どもの交通事故なくそう 府民運動	○スローガン「事故から守ろう! 京の子供 明るい未来」 ○子どもの交通事故防止推進日に係る啓発活動の実施(H30.5.14、H30.9.3)
	高齢者に対する 交通事故防止活動の展開 <強化期間:12月1日(土)~12月 20日(木)>	○スローガン「思いやり みんなでなくそう 高齢者事故」 ○第七期シニアドライバーズクラブ発足式を長岡自動車教習所で開催 (H30.4.16) ○第二回シニアドライバーズクラブを長岡自動車教習所で開催 (H30.9.17) ○第三回シニアドライバーズクラブを長岡自動車教習所で開催 (H31.1.21) ○敬老会の参加者へ啓発物品の配布 (H30.9.14) ○高齢者二輪実地運転指導 シニアグッドライダーサークルを実施 (H30.11.19) ○高齢者の交通事故防止に係る啓発活動の実施 (H30.7.25、H30.10.15、H30.12.14)
	暴走行為等悪質・危険な運転の 追放活動の展開	○スローガン「暴走は しない させない 見に行かない」
	期間を定めて実施する 交通安全運動の推進	○関係機関と連携し、運動を組織的に展開。

推進項目	実施事項	実施内容
交通安全啓発活動の展開	春の全国交通安全運動の展開 <4月6日(金)～4月15日(日)>	<ul style="list-style-type: none"> ○スローガン「ゆずり合う 心がふれ合う 京の春」 ○一日警察署長による交通安全スタート式を乙訓高校で実施 (H30.4.6) ○早朝街頭啓発活動を阪急大山崎駅前、JR山崎駅前で実施 (H30.4.5) ○広報おおやまざきへの啓発記事掲載 ○町内事業所等への運動推進依頼、ポスター・チラシを配布 ○ポスターの掲示依頼
	夏の交通事故防止 府民運動の展開 <7月21日(土)～7月31日(火)>	<ul style="list-style-type: none"> ○スローガン「ゆずり合う 気持ちさわやか 京の夏」 ○夏の交通事故防止府民運動街頭啓発をラブリート明寺前で実施 (H30.7.23) ○町内事業所等への運動推進依頼、ポスター・チラシを配布 ○ポスターの掲示
	秋の全国交通安全運動の展開 <9月21日(金)～9月30日(日)>	<ul style="list-style-type: none"> ○スローガン「周り見る 心の余裕が 事故防止」 ○一日警察署長による交通安全スタート式を向日市民体育館で実施 (H30.9.22) ○早朝街頭啓発キャンペーンを阪急大山崎駅前及びJR山崎駅前で実施 (H30.9.21) ○夜の危険を見つけよう体験ツアーを大山崎町多目的広場で実施。目立つ服の色と反射材の有効性、蒸発現象の実験を行った後、バスで乙訓管内の交通死亡事故現場を巡回 (H30.9.27) ○広報おおやまざきへの啓発記事掲載 ○町内事業所等への運動推進依頼、ポスター・チラシを配布 ○町内公共施設でのポスターの掲示
	年末の交通事故防止 府民運動の展開 <12月1日(土)～12月20日(木)>	<ul style="list-style-type: none"> ○スローガン「年の瀬は ゆとりとマナーで 事故防止」 ○町内事業所等への運動推進依頼、ポスター・チラシを配布 ○広報おおやまざきへの啓発記事掲載 ○ポスターの掲示 ○年末交通安全街頭啓発をラブリート明寺前で実施 (H30.12.3)
	府域一斉交通安全街頭啓発日	○府域一斉交通安全街頭啓発日に係る啓発活動の実施 (H30.5.10、H30.7.2、H30.10.22、H31.3.15)

推進項目	実施事項	実施内容
交通安全啓発活動の展開	その他交通安全啓発活動	<ul style="list-style-type: none"> ○関係機関と連携し、運動を組織的に展開 ○自転車安全利用推進府民運動に係る啓発活動(H30.5.10) ○交通事故死ゼロを目指す日に係る街頭啓発を大山崎町国道171号線沿い、小字斗加坪の国土交通省大山崎計量所で実施(H30.4.10、H30.9.30) ○小字斗加坪の国土交通省大山崎計量所で交通安全啓発活動を実施(H30.8.1) ○交通死亡事故現場で交通安全啓発活動を実施(H30.5.15) ○京都府による年末の交通事故防止府民運動に係るスタート式を長岡京文化会館で実施(H30.11.27)
交通安全啓発活動の展開	シートベルト・チャイルドシート着用推進府民運動の展開	<ul style="list-style-type: none"> ○スローガン「みんなの命 シートベルトが守ります」
	交通マナーを高めよう府民運動の展開	<ul style="list-style-type: none"> ○スローガン「思いやりで高めよう！ 京都の交通マナー」 ○府立西乙訓高校付近の通学路で通学指導を実施(H30.6.13) ○広報おおやまぎへの啓発記事掲載
道路環境整備の推進	迷惑駐車をなくそう府民運動の展開	<ul style="list-style-type: none"> ○スローガン「しない させない 迷惑駐車」 ○啓発看板の設置
	他団体との合同事業の実施	<ul style="list-style-type: none"> ○主に乙訓地域の連携を強化し、合同活動を実施
	地域に応じた要望箇所への対応	<ul style="list-style-type: none"> ○町内会・自治会・育友会等からの要望に対して、関係機関と協力して対策を推進
	その他の道路環境の整備	<ul style="list-style-type: none"> ○交通安全啓発の看板・横断幕等を設置及び更新

2. 阪急大山崎駅自転車等駐車場利用状況

(単位:台)

	定期利用						一時利用			備考
	自転車			バイク			バイクのみ			
	収容台数	契約台数	率(%)	収容台数	契約台数	率(%)	収容台数	月総台数	日平均率(%)	
平成30年 4月	216	189	87.5	82	46	56.1	29	393	45.2	
5月	216	195	90.3	82	48	58.5	29	471	52.4	
6月	216	187	86.6	82	47	57.3	29	367	42.2	
7月	216	194	89.8	82	49	59.8	29	481	53.5	
8月	216	185	85.6	82	45	54.9	29	448	49.8	
9月	216	192	88.9	82	44	53.7	29	389	44.7	
10月	216	187	86.6	82	49	59.8	29	566	63.0	
11月	216	184	85.2	82	49	59.8	29	426	49.0	
12月	216	186	86.1	82	50	61.0	29	434	48.3	
平成31年 1月	216	173	80.1	82	48	58.5	29	386	42.9	
2月	216	170	78.7	82	45	54.9	29	352	43.3	
3月	216	165	76.4	82	40	48.8	29	414	46.1	
合計	2,592	2,207	85.1	984	560	56.9	348	5,127	47.5	

3. JR山崎駅自転車等駐車場利用状況

(単位:台)

	定期利用						一時利用						備考
	自転車			バイク			自転車			バイク			
	収容台数	契約台数	率(%)	収容台数	契約台数	率(%)	収容台数	月総台数	日平均率(%)	収容台数	月総台数	日平均率(%)	
平成30年 4月	300	289	96.3	223	108	48.4	72	2,079	96.3	36	512	47.4	
5月	300	295	98.3	223	107	48.0	72	2,045	91.6	36	486	43.5	
6月	300	292	97.3	223	110	49.3	72	1,976	91.5	36	492	45.6	
7月	310	299	96.5	213	107	50.2	72	2,431	108.9	36	497	44.5	
8月	310	286	92.3	213	88	41.3	72	2,635	118.1	36	542	48.6	
9月	310	299	96.5	213	100	46.9	72	1,703	78.8	36	398	36.9	
10月	310	297	95.8	213	109	51.2	72	2,335	104.6	36	510	45.7	
11月	310	295	95.2	213	110	51.6	72	2,313	107.1	36	481	44.5	
12月	310	295	95.2	213	104	48.8	72	2,039	91.4	36	424	38.0	
平成31年 1月	310	292	94.2	213	105	49.3	72	1,804	80.8	36	382	34.2	
2月	310	285	91.9	213	90	42.3	72	1,685	83.6	36	348	34.5	
3月	310	271	87.4	213	87	40.8	72	1,833	82.1	36	383	34.3	
合計	3,690	3,495	94.7	2,586	1,225	47.4	864	24,878	92.9	432	5,455	40.7	

※平成11年10月1日に完成し、15年経過後の平成26年10月1日に贈与され、町直営の経営となった。

1. 自治振興推進経費

自治組織の育成を図るため、「行政協力員の報償金等の支給に関する規程」に基づき、報償金及び補助金を支出した。

(1) 報償金

①区長 3名 合計 114,000円

②代議員 20名 合計 193,425円

(2) 町内会・自治会事務費補助金

町内会・自治会 61団体 合計 1,338,400円

(3) 集会施設等管理補助金

集会施設 8か所 合計 80,000円

1. 大山崎ふるさとセンター一部屋別利用状況

年間 開館日数	使用 時間帯	使 用 室 名							合 計	時 間 帯 別 利 用 率 (%)	稼働率 (%)
		会 議 室 1・2	会 議 室 3	和 室 1	和 室 2	小 会 議 室 1	小 会 議 室 2	ホ ー ル 南 北			
365	あさ	365	85	31	20	78	67	60	706	27.6%	31.1%
	ひる	365	146	38	54	135	166	81	985	38.6%	
	よる	365	50	56	10	64	66	84	695	27.2%	
	計	1,095	281	125	84	277	299	225	2,386		
部屋別利用率		100.0%	25.7%	11.4%	7.7%	25.3%	27.3%	20.5%			

注:利用率の計算については、下記のとおりです。

部屋別利用率..... 部屋毎の使用合計÷(年間開館日数×3)

3: 朝、昼、夜の3区分を指す

時間帯別利用率..... 使用時間帯別合計÷(年間開館日数×7)

7: 部屋の数

稼働率..... 使用室総合計÷(年間開館日数×3×7)

税 務 総 務 費

税 住 民 課

賦 課 徴 収 費

議 会 事 務 局 (監 査 室)

1. 委員会開催状況

平成30年度 大山崎町固定資産評価審査委員会 平成30年10月29日 大山崎町役場 中会議室 出席人数 7人

2. 研修会

名 称	開 催 日	開 催 場 所	参加者数	研 修 内 容
平成30年度 固定資産評価審査委員会運営研修会	平成30年8月31日	和歌山市民会館(和歌山市)	4人	<ul style="list-style-type: none">・固定資産税制度の現状と課題・審査委員会の運営について・固定資産税関係判例解説

3. 町税決算の状況

(単位:千円)

区 分	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		
	決算額	増減率(%)	決算額	増減率(%)	決算額	増減率(%)	決算額	増減率(%)	決算額	構成比(%)	増減率(%)
1 町 民 税	1,061,471	▲ 6.4	966,066	▲ 9.0	916,733	▲ 5.1	1,229,872	34.2	1,142,540	41.15	▲ 7.1
(1) 個人均等割	29,459	19.7	29,804	1.2	27,774	▲ 6.8	28,585	2.9	28,941	1.04	1.2
(2) 個人所得割	780,074	0.6	799,861	2.5	789,293	▲ 1.3	819,476	3.8	830,568	29.91	1.4
(3) 法人均等割	47,083	2.9	41,920	▲ 11.0	41,216	▲ 1.7	53,405	29.6	52,394	1.89	▲ 1.9
(4) 法人税割	204,855	▲ 28.9	94,481	▲ 53.9	58,450	▲ 38.1	328,406	461.9	230,637	8.31	▲ 29.8
2 固定資産税	1,427,803	2.5	1,438,699	0.8	1,507,344	4.8	1,474,021	▲ 2.2	1,447,541	52.12	▲ 1.8
(1) 純固定資産税	1,425,252	2.5	1,436,117	0.8	1,504,730	4.8	1,471,412	▲ 2.2	1,444,931	52.03	▲ 1.8
ア 土地	649,574	2.2	649,920	0.1	650,712	0.1	653,621	0.4	664,332	23.92	1.6
イ 家 屋	421,428	3.9	405,613	▲ 3.8	417,813	3.0	429,541	2.8	420,205	15.13	▲ 2.2
ウ 償却資産	354,250	1.5	380,584	7.4	436,205	14.6	388,250	▲ 11.0	360,394	12.98	▲ 7.2
(2) 交 納 付 金	2,551	0.0	2,582	1.2	2,614	1.2	2,609	▲ 0.2	2,610	0.09	0.0
ア 交 付 金	2,551	0.0	2,582	1.2	2,614	1.2	2,609	▲ 0.2	2,610	0.09	0.0
イ 納 付 金		—		—		—		—		—	—
3 都市計画税		—		—		—		—	91,506	3.30	皆増
ア 土地		—		—		—		—	60,495	2.18	皆増
イ 家 屋		—		—		—		—	31,011	1.12	皆増
4 軽自動車税	16,658	3.5	17,068	2.5	21,674	27.0	22,527	3.9	23,635	0.85	4.9
5 市町村たばこ税	94,439	▲ 9.4	83,186	▲ 11.9	81,148	▲ 2.4	72,700	▲ 10.4	71,554	2.58	▲ 1.6
合 計	2,600,371	▲ 1.8	2,505,019	▲ 3.7	2,526,899	0.9	2,799,120	10.8	2,776,776	100.00	▲ 0.8

※端数処理のため各構成比の合計が100%とならない場合があります。

4. 賦課の状況

(1) 町民税の課税実績(平成30年度調定分)

ア. 個人

種別	均等割のみ	所得割	計		備考
	納税義務者数(人)	納税義務者数(人)	納税義務者数(人)	課税額(千円)	
普通徴収	556	1,947	2,503	157,956	(退職所得分含む)
特別徴収	409	5,985	6,394	700,844	
計	965	7,932	8,897	858,800	

イ. 法人

均等割		法人税割		計	
納税義務者数(社)	課税額(千円)	納税義務者数(社)	課税額(千円)	納税義務者数(社)	課税額(千円)
251	52,225	107	230,637	251	282,862

(2) 固定資産税

ア. 土地

地目	区分	平成30年度			平成29年度		
		地積(m ²)	評価額(千円)	課税標準額(千円)	地積(m ²)	評価額(千円)	課税標準額(千円)
一般田		48,382	5,535	5,535	50,376	5,763	5,763
市街化区域田		91,375	4,752,371	1,352,622	96,613	4,982,560	1,360,183
一般畑		55,593	3,302	3,302	59,396	3,467	3,467
市街化区域畑		65,238	3,055,518	718,943	66,131	3,084,707	670,024
宅地		1,463,311	110,776,125	39,070,988	1,443,169	108,755,831	38,226,194
池沼		495	7	7	495	7	7
一般山林		477,468	13,365	13,365	479,231	13,399	13,399
介在山林		77,000	422,524	263,819	80,638	439,819	274,121
雑種地		211,305	8,934,227	5,938,978	233,561	9,156,104	6,059,387
計		2,490,167	127,962,974	47,367,559	2,509,610	126,441,657	46,612,545
納税義務者数		4,551人			4,489人		

但し、免税点以上のものとする。

固定資産概要調書より

イ. 家屋

構造	区分	床面積 (㎡)	決定価格 (千円)	1㎡当たりの平均価格(千円)	備考
木	造	342,023	9,659,806	28,243	
非	木造	668,618	21,699,599	32,454	
	計	1,010,641	31,359,405	31,029	

但し、免税点以上のものとする。なお、納税義務者は5,432人。

固定資産概要調書より

○平成29年中新增築・滅失分(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

区分	構造	棟数 (棟)	床面積 (㎡)	総評価額(千円)	1㎡当りの平均価格(円)
新築分	木造	69	6,670	544,920	81,697
	非木造	10	2,410	217,125	90,093
	計	79	9,080	762,045	83,926
増築分	木造	2	26	1,530	58,846
	非木造	0	0	0	0
	計	2	26	1,530	58,846
滅失分	木造	16	1,298	17,070	13,151
	非木造	4	18,520	217,576	11,748
	計	20	19,818	234,646	11,840

固定資産概要調書より

ウ. 償却資産

種別		区分	平成30年度				平成29年度			
			決定価格(千円)		課税標準額(千円)		決定価格(千円)		課税標準額(千円)	
町長が価格を決定したもの	構 築 物		2,488,081		2,486,765		2,449,952		2,448,204	
	機 械 装 置		11,592,866		11,592,600		13,262,270		13,261,907	
	工具器具及び備品		1,654,817		1,654,674		1,927,146		1,926,951	
	そ の 他		78,053		78,053		100,629		100,629	
	小 計		15,813,817		15,812,092		17,739,997		17,737,691	
総務大臣が価格を決定したもの			10,025,909		9,879,654		10,139,301		9,994,364	
合 計			25,839,726		25,691,746		27,879,298		27,732,055	
納 税 義 務 者			法人	138	個人	6	法人	132	個人	4

固定資産概要調書より

(3) 都市計画税

	決定価格(千円)	課税標準額(千円)	備考
ア 土 地	127,817	61,024	
イ 家 屋	31,359	31,289	
合 計	159,176	92,313	

但し、免税点以上のものとする。なお、納税義務者は6,169人。

(4) 軽自動車税

(単位:台、千円)

種別	原 動 機 付 自 転 車				軽 自 動 車						農耕用	小型特殊 (その他)	小型二輪	合計
	50cc	90cc	125cc	ミニカー	二輪車	三輪車	四輪							
							乗用営業	乗用自家	貨物営業	貨物自家				
台数	1,772	76	481	8	199	0	0	1,738	22	350	13	2	175	4,836
課税額	3,544	152	1,154	30	716	0	0	15,161	71	1,670	31	12	1,050	23,603

(5) 市町村たばこ税

課税額(千円)	71,554
売上本数(千本)	13,930

5. 徴収の状況

町税の現年分については、徴収率の向上を図るため督促状の発送及び口座振替制度のPRに努めた。

(1) 町税の徴収実績

区分 税目別	調定済額(千円)			収入済額(千円)			徴収率(%)			
	現年課税分 A	滞納繰越分 B	合計 C	現年課税分 D	滞納繰越分 E	合計 F	D÷A ×100	E÷B ×100	F÷C ×100	前年度に おける 徴収率 F÷C ×100
1 町 民 税	1,141,660	16,702	1,158,362	1,137,674	4,866	1,142,540	99.7	29.1	98.6	98.6
(1) 個人均等割	28,915	525	29,440	28,788	153	28,941	99.6	29.1	98.3	98.1
(2) 個人所得割	829,883	15,064	844,947	826,204	4,364	830,568	99.6	29.0	98.3	98.1
上記のうち退職所得分	6,055	0	6,055	6,055	0	6,055	100.0	—	100.0	100.0
(3) 法人均等割	52,225	1,113	53,338	52,045	349	52,394	99.7	31.4	98.2	97.5
(4) 法人税割	230,637	0	230,637	230,637	0	230,637	100.0	0.0	100.0	100.0
2 固定資産税	1,444,834	20,088	1,464,922	1,440,604	6,937	1,447,541	99.7	34.5	98.8	98.6
(1) 純固定資産税	1,442,224	20,088	1,462,312	1,437,994	6,937	1,444,931	99.7	34.5	98.8	98.6
ア 土地	662,709	12,202	674,911	660,118	4,214	664,332	99.6	34.5	98.4	98.1
イ 家屋	419,121	7,886	427,007	417,482	2,723	420,205	99.6	34.5	98.4	98.2
ウ 償却資産	360,394	0	360,394	360,394	0	360,394	100.0	—	100.0	100.0
(2) 交納付金	2,610	0	2,610	2,610	0	2,610	100.0	—	100.0	100.0
3 都市計画税	91,893	0	91,893	91,506	0	91,506	99.6	—	99.6	皆増
ア 土地	60,752	0	60,752	60,495	0	60,495	99.6	—	99.6	皆増
イ 家屋	31,141	0	31,141	31,011	0	31,011	99.6	—	99.6	皆増
4 軽自動車税	23,603	676	24,279	23,407	228	23,635	99.2	33.7	97.3	96.8
5 市町村たばこ税	71,554	0	71,554	71,554	0	71,554	100.0	—	100.0	100.0
合 計	2,773,544	37,466	2,811,010	2,764,745	12,031	2,776,776	99.7	32.1	98.8	98.6

戸籍住民基本台帳費

税 住 民 課

(1) 月別窓口申請件数

(単位:件)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
件 数	1,313	1,340	1,434	1,263	1,386	1,055	1,156	1,304	1,321	1,232	1,483	1,628	15,915

(2) 窓口申請事務内容

種 別	区 分	請 求 件 数 (件)		金 額 (円)	
		総 数	(うち公用等)		
戸 籍	謄 本 (全部)	戸 籍	2,035	314	774,450
		除 籍 ・ 原 戸 籍	1,096	442	490,500
	抄 本 (一部)	戸 籍	532	14	233,100
		除 籍 ・ 原 戸 籍	12	8	3,000
	諸 証 明	受 理	88	0	32,900
		身 分	97	0	29,100
		記 載 事 項	11	0	3,850
		附 票	800	492	92,400
		閲 覧	0	0	0
		そ の 他	8	8	0
住 民 票	謄 本 (全部)	住 民 票	3,347	211	940,800
	抄 本 (一部)	住 民 票	3,487	355	939,600
		除 住 民 票	616	157	137,700
	諸 証 明	記 載 事 項	379	1	113,400
		閲 覧	263	212	2,340
		不 在 住	1	0	300
		そ の 他	19	0	5,180

種 別	区 分	請 求 件 数 (件)		金 額 (円)
		総 数	(うち公用等)	
広域交付住民票	全 部	3	0	900
	一 部	1	0	300
マイナンバー	通 知 カ ー ド (再 発 行)	94	0	47,000
	マイナンバーカード(再発行)	7	0	5,600
印 鑑	登 録 証	615	5	183,000
	諸 証 明	4,638	15	1,386,900
計		18,149	2,234	5,422,320

(3) マイナンバーカード交付数

交付数	(単位:枚)
300	

(4) 戸籍事務件数

本籍数	本籍人口	(単位 本籍数:戸、 本籍人口:人)
5,330	13,485	

出 生	認 知	養子縁組	養子離縁	婚 姻	離 婚	死 亡	入 籍	転 籍	その他	合 計	(単位:件)
219	2	8	2	192	37	149	33	129	55	826	

注) 本籍数、本籍人口は、平成31年3月31日現在

(5) 住民基本台帳等窓口届出件数・人口

	人 口		届 出 件 数						
	人口 (人)	世帯数 (世帯)	転入等 (人)	転出等 (人)	転居 (人)	出生 (人)	死亡 (人)	印鑑登録 (件)	合計 (件)
4月	15,884	6,799	79	64	25	12	6	58	244
5月	15,893	6,808	50	48	19	18	11	62	208
6月	15,886	6,808	43	52	38	11	9	39	192
7月	15,922	6,834	70	32	16	11	13	48	190
8月	15,948	6,859	68	43	14	13	12	49	199
9月	15,949	6,856	33	43	5	18	7	43	149
10月	15,953	6,855	48	54	37	19	9	38	205
11月	15,957	6,859	63	52	14	12	19	54	214
12月	15,991	6,872	81	52	28	11	6	52	230
1月	15,971	6,876	42	59	30	12	15	38	196
2月	15,978	6,880	55	51	23	14	11	62	216
3月	16,005	6,911	133	111	14	14	9	67	348
	計		765	661	263	165	127	610	2,591

注) 人口、世帯数は、各月末現在

(6) 住民基本台帳法に基づく人口移動

(単位:人)

	自 然 増 減 数			社 会 増 減 数			自 然 社 会 増 減	人 口 (年度末現在)
	出 生	死 亡	増 減	転 入 等	転 出 等	増 減		
平成21年度	128	102	26	603	693	▲ 90	▲ 64	15,397
平成22年度	131	118	13	587	661	▲ 74	▲ 61	15,336
平成23年度	132	124	8	605	618	▲ 13	▲ 5	15,331
平成24年度	114	158	▲ 44	645	651	▲ 6	▲ 50	15,379
平成25年度	144	114	30	654	610	44	74	15,453
平成26年度	146	149	▲ 3	635	649	▲ 14	▲ 17	15,436
平成27年度	139	157	▲ 18	818	711	107	89	15,525
平成28年度	141	109	32	806	652	154	186	15,711
平成29年度	171	149	22	774	644	130	152	15,863
平成30年度	165	127	38	765	661	104	142	16,005

注) 平成24年7月9日から、外国人住民も住民基本台帳法の適用対象となったため、前年度末人口に自然社会増減を加算しても当該年度末人口と一致しない。

(7) 外国人住民国籍別人口及び世帯

(単位:人)

	国 籍						総 数	世帯数 (世帯)
	ベトナム	韓国・朝鮮	中 国	フィリピン	米 国	その他		
人 口	82	53	16	5	1	13	170	127

(平成31年3月31日現在)

選挙管理委員会費

政策総務課

選挙人名簿登録者数

(単位:人)

投票区	男	女	計
第1投票区	1,305	1,364	2,669
第2投票区	1,707	1,828	3,535
第3投票区	2,500	2,844	5,344
第4投票区	763	802	1,565
合計	6,275	6,838	13,113

(平成30年9月3日現在)

選挙啓発費

政策総務課

成人式出席者に対して、啓発冊子を配布した。

小学生の作品を、京都府明るい選挙推進協議会の明るい選挙ポスターコンクールに応募した。

知事選挙費

政策総務課

(単位:人、%)

選挙名	性別	当日有権者数	投票者数	投票率
京都府知事選挙 (平成30年4月8日)	男	6,201	2,478	39.96
	女	6,754	2,648	39.21
	計	12,955	5,126	39.57

町長選挙費

政策総務課

(単位:人、%)

選挙名	性別	当日有権者数	投票者数	投票率
大山崎町長選挙 (平成30年10月21日)	男	6,214	3,607	58.05
	女	6,769	4,157	61.41
	計	12,983	7,764	59.80

町議会議員選挙費

政策総務課

(単位:人、%)

選挙名	性別	当日有権者数	投票者数	投票率
大山崎町議会議員一般選挙 (平成30年10月21日)	男	6,214	3,605	58.01
	女	6,769	4,155	61.38
	計	12,983	7,760	59.77

統計調査費

政策総務課

1. 統計調査経費

(1) 平成30年版「大山崎町統計書」

大山崎町の人口、産業、社会、文化など各分野にわたる基本的な統計資料を総合的、体系的に収録し、町勢の現状と推移を明らかにするため、平成30年版「大山崎町統計書」を刊行した。

(2) 平成30年版「乙訓の統計」

乙訓二市一町(向日市、長岡京市、大山崎町)の行政の基本的な統計資料を収録した平成30年版「乙訓の統計」を刊行した。

2. 基幹統計調査経費

調査名	調査期日	実施主体	備考
(1) 学校基本調査	平成30年5月1日	文 部 科 学 省	学校に関する基本的事項を調査し、学校教育行政上の基礎資料を得ることを目的として実施。 【調査対象校:小学校2校、中学校1校、幼稚園1園】
(2) 工業統計調査	平成30年6月1日	経 済 産 業 省	我が国工業の実態を明らかにし、産業政策、中小企業政策など、国や都道府県などの地方公共団体の行政施策のための基礎資料を得るとともに、経済センサス-活動調査の中間年における経済構造統計を作成することを目的として実施。
(3) 住宅・土地統計調査	平成30年10月1日	総 務 省	我が国における住戸に関する実態並びに現住居以外の住宅及び土地の保有状況、その他の住宅等に居住している世帯に関する実態を調査し、その現状と推移を全国及び地域別に明らかにすることにより、住生活関連諸施策の基礎資料を得ることを目的として実施。

(4) 統計調査員確保対策事業

町の登録調査員が、調査に関する知識を増やし、調査の技量を上達させられるよう、また積極的に調査へ協力できるよう、定期的に調査員だよりの郵送を行った。

監査委員費

議会事務局（監査室）

1. 監査の業務状況

(1) 監査の内容

① 例月出納検査

対 象	一般会計 特別会計（国民健康保険、下水道、介護保険、後期高齢者医療保険、各区財産管理） 企業会計 水道							
検 査 日	平成30年	4月25日	5月29日	6月29日	9月26日	10月25日	11月30日	12月25日
	平成31年	1月29日	2月27日	3月26日				

② 定期監査

対 象	議会事務局、政策総務課（各区財産管理）、学校教育課（各小学校・中学校）、生涯学習課（中央公民館・体育館・歴史資料館）、福祉課（各保育所）、健康課（国民健康保険事業・介護保険事業・後期高齢者医療保険事業・保健センター）、税住民課、会計課、経済環境課、建設課、上下水道課（下水道事業・水道事業）								
監 査 日	平成30年4月25日	5月29日	9月26日	10月25日	11月30日	12月25日	平成31年1月29日	2月27日	3月26日

③ 決算審査

対 象	一般会計 特別会計（国民健康保険、下水道、介護保険、後期高齢者医療保険、各区財産管理） 企業会計 水道							
審 査 日	平成30年	6月4日～6月28日	企業会計及び資金不足比率に関する書類の事前審査					
		6月29日	企業会計及び資金不足比率に関する書類の監査委員による審査					
		7月2日～7月7日	一般会計・特別会計及び財政健全化判断比率等の事前審査					
		7月9日～7月13日	一般会計・特別会計及び財政健全化判断比率等の監査委員による審査					
		7月17日～8月16日	一般会計・特別会計・企業会計及び財政健全化判断比率等の監査委員による意見書調整					
	8月20日	一般会計・特別会計・企業会計及び財政健全化判断比率等の監査委員意見書提出						
内 容	係数・資産確認、財務状況、財政健全化、予算執行状況、事業成果の確認並びに企業会計の財政状態と経営成績、経営健全化について							

(2) 監査委員等の事務研修

実 施 日	平成30年 10月10日 11月29日
	平成31年 2月1日
研 修 内 容 及 び 場 所	・平成30年度 「京都府町村代表監査委員会議」 京都市
	・平成30年度 「市町村監査委員研修会」 京都市
	・平成30年度 「京都府町村監査委員協議会第20回定期総会」 京都市

民 生 費

- ・社会福祉費
- ・児童福祉費

社会福祉総務費

福祉課

1. 社会福祉事業

(1) 生活保護の状況

(各年度3月31日現在)

区分 \ 年度	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
被保護世帯数	49	51	62	70	70	72	75	71	72	65	61	59
被保護人員	92	91	112	118	112	115	120	114	110	104	91	89
保護率(%)	6.1	6.0	7.4	7.8	7.5	7.7	8.0	7.6	7.3	6.8	5.9	5.7

(2) 助成金・貸付金

①くらしの資金貸付((福)大山崎町社会福祉協議会に業務を委託)

生活不安定な世帯に対し、くらしのための緊急に必要な資金を貸し付ける事業。

貸付金 0 円

(3) 福祉団体等支援

各種福祉団体に対して補助金を交付した。

[社会福祉協議会] 補助金 18,043,821 円

[三つ和母子会] 補助金 95,000 円

[遺族会] 補助金 108,000 円

(4) 民生児童委員活動

①活動補助金

大山崎町民生児童委員協議会(民生児童委員31人、主任児童委員2人で組織)が行う地域福祉活動事業等に対し、補助金を交付した。 補助金 3,818,000 円

②定例会等開催状況

三役会、役員会、定例会 各12回

(5) 団体事務支援

①戦没者追悼式(5月24日、大山崎ふるさとセンター)

遺族会が主催する戦没者追悼式に対して補助金を交付した。

補助金 270,000 円

(6) 権利擁護

①成年後見制度親族調査

町長申立てを行うため親族調査を行った。

件数 0 件 委託料 0 円

②成年後見制度町長申立て

本人や親族による申立てができない場合に、町長が家庭裁判所に申立てを行い、その費用を助成した。 件数 0 件 助成額 0 円

③成年後見人等報酬助成

成年後見人等に対して報酬助成を行った。 件数 3 件 扶助費 645,430 円

(7) 指定管理

福祉センターの指定管理を行った。 委託料 3,696,000 円

(8) 施設改修工事

福祉センター・老人福祉センターに係る給湯設備について、改修工事を実施した。

業務委託名	契約種別	金額(円)	業務委託期間	業務委託内容
福祉センター・老人福祉センター給湯設備改修工事	指名競争入札	22,437,000	平成30年11月15日～ 平成31年3月31日	ボイラー、加圧ポンプ、ろ過装置の更新及び配管の修繕

(9) 第2期大山崎町地域福祉計画の推進

計画の進捗状況の確認と今後の計画推進方策について話し合うため、会議を開催した(3月19日)。 報償費 64,000 円

(10) 災害見舞金の給付

大山崎町災害見舞金等給付規則に基づき、災害見舞金及び災害弔慰金を給付する事業を行った。 災害見舞金 1 件 扶助費 100,000 円
災害弔慰金 0 件 扶助費 0 円

(11) 行旅死亡人等取扱事務

行旅病人及行旅死亡人取扱法(以下「行旅死亡法」という。)に基づき、身元不明の死亡人について、葬祭と官報への公告を行った。
墓地、埋葬等に関する法律(以下「墓地埋葬法」という。)に基づき、身元は判明しているが引取者のいない死亡人について葬祭を行った。

行旅死亡法 0 件 手数料 0 円
墓地埋葬法 1 件 手数料 274,420 円

2. 福祉医療事業

(1) 福祉医療

(平成31年3月31日現在 単位:人、円)

①重度心身障害児者、ひとり親家庭児童及びその親に医療費の自己負担分の助成を行った。

制 度	受給者数	医 療 費
重 度 心 身 障 害	124	22,202,397
ひ と り 親	308	11,413,584
合 計	432	33,615,981

②重度心身障害老人健康管理事業

後期高齢者医療保険の被保険者である重度心身障害老人に、高齢者の医療の確保に関する法律に規定する医療費一部負担金に相当する額を給付した。

(平成31年3月31日現在 単位:人、円)

制 度	受給者数	医 療 費
重度心身障害老人健康管理事業	175	14,823,489

3. 障がい者福祉推進事業

(1) 障がい者の状況

①身体障害者手帳所持者

(平成31年3月31日現在 単位:人)

等 級	視覚	聴覚・平衡	音声・言語 そしゃく	肢体	心臓	腎臓	呼吸器	膀胱・直腸	肝臓	免疫	小腸	合計
1 級	10	2	0	72	85	28	1	0	3	1	0	202
2 級	13	13	0	66	0	0	1	0	0	2	0	95
3 級	5	10	3	65	25	2	3	3	0	1	0	117
4 級	2	14	5	92	40	0	4	32	0	0	0	189
5 級	3	0	0	48	0	0	0	0	0	0	0	51
6 級	2	16	0	24	0	0	0	0	0	0	0	42
合 計	35	55	8	367	150	30	9	35	3	4	0	696

②療育手帳所持者

区 分	A	B	合計
人 数	56	69	125

③精神障害者保健福祉手帳所持者※ 有効期間内手帳交付者数

等 級	1級	2級	3級	合計
人 数	1	50	50	101

(2) 障がい者等医療助成

① 自立支援医療(更生医療)

身体障がい者が、その障がいを除去・軽減でき日常生活や職業生活に適用するように改善するための医療について、医療費の一部を給付した。

給付決定件数 67 件 扶助費 12,774,890 円

② 自立支援医療(育成医療)

18歳未満の児童の身体障がいを除去、軽減する手術等について、医療費の一部を給付した。

給付決定件数 0 件 扶助費 0 円

③ 自立支援医療(精神通院)

精神の疾患により、定期的に通院治療が必要な方に対し、その治療に必要な費用を公費で負担する

受給者数 206 人

自立支援医療に必要な申請の受付等を行い、京都府へ進達した。

(平成31年3月31日現在有効期限内受給者)

④ 自立支援医療(特別対策事業)

在宅酸素療法を受けている呼吸器機能障害3級所持者及びストーマ周辺の感染防止等のための治療を受けているぼうこう・直腸機能障害3級所持者に対し、当該医療に係る医療費の一部を給付した。

件数 2 件 扶助費 449,870 円

(3) 障害者総合支援法に基づく障害福祉サービス等

① 自立支援給付(介護・訓練)

介護・訓練給付費等を給付した。

(単位:人、円)

サービス名称	延べ人数(年間)	支出額
居宅介護	679	80,965,195
重度訪問介護	97	27,747,062
同行援護	0	0
行動援護	61	6,216,323
重度障害者等包括支援等	0	0
生活介護	380	102,992,877
施設入所支援	157	19,044,956
短期入所	175	8,752,087
療養介護	12	3,194,690
共同生活介護	0	0

サービス名称	延べ人数(年間)	支出額
共同生活援助	183	33,996,954
宿泊型自立訓練	2	168,043
自立訓練(機能訓練)	0	0
自立訓練(生活訓練)	37	4,796,145
就労移行支援	47	6,208,420
就労継続支援(A型)	115	13,396,914
就労継続支援(B型)	272	31,270,551
特定障害者特別給付費	330	2,827,088
計画相談支援給付費	354	4,824,422
合計	2,901	346,401,727

②自立支援給付費(補装具)

失われた身体機能を補うための補装具の購入・修理について、費用の一部を支給した。

(単位:件、円)

種 目	購 入	修 理	公費負担額
義 肢	0	0	0
装 具	1	3	64,659
座 位 保 持 装 置	0	1	3,420
盲 人 安 全 つ え	1	0	5,103
義 眼	0	0	0
眼 鏡	1	0	18,000
補 聴 器	4	1	243,002
車 椅 子	3	10	1,277,224

種 目	購 入	修 理	公費負担額
電 動 車 椅 子	0	2	192,518
座 位 保 持 椅 子	0	0	0
起 立 保 持 具	0	0	0
歩 行 器	0	0	0
頭 部 保 持 具	0	0	0
排 便 補 助 具	0	0	0
歩 行 補 助 つ え	0	1	16,768
重度障害者用意思伝達装置	0	0	0
合 計	10	18	1,820,694

(4) 児童福祉法に基づく障害児給付費等

障がい児が、日常生活の基本動作の指導、知識技能の付与、集団生活の適応訓練等を受けるために要する費用について、公費負担を行った。

(単位:人、円)

サ ー ビ ス 名 称	延べ人数(年間)	支 出 額
児 童 発 達 支 援	225	7,022,959
医 療 型 児 童 発 達 支 援	0	0
放 課 後 等 デ イ サービス	454	32,670,463
居 宅 訪 問 型 児 童 発 達 支 援	0	0
保 育 所 等 訪 問 支 援	0	0
障 害 児 相 談 支 援	127	2,172,251
合 計	806	41,865,673

(5) 地域生活支援事業

①相談支援事業

障がい者及び保護者等からの相談に応じ、必要な情報等の提供を行った。

委託料 6,548,500 円

委託先 大山崎町社会福祉協議会相談支援事業所
 指定相談支援事業所 地域活動支援センター「アンサンブル」
 乙訓ひまわり園相談支援事業所
 こらぼねっと相談支援センター

②意思疎通支援事業

中央公民館において手話教室(入門編)を実施した。

実施回数 12回 受講者 5名 報償費 98,000 円

聴覚障がい者の社会参加等に対して、手話通訳者・要約筆記者を派遣した。

派遣回数 135回 派遣時間 280時間05分 報償費 291,525 円

③重度障害児者入院時コミュニケーション支援事業

重度障がい児者の入院時に医療従事者との意思疎通を支援するため、支援員を派遣した。

利用者 3名 扶助費 450,000 円

④日常生活用具給付等事業

自立生活支援用具等の日常生活用具を給付した。

(単位:件、円)

区分	種目	件数	公費負担額
介護・訓練支援用具	特殊寝台	1	154,000
	特殊マット	1	19,600
	入浴担架	1	82,400
	体位変換器	1	5,832
	移動用リフト	1	50,544
自立生活支援用具	入浴補助用具	2	119,160

区分	種目	件数	公費負担額
	移動・移乗支援用具	1	54,000
	頭部保護帽	1	8,316
在宅療養等支援用具	盲人用体温計(音声式)	1	8,100
情報・意思疎通支援用具	情報・通信支援用具	1	88,980
排泄管理支援用具	ストーマ装具※	297	2,655,556
	紙おむつ等※	104	1,176,099
合	計	412	4,422,587

※ 1か月分を1件として計上

⑤移動支援事業

移動が困難な障がい者等について自立生活及び社会参加を促すため、外出の支援を行った。

扶助費 13,218,994 円

(単位:人、時間)

	身体障がい者分	知的障がい者分	精神障がい者分	難病患者分	児童	合計
実利用者	16	20	1	0	8	45
年間延利用時間	2,094.75	1,611.25	119.5	0	1,476.50	5302

⑥地域活動支援センター事業及び地域活動支援センター機能強化事業

障がい者等の地域生活支援の促進を図るため、地域活動支援センター事業を行った。

扶助費 10,954,858 円

⑦入浴サービス事業

施設における入浴サービスを提供した。

利用者 11名 延利用回数 404 回

扶助費 2,720,000 円

⑧日中一時支援事業

障がい者等の日中における活動の場を提供した。

利用者 16名 延利用時間数 1,210 時間

扶助費 1,164,179 円

⑨手話奉仕員養成研修事業

乙訓二市一町共同で手話奉仕員養成講座(基礎編)を実施した。

受講者 4名 実施回数 14 回

報償費 51,037 円

(6) 施設運営補助等

①乙訓福祉施設事務組合

乙訓若竹苑、乙訓ポニーの学校、障害支援区分認定審査会、乙訓障がい者虐待防止センター、乙訓障がい者基幹相談支援センターを運営する

乙訓福祉施設事務組合の運営費を負担した。

負担金 33,656,000 円

②民間心身障害者福祉施設運営補助

乙訓圏域で障がい者福祉施設を運営する社会福祉法人の運営費等を補助した。

補助金 2,595,839 円

③障害者共同作業所等運営補助

心身障害者共同作業所等の運営費を補助した。

補助金 2,203,592 円

④福祉ホーム補助

福祉ホームの運営費を補助した。

補助金 766,600 円

(7) 各種助成制度

①心身障害者扶養共済制度補助

心身障がい者に終身一定の年金を給付する制度で、加入した保護者に対し掛金の一部を補助した。

利用者 3名 交付件数 10 件 扶助費 270,000 円

②福祉タクシー助成事業

障がい者の生活行動範囲の拡大及び社会参加の促進を図るため、タクシー料金の一部を補助した。

交付件数 309 件 扶助費 2,278,900 円

③身体障害者等診断書料助成

身体障害者手帳の申請時に要する診断書料の全部又は一部を助成した。

交付件数 86 件 扶助費 172,000 円

④障害者福祉サービス等利用助成事業

京都府との協調事業として、障害者総合支援法における利用負担額の月額上限額を
国基準より引き下げることで利用者負担の軽減を図った。

(単位:件、円)

事業種別	件数	金額
補装具費利用者負担軽減事業	1	14,909
自立支援医療者負担緩和事業	37	513,133
自立支援医療(精神通院)に係る負担分	-	96,939
合計	38	624,981

⑤高額障害者福祉サービス事業

複数のサービスを利用することで合算額が上限額を超える場合、超えた額を補助した。

交付件数 25 件 扶助費 86,863 円

(8) 障害支援区分認定事務

障害者総合支援法による障害福祉サービスの利用に必要な障害支援区分認定調査を実施し、障害支援区分の認定を行った。

障害支援区分認定調査(※) : 2事業者に委託

認定調査委託件数 11 件 委託料 47,520 円

障害支援区分認定審査会 : 乙訓福祉施設事務組合において実施

認定件数 43 件 (単位:件)

※ 認定件数43件のうち、11件を委託、残り32件は職員が調査

障害支援区分	非該当	区分1	区分2	区分3	区分4	区分5	区分6	計
認定件数	0	0	5	7	3	8	20	43

(9) 障がい者啓発事業等

街頭啓発を12月3日に町内各所で実施した。

(10) 相談支援事業

障がいのある方の生活相談について、偶数月は第2木曜日、奇数月は第2水曜日に実施した。(相談員:大山崎町社会福祉協議会、アンサンブル)
京都府の身体障害者巡回更生相談(耳鼻科)について、7月19日に大山崎ふるさとセンターで実施した。

(11) 団体支援

各種福祉団体に対して補助金を交付した。	[身体障害者協会]	補助金	161,000 円
	[知的障害者育成会]	補助金	65,400 円

(12) 団体事業支援

①障がい者スポーツ大会(10月27日)

実行委員会に対して補助金を交付した。		補助金	62,000 円
--------------------	--	-----	----------

②障害者ふれあい広場(5月20日)

乙訓ブロックとして参加した。		補助金	63,552 円
----------------	--	-----	----------

(13) 障がい者虐待防止対策事業

①乙訓障がい者虐待防止センター

障害者虐待防止法の施行により、乙訓障がい者虐待防止センターを二市一町で設置し、障がい者虐待の防止や早期発見、相談、支援等を行った。

養護者による虐待に関する相談、通報件数	3件(大山崎町分)
---------------------	-----------

福祉施設従事者による虐待に関する相談、通報件数	2件(大山崎町分)
-------------------------	-----------

②障がい者虐待防止一時保護事業

虐待により重大な危険が生じる恐れがある場合、障がい者の保護を行った。	件数	0 件
------------------------------------	----	-----

(14) 第3次大山崎町障がい者(児)計画の推進

計画の進捗状況の確認と今後の計画推進方策について話し合うため、会議を開催した(3月19日)。	報償費	80,000 円
--	-----	----------

(15) その他の福祉事業

①健康福祉まつり

「大山崎町健康福祉まつり」を11月4日に開催した。

②聴こえの教室

聴こえの教室を開催した。	7月19日(参加者17名)、12月6日(参加者6名)、3月5日(参加者12名)	報償費	60,000 円
--------------	---	-----	----------

国民年金事務費

健康課

国民年金制度は、これまで数々の改善が行われ、公的年金制度の土台としての役割を担っている。また急速な少子・高齢化が進み、公的年金の収入が住民の老後生活を支え、欠くことのできない存在となっている。

今後とも納付に関する奨励の強化、無年金者の解消を図り、年金受給権の確保と行政サービスの向上に努め、加入者が将来の年金制度に不安を抱くことなく、健康で明るく豊かな老後の生活を営めるよう住民の理解を得ていく。

(1) 拠出制国民年金関係

① 被保険者数及び異動状況

(単位:人)

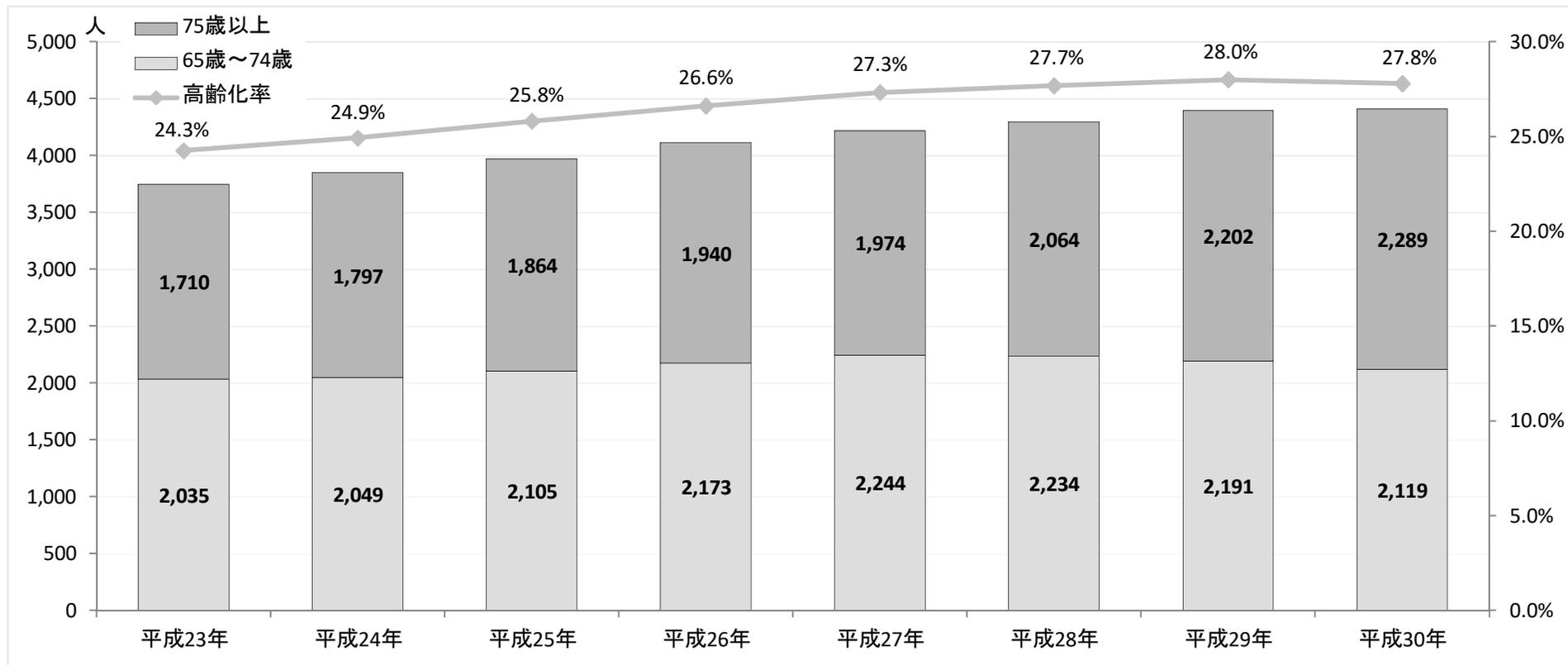
29年度末被保険者数	30年度中の異動状況					30年度末被保険者数
	資格取得	転 入	転 出	資格喪失	増 減	
2,915	767	155	159	806	▲ 43	2,872

② 被保険者の種類別内訳

(単位:人)

第1号	任 意	第3号	計	法定免除	申請免除				納付猶予	学生納付特例	付加保険料加入者	
					全額	3/4	半額	1/4			任 意	強 制
1,650	28	1,194	2,872	105	182	17	11	2	64	230	86	0

1. 高齢者人口の推移



(各年4月1日現在)

		平成23年		平成24年		平成25年		平成26年		平成27年		平成28年		平成29年		平成30年	
人口総数		15,441		15,430		15,379		15,453		15,436		15,525		15,711		15,863	
高齢者人口	65歳以上	3,745	24.3%	3,846	24.9%	3,969	25.8%	4,113	26.6%	4,218	27.3%	4,298	27.7%	4,393	28.0%	4,408	27.8%
	うち 65歳～74歳	2,035	13.2%	2,049	13.3%	2,105	13.7%	2,173	14.1%	2,244	14.5%	2,234	14.4%	2,191	13.9%	2,119	13.4%
	75歳以上	1,710	11.1%	1,797	11.6%	1,864	12.1%	1,940	12.6%	1,974	12.8%	2,064	13.3%	2,202	14.0%	2,289	14.4%

2. 在宅福祉事業

事業名	内 容	区 分	決算額	内 訳
①給食サービス	ひとり暮らし高齢者、高齢者のみの世帯等で調理が困難な者に対し、給食(昼食)を宅配するとともに、安否確認を行った。	委託料	1,144,850円	利用者数 44人 発注数 3,271食
②寝具丸洗い乾燥サービス	ひとり暮らし高齢者、要介護の高齢者等に寝具の丸洗い乾燥サービスを実施した。	委託料	81,000円	申請件数 26件
③緊急通報装置事業	ひとり暮らし高齢者等で、緊急通報装置の設置が必要な者に機器の給付をした。また、概ね5年を経過した機器について保守を実施した。	委託料	132,948円	機器保守 8台
		扶助費	312,100円	新規設置者 5人

3. 施設福祉事業

①養護老人ホーム措置事業	身体上、精神上、環境上、経済的理由により居宅において養護を受けることが困難な高齢者の入所を措置した。	扶助費	2,181,052円	長生園 1人
②高齢者緊急一時保護措置事業	虐待等により緊急保護する必要がある高齢者を高齢者施設に一時的に措置した。	委託料	197,680円	利用者数 2人

4. 老人福祉推進事業

①敬老会(9月14日)	大山崎町体育館において70歳以上の高齢者を対象として開催した。	賃金	37,180円	参加者数 約400人
		報償費	542,000円	
		需用費	76,043円	
		役員費	5,580円	
		委託料	1,018,954円	
		使用料及び賃借料	162,000円	
②老人クラブ助成	老人クラブ活動費を助成した。	補助金	554,000円	7クラブ、309人
③生きがい対策事業	高齢者が充実した高齢期を過ごすための生きがいづくりに対する活動費を助成した。	補助金	270,000円	
④シルバー人材センター運営補助	高年齢労働能力活用の推進を図るため、シルバー人材センターの運営費を補助した。	補助金	2,500,000円	
⑤老人福祉センター指定管理	平成19年4月より指定管理者施設として大山崎社会福祉協議会に委託し、高齢者の健康と生きがいの場・やすらぎの場として、運営を行っている。	委託料	16,764,000円	

5. 介護保険関連事業

①介護保険社会福祉法人利用者負担軽減補助	社会福祉法人が利用者負担減免を行った場合に補助した。	補助金	78,840円	対象者数 1人
②介護予防安心住まい改修助成	介護保険の認定を受けていない高齢者を対象に住宅改修費用を一部助成した。	扶助費	0円	申請件数 0件
③介護保険事業特別会計への繰出	介護保険事業特別会計繰出金	繰出金	230,386,000円	

6. 老人医療事業

①老人医療助成	65歳以上70歳未満のひとり暮らし高齢者、所得税非課税世帯高齢者等の医療費の一部を助成した。	扶助費	3,078,376円	受給者数97人 (平成30年8月1日現在)
---------	--	-----	------------	--------------------------

7. 後期高齢者医療制度関連事業

①後期高齢者医療療養給付費負担金	後期高齢者医療被保険者の療養給付費に係る市町村負担金を支出した。	負担金	148,076,125円	
②後期高齢者医療人間ドック補助金	後期高齢者医療制度被保険者が人間ドックを受診される場合の受診費用の一部を補助した。	補助金	1,358,670円	助成者数 47人
③後期高齢者医療保険事業特別会計への繰出	後期高齢者医療保険事業特別会計繰出金	繰出金	56,954,417円	事務費繰出金 25,456,000円 保険基盤安定繰出金 31,498,417円

児童福祉総務費

福祉課

1. 認可外保育所助成事業

(1) 認可外保育所等入所乳幼児助成金

保育所の入所要件を満たしながら、保育所へ入所できない生後57日以上満3歳未満の乳幼児を対象に、その乳幼児の保育を認可外保育所等に委託する保護者に対して、助成金を支給する。

受給者数	9人	支給総額	722,600円
------	----	------	----------

2. 児童手当支給事業

(1) 児童手当

次代を担う子どもの健やかな育ちを支援するため、中学校卒業までの子どもを養育する保護者に対して手当を支給する。

6月に2月～5月分、10月に6月～9月分、2月に10月～1月分をそれぞれ支給する定時払いと、転出などによる受給資格消滅者に対して消滅月までの手当を支給する随時払いがある。

(受給者数は、平成31年2月末現在)

区 分	受給者数 (兄弟姉妹の重複あり)	手 当 月 額	児 童 手 当 の 額 の 基 礎 と な る 延 べ 児 童 数			支 給 額	
			第 1 子	第 2 子	第 3 子 以 降		
3 歳 未 満	被 用 者	353 人	15,000 円	2,606 人	1,233 人	500 人	65,085,000 円
	非 被 用 者	30 人	15,000 円	197 人	165 人	105 人	7,005,000 円
3 歳 以 上 小学校修了 前	被 用 者	666 人	10,000円 第3子以降は15,000円	5,723 人	4,774 人	1,476 人	127,110,000 円
	非 被 用 者	150 人	10,000円 第3子以降は15,000円	1,213 人	930 人	239 人	25,015,000 円
中 学 生	被 用 者	286 人	10,000 円	2,290 人	1,331 人	98 人	37,190,000 円
	非 被 用 者	67 人	10,000 円	535 人	296 人	61 人	8,920,000 円
特 例 給 付	被 用 者	92 人	5,000 円	810 人	657 人	144 人	8,055,000 円
	非 被 用 者	6 人	5,000 円	70 人	38 人	4 人	560,000 円
合 計	1,650 人			13,444 人	9,424 人	2,627 人	278,940,000 円

3. 母子等福祉対策事業

(1) 児童扶養手当

父母の離婚等により児童を養育している父もしくは母のいずれか、または父母に代わって児童を養育している方に、児童の福祉の増進を目的として支給される。父または母が重度障害の状態にある児童を養育している方も対象となる。ただし、一定の所得限度額を超えたり、事実婚である場合等は支給されない。

受給者数	103人	(平成31年3月末現在)
------	------	--------------

(2) 特別児童扶養手当

心身に障害のある児童を家庭で養育している父母、または父母にかわってその児童を養育している方に、児童の福祉の増進を目的として支給される。ただし、一定の所得限度額を超えたり、児童が施設等に入所している場合は支給されない。

受給者数	29人	(平成31年3月末現在)
------	-----	--------------

(3) 大山崎町児童育成支援手当

平成30年度住民税非課税世帯(生活保護を受けている世帯を除く)で、以下のア、イのいずれかに該当する方に支給する。

ア. ひとり親家庭 両親またはどちらか一方が欠けている児童を養育している方。児童1人につき月額1,500円。

イ. 障害児扶養家庭 心身に障害のある児童を養育している方。児童1人につき月額1,500円。

世帯類型	受給者数	支給額
ひとり親家庭	57人	1,608,000円
障害児扶養家庭	1人	36,000円
計	58人	1,644,000円

(受給者数は、平成31年3月末現在)

(4) 京都府母子家庭奨学金

乳幼児・小学生・中学生・高校生がいる母子世帯に支給される。京都府が実施する他の奨学金との併給制限がある。

受給者数	122世帯
------	-------

乳幼児	26人	小学生	68人	中学生	43人	高校生	50人	専修学校	
-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	------	--

4. 児童福祉推進事業

(1) 子育て支援医療費助成制度

この制度は、医療機関での保険診療に係る医療費自己負担分に対する助成制度である。府制度として、平成27年9月診療分から、3歳到達月までの通院と中学校修了前(拡充前は小学校修了前)までの入院について、1ヶ月1医療機関ごとに200円の自己負担額を控除した額を助成、及び中学生(拡充前は小学生)の通院1ヶ月3,000円を超える医療費の自己負担額を助成する制度に拡充した。それに伴い、町単独制度も府制度の途切れる3歳到達月翌月から小学校修了前(拡充前は小学校就学前)までの通院に対して、1ヶ月1医療機関ごとに200円の自己負担額を控除した額を助成する制度に拡充した。

○受給者

満3歳未満	516人
3歳以上小学校修了前	1,373人
中学生	414人
計	2,303人

(平成31年3月末現在)

○医療費

府制度	9,377件	21,936,967円
町単独制度	15,993件	24,665,461円
医療費支給総額	25,370件	46,602,428円

(2) 大山崎町要保護児童対策地域協議会

児童福祉法に基づき、虐待を受ける児童等の適切な保護を図るため関係機関により構成される「大山崎町要保護児童対策地域協議会」を平成19年1月に設置。平成30年度には、代表者会議1回、実務者会議4回、個別ケース検討会議を22回開催した。

(3) 子育て短期支援事業

児童の保護者が疾病等の健康上の事由等により、家庭で養育することが一時的に困難となった児童や緊急一時的に保護する必要がある母子について、児童福祉施設等を利用する事業を行う。

事業名	対象事由	延べ利用日数
ショートステイ事業	児童の保護者が疾病等の健康上の事由等により、家庭で養育することが一時的に困難である場合等(短期入所生活援助事業)	10日
トワイライトステイ事業	児童の保護者が仕事等の理由により、平日の夜間又は休日に不在になることにより家庭で養育することが一時的に困難になる場合(夜間養護等事業)	0日
計		10日

(4) 養育支援育児・家事援助事業

子育てに困難を抱える家庭に対して、町から訪問支援者を自宅に派遣し、育児・家事の援助を行い、子どもの養育環境の改善を図る。

訪問世帯数	2世帯	延べ訪問件数	13件
-------	-----	--------	-----

(5) ファミリー・サポート・センター事業

地域で安心して子育てできる環境をつくるため、町内において子育ての援助を行いたい者(提供会員)と子育ての援助を受けたい者(依頼会員)との相互援助活動に関する連絡・調整をする事業を行う。

○登録会員数

依頼会員	48人
提供会員	15人
両方会員	3人
計	66人

(平成31年3月末現在)

○活動状況

内 容	件 数
保育施設等開始前・終了後の預かり、送迎	168件
学校または放課後児童クラブ終了後の預かり	63件
その他	42件
計	273件

(6) 児童福祉施設管理事業

都市公園法に基づく都市公園や児童福祉法に基づく児童遊園に該当しない小規模な遊び場を設置している。

山寺簡易児童公園	555㎡
----------	------

(7) 地域型保育給付費補助事業

近年の共働き世帯の増加による保育所ニーズの高まりに加え、町内の宅地開発等による子育て世帯の流入増に伴い、待機児童対策の受け皿整備として、平成29年度から小規模保育施設2ヶ所を開設した。小規模保育施設に入所している児童については、保護者における個人給付を基礎とし、確実に保育に要する費用に充てるため、町から施設へ給付費を支出する(法定代理受領)する仕組みになっている。(保育料は施設が直接徴収する)

	定員	対象年齢	補助金
京 都 が く え ん 保 育 園	18人	1歳～2歳	29,129,130円
ひかり保育園大山崎町	12人	6ヶ月～2歳	25,137,260円

(8) 病児・病後児保育事業

乳幼児及び病気またはケガや病気の回復期で、まだ保育所や小学校などに通えない期間、保護者が仕事など家庭で保育ができない場合に、専用の保育室で保育を行う。また、保育所などの登園中の急な発熱等に、保護者の依頼により代わりに迎えに行き、保育を行う送迎サービスも実施した。

ひかり保育園大山崎町病児保育室 委託料 10,348,000円 延べ利用人数 109人(うち、送迎サービス利用人数 2人)

(9) 民間保育所整備等事業

喫緊の課題である待機児童問題の速やかな解消、また、民間活力を導入することにより、多様なニーズに応えるサービスの充実・向上を図り、子育て支援をさらに進めるために、民間保育所の整備を進める中、事業者が行う施設整備工事等に対して、費用の一部を補助した。

社会福祉法人端山園	民間保育所整備事業補助金	299,935,000円
	地域子育て支援拠点事業(開設準備)補助金	4,000,000円
	一時預かり事業(開設準備)補助金	4,000,000円
	保育所等ICT化推進事業補助金	875,000円

5. 子育て支援センター事業

(1) 地域子育て支援拠点事業(子育て支援センター「ゆめほっぺ」)

平成21年10月、町立中央公民館内に大山崎町子育て支援センター「ゆめほっぺ」を設置、オープンした。現在は、大山崎町保健センターで開所している。「ゆめほっぺ」は、小学校入学前の乳幼児とその保護者が気軽に集い、交流を行う場としての機能はもとより、育児に関する相談や子どもの健康に関する相談なども実施している。

○月別来場組数

平成30年4月	298組	7月	343組	10月	475組	平成31年1月	469組	
5月	350組	8月	459組	11月	498組	2月	518組	
6月	374組	9月	392組	12月	343組	3月	523組	
							年間平均	420組

○開催行事

通年開催：プチママさんのしゃべり場、マタニティさん、プチママさんソーイング、みんなでランチ、絵本の読み聞かせ、ベビーマッサージ等

随時開催：年初めの記念手形作り、消しゴムハンコ作り、子育てママのためのミニマネー講座、前向き子育てプログラム等

保 育 所 費	福 祉 課
---------	-------

町立保育所において、乳児保育、延長保育、障害児保育、子育てサポートセンター事業、一時保育の実施など、保育サービスを提供している。

(1) 定員および月平均保育人員・年間月延べ保育人員

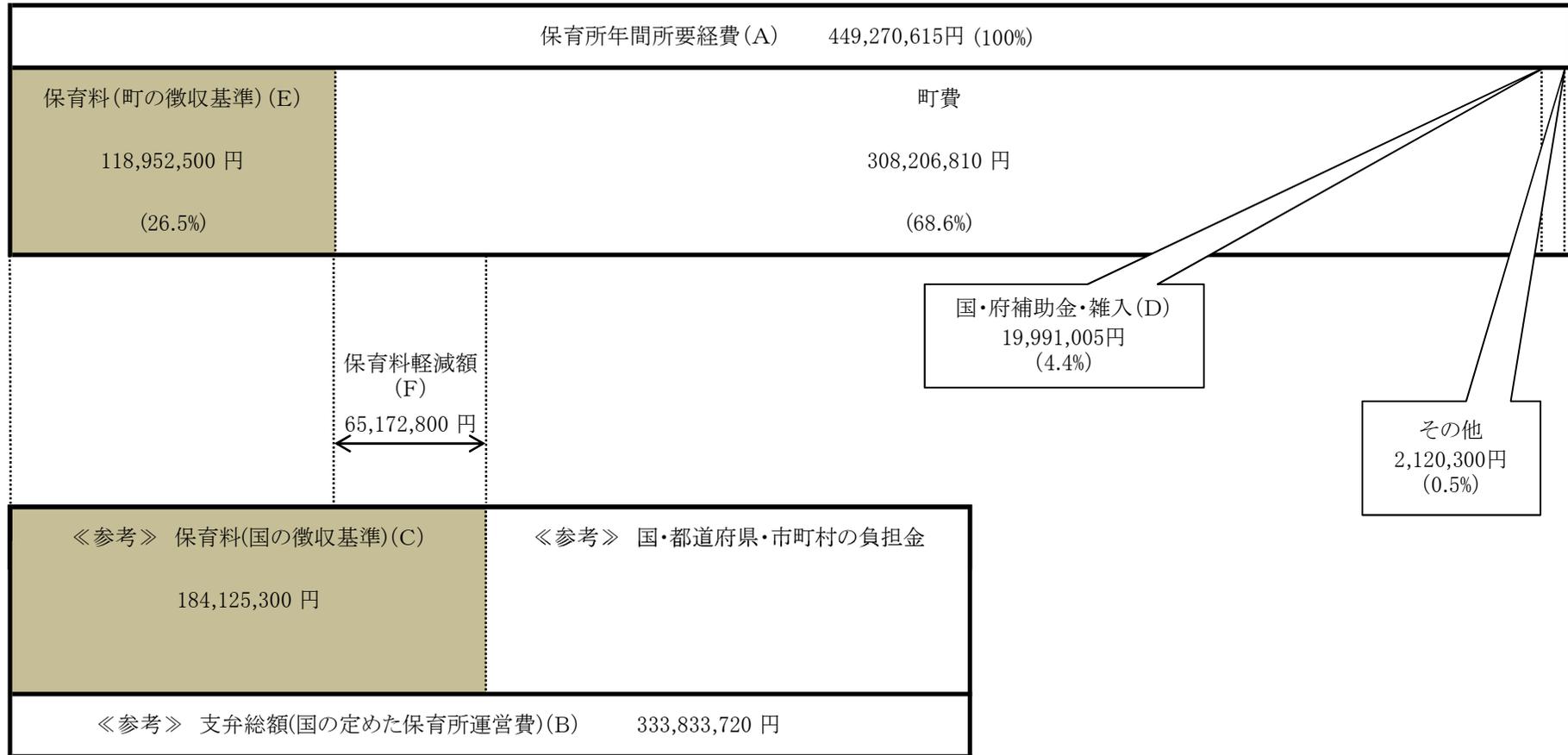
	開 所	定 員	月 平 均 保 育 人 員	年 間 月 延 べ 保 育 人 員		
				乳 児	幼 児	合 計
町立大山崎町保育所	昭和32年(同57年移転)	120人	143人	719人	996人	1,715人
町立第2保育所	昭和48年	100人	129人	550人	996人	1,546人
町立第3保育所	昭和51年	90人	124人	590人	898人	1,488人
合 計		310人	396人	1,859人	2,890人	4,749人

(2) 保育所運営経費総計表

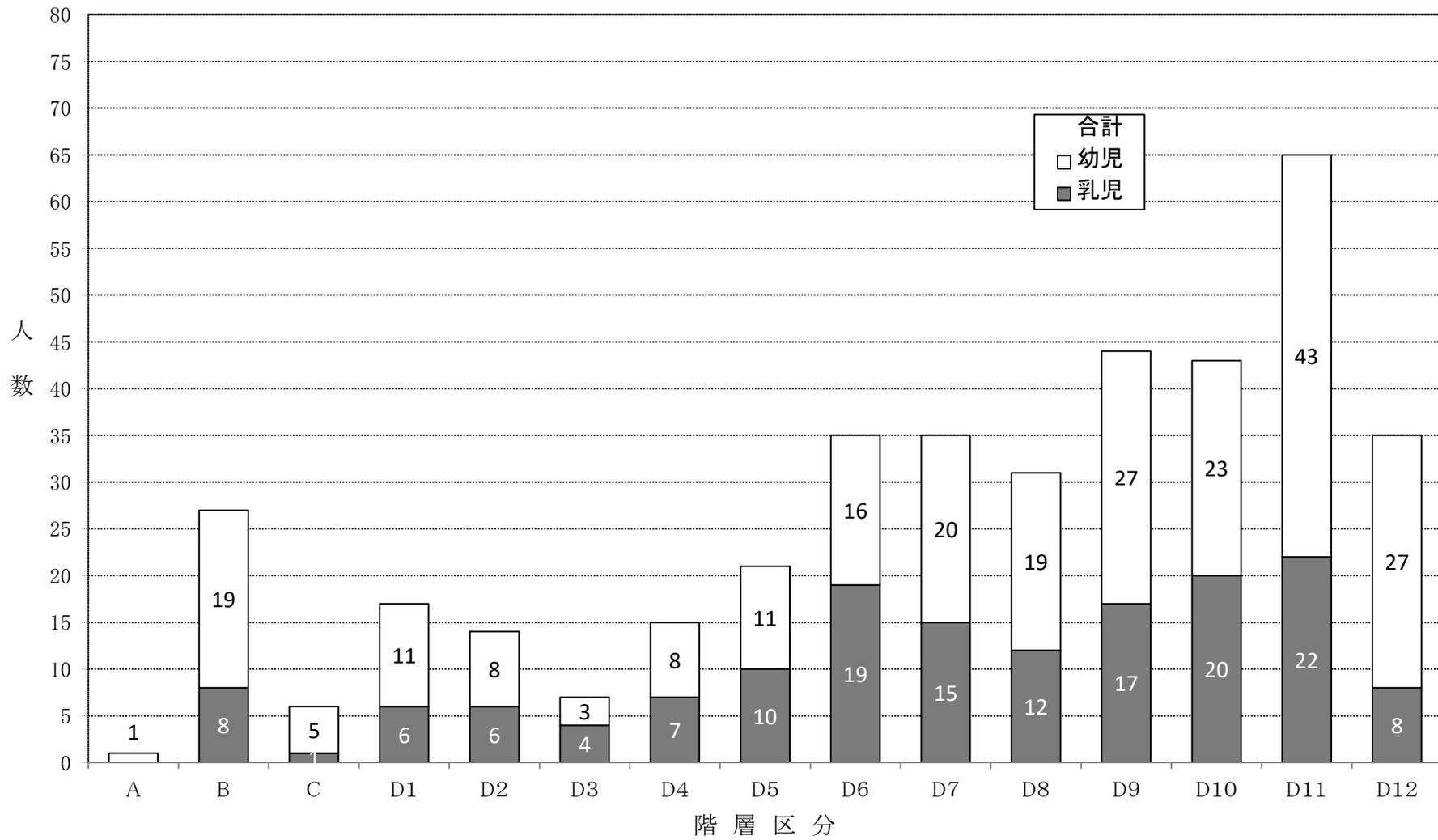
区分	年度	平成 30 年度 決算額	参 考	
			平成 29 年度 決算額	平成 28 年度 決算額
保育所数・定員・保育料徴収年間月延べ人員		3カ所・310人・4,749人	3カ所・310人・4,601人	3カ所・310人・4,860人
年間所要経費（決算額）	A	449,270,615円	438,390,682円	452,083,708円
支 弁 総 額	B	333,833,720円	319,815,130円	348,606,230円
保 育 料（国 の 徴 収 基 準）	C	184,125,300円	146,842,560円	150,127,520円
国 ・ 府 補 助 金 ・ 雑 入 等	D	19,991,005円	11,659,403円	9,167,835円
保 育 料（町 の 徴 収 基 準）	E	118,952,500円	107,894,600円	111,911,500円
保育料（国の徴収基準と町の徴収基準との差額） （ C - E ）	F	65,172,800円	38,947,960円	38,216,020円
乳幼児1人当たりの年間平均 所 要 経 費	$\left[\frac{A}{\text{保育人員}} \right]$	1,134,522円	1,141,642円	1,116,256円
乳幼児1人当たりの年間平均 保 育 料 軽 減 額	$\left[\frac{F}{\text{保育人員}} \right]$	164,578円	101,427円	94,361円
乳幼児1人当たりの年間平均 保 育 料（国 の 基 準）	$\left[\frac{C}{\text{保育人員}} \right]$	464,963円	382,403円	370,685円
乳幼児1人当たりの年間平均 保 育 料（町 の 基 準）	$\left[\frac{E}{\text{保育人員}} \right]$	300,385円	280,976円	276,325円

(3) 保育所運営経費のしくみ

()内は構成比



(4) 町立保育所入所児童の保育料階層別人数(町の基準)



(平成31年3月1日現在)

(5) 一時保育事業

家庭における保育が一時的に困難な時に乳幼児の保育を行う。大山崎町保育所で実施。

事業名	対象事由	利用日数	延べ利用日数
非定型的保育サービス	保護者の短時間就労、職業訓練、就学などにより、家庭での保育が断続的に困難となるため、一時的に保育が必要となる場合	週3日間を限度	527日
緊急保育サービス	保護者の傷病、入院、災害、事故、出産、看護、介護、冠婚葬祭など社会的にやむを得ない理由により、緊急、一時的に保育が必要となる場合	継続25日間を限度	397日
私的理由による保育サービス	保護者の育児に伴う心理的、肉体的負担を解消(リフレッシュ)するためなど、私的な理由により一時的に保育を希望される場合	月2日間を限度	352日
計			1276日

※保護者とともに町内に住所を有し居住している、保育所入所要件に該当しない、健康で集団保育が利用可能な満1歳以上(利用日現在の満年齢)から就学前までの乳幼児が対象。

(6) 子育てサポートセンター事業

保育所が、保育に関する専門性を生かして、地域の子育て相談事業を実施することにより、地域に最も密着した児童福祉施設としての役割を果たすとともに、地域における子育て支援をより一層推進するため、子育てサポートセンターを保育所に設置する。

保育所名	事業内容		年間開催回数	延べ来場組数
大山崎町保育所	子育て相談事業	平成30年5月から31年3月まで、毎週火曜日9時から16時まで	49回	66組
	子育てサポート事業	「園庭開放」「プール開放」 保育所での行事2回(クリスマス会、節分)に参加してもらい、子どもの様子を見てもらいながら、保育士との気軽なミーティングにより、子育てを共に考えあった。	56回	
第2保育所	子育て相談事業	平成30年5月から31年3月まで、毎週火曜日9時から16時まで	49回	50組
	子育てサポート事業	「園庭開放」「プール開放」 保育所での行事2回(クリスマス会、節分)に参加してもらい、子どもの様子を見てもらいながら、保育士との気軽なミーティングにより、子育てを共に考えあった。	56回	
第3保育所	子育て相談事業	平成30年5月から31年3月まで、毎週火曜日9時から16時まで	49回	36組
	子育てサポート事業	「園庭開放」「プール開放」 保育所での行事2回(クリスマス会、節分)に参加してもらい、子どもの様子を見てもらいながら、保育士との気軽なミーティングにより、子育てを共に考えあった。	56回	

衛 生 費

- ・保健衛生費
- ・清掃費

1. 生ごみ減量及び環境美化推進事業

(1) 廃棄物減量等推進審議会

一般廃棄物の処理の基本方針に関する事項や、一般廃棄物の減量及び再利用の促進に関する事項等について審議するため、年に数回の会議を開催する。8名の委員で構成され、平成30年度は2回(H30.8.3 金曜日、H30.11.16 金曜日)開催した。

(2) 環境美化対策

環境美化推進員総会(H30.6.6 水曜日)を開催し、同日研修会も実施した。クリーン作戦(H30.9.29 土曜日 実施予定)は雨のため中止。

(3) 不法投棄対策

町内のごみの不法投棄箇所に、防止の立看板を設置し、衛生思想の普及と啓発に努めた。シルバー人材センターに委託し、パトロールを実施した。

(4) ごみ減量対策

家庭用生ごみ減量化のために、生ごみ処理機器購入補助(6件分:合計79,500円、1件当り上限20,000円)を行った。

予 防 費 健 康 課

予防接種法に基づき、A類疾病・B類疾病の予防接種を実施している。平成26年10月1日より水痘がA類疾病、高齢者の肺炎球菌感染症がB類疾病の対象として追加された。
平成28年10月1日よりB型肝炎がA類疾病の対象として追加された。

1. 定期予防接種

【A類疾病】

(1) ジフテリア・百日咳・急性灰白髄炎(ポリオ)・破傷風

平成24年9月1日から経口生ポリオワクチン接種による麻痺等の副反応のため、不活化ポリオワクチン接種に変更し、個別接種にて実施する。

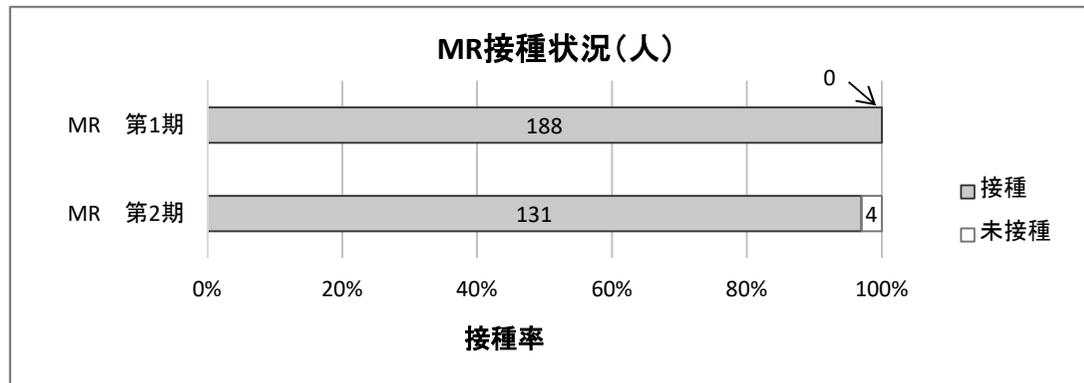
平成24年11月1日からジフテリア・百日咳・急性灰白髄炎及び破傷風ワクチンが使用開始となる。

平成26年12月をもってジフテリア・百日咳及び破傷風ワクチンの販売が中止となり、平成28年7月15日をもって在庫のワクチンが全て有効期限切れとなった。

平成30年1月末に再度、ジフテリア・百日咳及び破傷風ワクチンの販売が開始された。

・ジフテリア・百日咳・急性灰白髄炎(ポリオ)及び破傷風ワクチン(DPT-IPV) (第1期) 接種者数	657回	388人	
・ジフテリア・百日咳及び破傷風ワクチン(DPT) (第1期) 接種者数	0回	0人	
・急性灰白髄炎(不活化ポリオ)ワクチン(IPV) 接種者数	2回	2人	7,436,116円(委託料)
・ジフテリア及び破傷風ワクチン(DT) (第2期)	101回	101人	

(2) 麻しん・風しん(MR)



第1期	188人	接種率	100.0%
第2期	131人	接種率	97.0%

第1期	2,090,184円(委託料)
第2期	1,431,699円(委託料)

平成20年4月1日予防接種法施行令の一部改正が施行され「麻しん及び風しん予防接種第3期・第4期」を開始する(5か年計画)。

平成25年3月31日をもって、3期・4期の接種を終了する。

(3) 日本脳炎

平成17年度、ワクチンによる副反応のため、日本脳炎予防接種の積極的勧奨が中止となる。

新ワクチンの供給体制が整い、平成22年度から第1期対象者(3歳児)に積極的勧奨を再開する。

平成23年5月から積極的勧奨の差し控えにより、接種を受ける機会を逸した平成7年4月2日から平成19年4月1日までの間に生まれた者で20歳未満の者は特例対象者として接種することができるようになった。

平成30年度は、平成26年4月2日から平成27年4月1日生まれに第1期の通知、平成20年4月2日から平成21年4月1日生まれに第2期の通知を実施。

平成12年4月2日から平成13年4月1日生まれの特例対象者に接種確認の通知をしている。

接種回数	595回	443人	4,398,723円(委託料)
------	------	------	-----------------

(4) 結核(BCG)

結核をめぐる状況の変化に伴い「結核予防法」が廃止となり、「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」に統合された。

平成19年4月からBCG予防接種は「予防接種法」に規定された。

集団接種は乳児前期健診と同時実施。

接種回数	集団	171回	171人	個別	2回	2人	15,594円(委託料)
------	----	------	------	----	----	----	--------------

(5) 小児用肺炎球菌感染症

接種回数	652回	346人	7,336,119円(委託料)
------	------	------	-----------------

(6) Hib(ヒブ)感染症

接種回数	643回	348人	5,105,565円(委託料)
------	------	------	-----------------

(7) ヒトパピローマウイルス感染症(子宮頸がん予防ワクチン)

平成25年6月から、ワクチンとの因果関係を否定できない副反応が特異的に見られたことから、積極的勧奨が差し控えられている。

接種回数	0回	0人	0円(委託料)
------	----	----	---------

(8) 水痘

生後12ヶ月から36ヶ月に至るまでの間にある者を対象として実施。

接種回数	314回	274人	2,947,521円(委託料)
------	------	------	-----------------

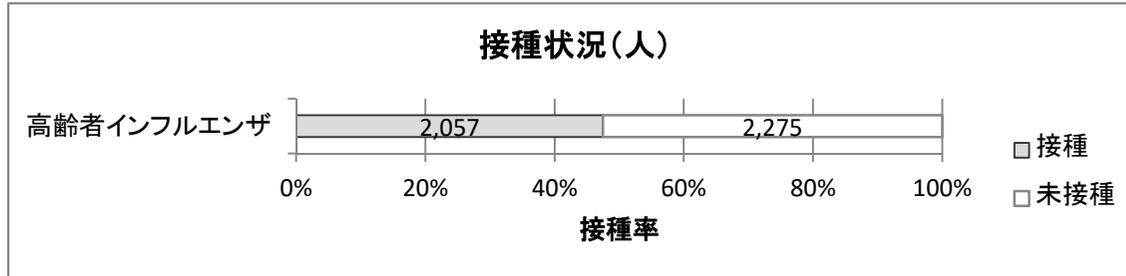
(9) B型肝炎

生後2ヶ月から12ヶ月に至るまでの間にある者を対象として実施。平成28年10月から定期化となる。

接種回数 466回 253人 2,930,710円（委託料）

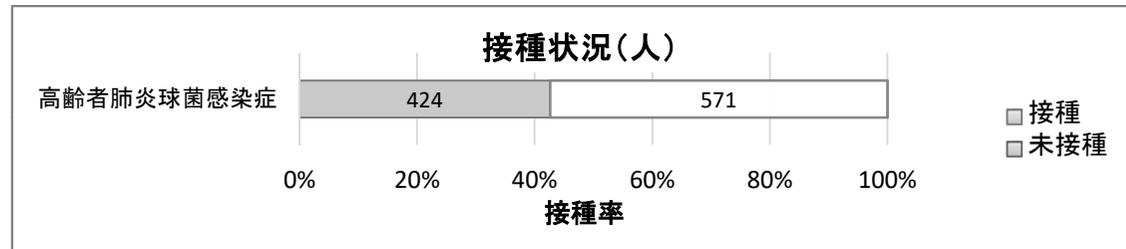
【B類疾病】

(1) 高齢者インフルエンザ



2,057人 接種率 47.5%
7,421,595円（委託料）

(2) 高齢者の肺炎球菌感染症



424人 接種率 42.6%
2,417,565円（委託料）

65歳を対象者として実施。平成26年度から5年間は経過措置として100歳までの5歳ごとに段階的に実施(ただし26年度のみ100歳以上も含む)。

2. 任意接種

(1) 風しんワクチン任意接種費用助成

風しんの流行にともない、妊婦が風しんに罹患することによる“先天性風しん症候群”の発生を予防するため、「風しん抗体価が低いと認められた妊娠を希望する女性」及び「風しん抗体価が低い妊婦と同居している風しん抗体価が低い者」を対象者として接種費用を助成する。

申請件数 43件(内訳:妊娠を希望する女性 34人 妊婦の配偶者等 9人) 228,886円(扶助費)

1. 公害対策

(1) 騒音

町民への影響が懸念される騒音には交通騒音、工場騒音、建設作業騒音等があり、当町には名神高速道路、京都第二外環状道路、国道171号、国道478号、府道大山崎大枝線をはじめ、東海道新幹線、JR在来線、阪急電鉄などが縦横に走っている。このような交通騒音は広範囲に生活環境に影響を与える可能性があり、環境基準値の定めがある。自動車交通騒音及び新幹線鉄道騒音について、継続的な調査を実施している。

(2) 大気汚染

大気汚染の原因物質としてばい煙、粉じん、一酸化炭素、窒素酸化物及び粒子状物質等があり、当町では特に名神高速道路等の通行車両が発生源である二酸化窒素等が課題であったため、二酸化窒素濃度分布簡易調査を継続的に実施している。調査の結果、自動車排出ガス規制強化等により、年々濃度は低下傾向にある。

(3) 水質汚濁

町内の河川は、小泉川、小畑川、桂川を除き、いずれも自己流量は少ない。又、下水道の整備が年々進み、家庭雑排水の流入が減少し、有機性汚濁は減少しているものと思われる。

2. 公害苦情件数の推移

年 度		平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	10箇年度 合計	10箇年度 平均
典型 7 公害	① 大 気 汚 染	1	1	2	1	3	1	4	2	3	4	22	2.2
	② 水 質 汚 濁	3	0	0	1	0	1	0	0	1	1	7	0.7
	③ 騒 音	0	0	0	1	2	3	1	2	0	4	13	1.3
	④ 振 動	0	0	0	2	2	0	0	0	1	4	9	0.9
	⑤ 悪 臭	0	2	1	4	0	1	2	2	2	4	18	1.8
	⑥ 土 壌 汚 染	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
	⑦ 地 盤 沈 下	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
典 型 7 公 害 以 外		0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	2	0.2
計		4	3	3	9	7	6	8	6	8	17	71	7.1

3. 関係法令および府条例に基づく特定施設等届出状況

(1) 騒音関係

ア 騒音規制法に基づく特定施設設置事業所数	13
イ 騒音規制法に基づく特定施設数	437
ウ 京都府環境を守り育てる条例に基づく特定施設設置事業所数	22
エ 京都府環境を守り育てる条例に基づく特定施設数	653

(2) 振動関係

ア 振動規制法に基づく特定施設設置事業所数	15
イ 振動規制法に基づく特定施設数	384
ウ 京都府環境を守り育てる条例に基づく特定施設設置事業所数	19
エ 京都府環境を守り育てる条例に基づく特定施設数	281

4. 調査測定実施状況

(1) 騒音関係

ア 府道大山崎大枝線		
平成30年11月7日(水)～11月8日(木)	1地点	延べ24時間
イ 名神高速道路		
平成30年11月12日(月)～11月13日(火)	1地点	延べ24時間
平成30年11月14日(水)～11月15日(木)	1地点	延べ24時間
平成30年11月19日(月)～11月20日(火)	1地点	延べ24時間
平成30年11月21日(火)～11月22日(水)	1地点	延べ24時間
ウ 環境騒音		
平成30年11月1日(木)～11月5日(月)	9地点	

(2) 大気関係

二酸化窒素濃度分布簡易調査		
平成30年5月14日(月)～5月16日(水)	70地点	延べ48時間

5. 環境対策推進経費

再生可能エネルギーの普及促進のため、住宅用太陽光発電システム設置補助(5件分:合計1,615,000円、1件当り上限345,000円)を行った。

保健センター費 **健康課**

1. 母子保健事業

(1) 母子健康手帳

発行数
174人

(2) マタニティ教室

開催回数	受講者数
12回	124人

(3) 前期離乳教室

開催回数	受講者数
6回	98人

(4) 後期離乳教室

開催回数	受講者数
6回	75人

(5) バンビ☆クリニック

開催回数	受診者数	実人員
6回	32人	20人

※平成28年度府から移管

(6) 発達相談

開催回数	来所児数
49回	73人

(7) 発達障害児等早期発見・早期療育支援事業

4歳児 スクリーニング事業		集団観察		巡回支援			発達相談(再掲)		
対象者	実施者	実施園	実施回数	対象者	実施園	実施回数	対象者	開催回数	来所児数
145人	145人	3ヶ所	6回	85人	3ヶ所	6回	85人	49回	73人

(8) 妊婦健康診査

平成21年度から1回の妊娠につき、計14回公費助成を開始する。平成22年1月1日から国の要綱改正に基づき「HTLV-1抗体検査」を追加する。

平成23年4月1日からクラミジア検査追加。

基本 健診	健診回数	1回目	2回目	3回目	4回目	5回目	6回目	7回目	8回目	9回目
	件数	174	169	164	168	168	175	169	168	154

母子保健対策事業 申請者数
17人

10回目	11回目	12回目	13回目	14回目	計
127	148	135	116	81	2,116

母子保健対策事業 387,758円(扶助費)

追加 健診	検査内容	血液検査①	血液検査②	血液検査③	血液検査④	免疫検査	B群溶血性 レンサ球菌 検査	HIV抗体価 検査	HTLV-1 抗体検査	子宮頸がん 検診	クラミジア
	件数	173	165	172	143	173	144	171	158	175	175

超音波①	超音波②	超音波③	超音波④	計
164	143	170	164	2,290

妊婦健康診査 14,382,260円(委託料)

(9) 乳幼児健診

種別	区分	実施回数	対象者数	受診児・者数	健診結果				受診率	
					指導を要しない者	要指導				要治療及び要精密検査
						栄養指導	フォロー	実人員		
乳児前期健診		12回	168人	172人	130人	18人	20人	38人	4人	101.8%
乳児後期健診		6回	172人	171人	81人	57人	33人	90人	0人	97.2%
1歳6か月健診(内科)		6回	159人	156人	26人	80人	81人	127人	3人	96.9%
1歳6か月健診(歯科)		6回	159人	152人	150人	う歯保有児数 2人 り患率 1.3%			う歯総本数 7本	94.4%
3歳児健診(内科)		6回	142人	141人	110人	39人	31人	55人	22人	99.3%
3歳児健診(歯科)		6回	142人	141人	113人	う歯保有児数 28人 り患率 19.9%			う歯総本数 91本	99.3%

(10) 転入児相談

実施回数	把握数
4回	30人

(11) 2歳児相談

実施回数	参加者数
4回	39人

(12) あそびの広場(場所開放型)

実施回数	参加者数
30回	216人

(13) あそびの広場(教室型)

実施回数	参加者数
12回	553人

(14) すくすく広場

実施回数	参加者数
12回	329人

(15) 訪問指導 のべ人数

実施保健師数	妊婦	産婦	新生児(未熟児を除く)	未熟児	乳児	幼児	その他
3人	0人	156人	1人	13人	155人	5人	0人

(16) 相談

随時電話相談
250件

(17) 不妊治療給付事業

一般不妊治療(内人工授精実施)	不育治療
34件(17件)	1件

(18) 未熟児養育医療費

給付実人員	給付のべ件数	給付のべ日数
6人	13件	202日

給付総額 945,716円(扶助費)

給付総額 854,066円(扶助費)

平成26年10月より男性不妊治療および不育治療も対象となる。

平成28年1月20日以降の男性不妊治療分は国の給付事業となる。

(19) 大山崎町子育てコンシェルジュ

核家族化、地域のつながりの希薄化等により、地域において妊産婦やその家族を支える力が弱くなってきており、妊娠・出産、子育てに係る妊産婦等の不安や負担が増えてきている。このため、妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目ない支援を行うことを目的に、平成31年4月事業スタートに向けて、平成30年度に相談室等の環境整備を行った。

2. 成人病対策事業(老人保健関係含む)

平成20年度から保険者による健康診査に変更され、大山崎町国民健康保険加入者は「特定健康診査」に、後期高齢者医療保険加入者は「長寿健康診査」となる。健康増進法に基づく健康診査は、生活保護被保護者等を対象に実施する。30歳代の健康診査は「さんさん健康診査」として集団方式のみ実施する。

(1)-1 長寿健康診査・健康増進法に基づく健康診査・特定保健指導

	実施日数	健康増進法に基づく健康診査受診者数	さんさん健康診査(30歳代)	長寿健康診査(人間ドック含む)		支出額
				対象者	受診者	
個別方式	7月～10月 委託医療機関	24人			2,133人	12,698,132円
集団方式	7月 3日間	4人	61人	受診者	1,236人(57.9%)	
集団方式 結果説明会	9月 2日間	来所者数 13人 医師相談・栄養指導・保健指導を実施				

(1)-2 特定保健指導

積極的支援 判定者 27人 実施者 15人 (実施率 55.6%)
 動機付け支援 判定者 72人 実施者 42人 (実施率 58.3%)

(2) 胃がん検診(40歳以上)

平成26年度から、午後実施日を1日設定(乳がん検診とドッキング)。

検診日数	受診者数(内40～69歳)	受診率 *1	要精密検査者	胃がん
3日(6台)	234人(127人)	2.5%(2.1%)	27人	0人

1,188,000円(委託料)

(3) 子宮がん検診(20歳以上)

平成17年度から2年に1回の受診となり、30歳以上から20歳以上に変更し誕生日検診の個別通知は廃止。平成30年度は西暦の奇数年生まれが対象。

無料クーポン券検診事業として平成21年度から「女性特有のがん検診推進事業」を実施。平成23年度から「がん検診推進事業」に名称変更。

平成26年度からは「働く世代の女性支援のためのがん検診推進事業」、平成27年度から「新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業」「働く世代の女性支援のためのがん検診未受診者対象緊急支援事業」として実施、平成28年度からは「新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業」として20歳のみ実施。

平成30年度から子宮頸がん検診の検査方法が液状検体法に変更、子宮体がん検診の廃止。

受診者数(内20～69歳)		受診率*2 (内20～69歳)	要精密検査者	精密検査結果 (平成29年度)	
		平成30年度		要精密検査者	子宮がん
頸がん	352人(297人)	11.4%(13.8%)	8人	6人	0人
体がん	-	-	-	1人	0人

2,562,481円(委託料)

(再掲)新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業(対象者 53人 受診者数 4人 受診率 7.5%)

(4) 肺がん検診(40歳以上)

受診者数(内40～69歳)	受診率*1	要精密検査者数	肺がん(疑い含む)
474人(108人)	5.1%(1.8%)	16人	0人

1,408,860円(委託料)

(5) 結核検診(65歳以上 肺がん検診と同時実施) ※対象者65歳以上=4,408人

受診者	受診率	結核発見者数
366人	8.3%	0人

(6) 肝炎ウイルス検診

平成14年度から5ヵ年計画として開始する。国の実施延長に基づき平成20年度から対象を40歳のみに変更、個別方式のみとする。

	検査の種類	対象者数	受診人員	要精密検査	精密検査結果	
					C型肝炎	B型肝炎
個別方式	C肝及びB肝実施	207人	32人	0人	0人	0人
	C肝のみ		0人	-	-	-
	B肝のみ		0人	-	-	-

105,261円(委託料)

(7) 乳がん検診(40歳以上)

平成17年度から2年に1回の受診となり、対象を30歳以上から40歳以上に変更し、マンモグラフィ検診を導入。平成30年度は西暦の奇数年生まれが対象。

無料クーポン券検診事業として平成21年度から「女性特有のがん検診推進事業」を実施。平成23年度から「がん検診推進事業」に名称変更。

平成26年度からは「働く世代の女性支援のためのがん検診推進事業」、平成27年度から「新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業」「働く世代の女性支援のためのがん検診未受診者対策緊急支援事業」として実施、平成28年度からは「新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業」として40歳のみ実施。

平成29年度から京都府が構築した「管外受診制度」導入。集団検診の受け漏れ対策として活用。

受診者数(内40～69歳)			受診率 *3	異常なし	要精密検診者数		精密検査結果	
			30年度(内40～69歳)				乳がん	
集団	317人	301人(240人)	12.2%(14.9%)	292人	281人	25人	20人	1人
管外	(255人)	16人(15人)	0.4%(0.7%)		11人		5人	0人

1,968,782円(委託料)

(再掲)新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業(対象者107人 受診者数28人 受診率26.2%)

(8) 大腸がん検診(40歳以上)

個別方式は、特定健康診査等と同時期に実施する。集団方式は、他のがん検診・特定健康診査等集団健康診査と同時に実施する。

受診者数(内40～69歳)			受診率 *1	要精密検査者	大腸がん
集団方式	1,255人	253人	13.4%(7.0%)	103人	8人
個別方式	(424人)	1,002人			

4,654,887円(委託料)

平成27年度でがん検診推進事業は終了。

(9) 前立腺がん検診(55歳以上の男性)

	日数	受診者数	要精密検査者	がん発見者
集団方式	3日間	90人	9人	1人
個別方式	7/2～10/31	515人	53人	5人
計		605人	62人	6人

971,597円(委託料)

*1 胃がん・肺がん・大腸がん検診受診率の算出に用いる対象人口の算出式

当該年度4月1日総人口による40歳以上を対象者とする＝9,354(人) ※平成28年度～地域保健事業報告様式の変更による(40歳～69歳6,113人)

<参考>平成27年度まで:40歳以上の総人口－(40歳以上の就業者数－40歳以上の農林水産業従事者数)＝4,432(人) ※平成22年国勢調査結果数値を使用

*2 子宮がん検診受診率の算出に用いる対象人口の算出式

当該年度4月1日総人口による20歳以上の女性人口を対象者とする＝6,736(人) ※平成28年度～地域保健事業報告様式の変更による(20歳～69歳4,895人)

<参考>平成27年度まで:20歳以上の女子総数－(20歳以上の女性就業者数－20歳以上農林水産業女性就業者)＝3,466(人) ※平成22年国勢調査結果数値を使用

*3 乳がん検診受診率の算出に用いる対象人口の算出式

当該年度4月1日総人口による40歳以上の女性人口を対象者とする＝4,990(人) ※平成28年度～地域保健事業報告様式の変更による(40歳～69歳3,165人)

<参考>平成27年度まで:40歳以上の女子総数－(40歳以上の女性就業者数－40歳以上農林水産業女性就業者)＝2,787(人) ※平成22年国勢調査結果数値を使用

(10) 胃がんリスク検診(60歳のみ)

平成26年度から個別方式で実施。

	対象者数	受診人員	受診率	要精密検査者	受診結果		
					A判定	B判定	C判定
個別方式	149人	25人	16.80%	10人	15人	6人	4人

102,475円(委託料)

(11) 健康教育

開催回数	参加延人数
43回	862人

(12) 健康相談

開催回数	参加延人員
129回	1,013人

(13) 訪問指導

	要指導者	精神疾患	その他
のべ人員	126人	5人	0人

平成29年度から生活習慣病重症化予防訪問開始

3. 健康づくり

(1) 歯のひろば

参加人員 106人 (内訳 成人 65人 子ども 41人)

(2) 「ほけんセンターだより」を毎月各世帯に配布

(3) 食友会 ※元食生活改善推進員(平成28年3月末、会員の高齢化等により活動が困難になったため解散)によるOB会活動

平成28年度から、健康増進係と協力し、1才半歯科健診における野菜の普及活動、集団健康診査の健診結果説明会における減塩の普及活動を実施。

	健康増進係との協力活動
回数	8回
参加会員延数	28人

(4) 栄養指導

集団栄養指導 70回 のべ指導者数 821人

個別栄養指導 82回 のべ指導者数 752人

(5) 骨密度測定(20歳以上の希望者)

受診者数	年齢別受診者数					保健指導	栄養指導
	20歳代	30歳代	40～64歳	65歳以上	合計		
211人	13人	71人	32人	95人	211人	41人	41人

4. 献血事業

京都府献血推進計画を踏まえ、京都府赤十字血液センターと連携して、地域住民及び企業の方々に対し、血液に関する正しい情報を提供し、正しい知識と献血の普及・啓発を行い、献血者の確保に努める。

日数	受付者数		採血者数		採血率		1日平均採血者数	
	200ml	400ml	200ml	400ml	200ml	400ml	200ml	400ml
全血献血 (200ml・400ml)	200ml	400ml	200ml	400ml	200ml	400ml	200ml	400ml
9.5日	24人	482人	18人	441人	75.0%	91.5%	1.9人	46.4人

5. 精神保健

平成14年度から精神保健業務の一部が市町村に移管され、平成15年度から24年度まで健康課健康増進係が所管する。

平成24年6月20日「障害者自立支援法」から「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(通称 障害者総合支援法)」と名称変更され、平成25年4月1日から施行されたことに伴い、福祉課社会福祉係に移管する。相談・訪問指導等は継続して健康課健康増進係が所管する。

6. 医療との連携

昭和57年度に乙訓地域の日・祝日の医療の確保のため乙訓休日応急診療所が長岡京市に開所。また翌58年度には済生会京都府病院が長岡京市に開院、59年度から公的病院として不採算部門への運営費補助を実施。住民ニーズに応える病院としての機能の充実のため、懇話会や保健衛生事務協議会と定期的に懇談会をもっている。平成2年度には、済生会京都府病院が国の共同利用施設整備事業モデル事業の指定を受ける。平成5年7月から済生会京都府病院が開放型病院として承認される。その他、病院群輪番制や乙訓医師会委託による外科の在宅当番医制等々、住民の医療の確保に努めている。

(1) 乙訓休日応急診療所利用状況

①総括

診療日数	72日
診療人数	5,511人
1日当患者数	76.5人

②居住地別患者数

	患者数	構成比
大山崎町	485人	8.8%
向日市	1,182人	21.4%
長岡京市	2,672人	48.5%
京都市	965人	17.5%
その他	207人	3.8%
計	5,511人	100.0%

③年齢別患者数

	患者数	構成比
0～5歳	2,010人	36.5%
6～15歳	1,198人	21.7%
16歳以上	2,303人	41.8%
計	5,511人	100.0%

④病類別患者数

	患者数	構成比
呼吸器系	4,074人	73.9%
消化器系	831人	15.1%
循環器系	16人	0.3%
その他	590人	10.7%
計	5,511人	100.0%

施設使用料
451,000円(使用料)
運営費負担金
628,000円(負担金)

(2) 在宅外科当番医制事業の利用状況

診療日数	診療者数	年 齢 別				性 別		住 所 別		
		0～6歳	7～15歳	16～64歳	65歳以上	男	女	向日市	長岡京市	大山崎町
72日	352人	62人	56人	140人	94人	201人	151人	101人	219人	32人
		17.6%	15.9%	39.8%	26.7%	57.1%	42.9%	28.7%	62.2%	9.1%

239,700円(委託料)

(3) 済生会京都府病院

○地域別患者来院状況(平成30年4月～31年3月)

大 山 崎 町				全 地 域			
入 院	外 来	1日平均患者数		入 院	外 来	1日平均患者数	
		入 院	外 来			入 院	外 来
8,924人	13,082人	24.4人	53.4人	79,042人	113,785人	216.6人	464.4人
		(365日)	(245日)				

(4) 病院群輪番制

休日又は夜間に、休日急病診療所及び一般医療機関から、入院治療等を必要とする患者の受入れを行う目的で、京都市・乙訓地域を4地域に分割して地域ごとに当番医院を設置。休日・夜間の救急、急病に対応。

652,188円(負担金)

○住所地別患者状況

(単位:人)

区分		大山崎町	向日市	長岡京市	京都市	その他	合計
入 院	内科	3	12	14	511	59	599
	外科	0	1	2	179	28	210
	小児科	1	12	11	120	7	151
	脳外科	0	3	2	82	27	114
	その他	2	24	13	186	26	251
	小計	6	52	42	1,078	147	1,325
外 来	内科	9	51	69	1,578	222	1,929
	外科	8	33	48	908	127	1,124
	小児科	15	73	118	1,215	96	1,517
	脳外科	1	16	16	114	24	171
	その他	21	59	90	389	51	610
	小計	54	232	341	4,204	520	5,351
総合計		60	284	383	5,282	667	6,676

1. 塵芥処理事業

平成30年度において本町では、可燃物、不燃物ごみを含め、住民一人当たり年間約184kgのごみが排出されている。(平成30年10月1日の住基人口:15,949人)

可燃物ごみは週2回収集、資源ごみは減量化と再資源化を進め、埋立地の延命、財政負担の軽減といった相乗効果を期待し、昭和54年度より分別収集を実施している。

容器包装リサイクル法の施行により、乙訓二市一町では、乙訓環境衛生組合リサイクルプラザが平成10年度から稼動し、平成11年度からペットボトルの回収を実施している。

また、平成12年度末に乙訓環境衛生組合プラプラザが竣工したことにより、平成13年度からは、「その他プラスチック類」の分別収集を実施している。

(1) 可燃ごみ収集(一般家庭)

ア 委託業者 2業者(収集車計3台)
 イ 年間総収集量 2,465 トン

(2) 分別収集

ア 直営収集 収集車 3台
 イ 委託収集 収集車 1台
 ウ 年間総収集量 再資源化ごみ 403 トン 粗大ごみ 65 トン
 エ その他委託 容器設置及び分別指導員配置委託 ステーション数 83か所

(3) 粗大・臨時ごみ収集

一般家庭より出る粗大ごみ、または多量のごみを、申込みにより有料で収集した。(1,194件)

(4) 平成30年度可燃物・粗大ごみ・資源ごみ収集量

(単位:トン)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
可 燃 ご み	209.51	221.06	200.65	220.47	198.58	205.60	217.36	205.27	213.72	207.68	171.26	193.92	2,465.08
粗 大 ご み	6.04	2.86	4.20	5.06	6.90	8.54	10.57	5.46	5.23	4.50	2.68	2.80	64.84
資 源 ご み	31.540	28.173	37.027	36.209	31.977	46.180	31.970	32.484	39.849	33.711	27.020	27.086	403.226
計	247.090	252.093	241.877	261.739	237.457	260.320	259.900	243.214	258.799	245.891	200.960	223.806	2,933.146

(2) 浄化槽

- ア 平成31年3月31日現在設置基数 24
- イ 平成30年度浄化槽設置申請に伴う指導件数 0
- ウ 平成30年度浄化槽汚泥収集量

(単位:ℓ)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
浄化槽汚泥収集量	2,480	23,960	0	1,340	39,790	1,060	22,880	5,940	20,680	1,600	4,740	1,780	126,250

3. 乙訓環境衛生組合

乙訓環境衛生組合に対し、ごみ処理及びし尿処理に係る費用の分担金を支出した。(分担金:132,619,000円)

4. 畜犬登録及び狂犬病予防対策

狂犬病予防法に基づき、予防と蔓延を防ぐため実施した。

- ア 登録及び予防注射実施期間 平成30年4月24日(火)～25日(水)(集合注射実施日)
- イ 登録頭数 (年間) 747頭
- ウ 予防注射 (年間) 448頭

5. あき地除草対策

町条例に基づき、「あき地所有者」に対し、空き地の適正管理(雑草の除去)の指導を行う。

勞 働 費

・労働費

労 働 諸 費

経 済 環 境 課

1. 勤労者福祉

勤労者の福祉の向上等を目的に設置されている(一財)乙訓勤労者福祉サービスセンターの運営費を負担した。

管理運営負担金 2,251,014円

2. 大山崎町勤労者住宅融資制度

この制度は、大山崎町に居住している勤労者の住生活の向上を図るため、大山崎町が近畿労働金庫と協力し、住宅資金を低利かつ長期にわたり融資するものである。

年度末貸付残高	1件	596,753円
労働金庫預託金		1,000,000円

農 林 水 產 業 費

- ・農業費
- ・林業費

1. 農業委員会の構成

会長 小泉 享(平成30年6月5日から) 会長代理 平井 章司(平成30年6月5日から) 他委員 6名 計8名
 会長 並川 正和(平成30年5月5日まで) 会長代理 小泉 享(平成30年6月4日まで)

※会長及び会長代理が任期途中で交代

29年7月改選(任期:平成29年7月18日～令和2年7月19日)

2. 農業委員会の事業実績

- | | |
|--------------------------|---|
| (1) 農業委員会総会の開催 | 12回 |
| (2) 農地の権利移動、農地の転用等に関する審議 | |
| (3) 京都府国有農地等管理处分事業事務 | 国有農地等管理 1件56㎡ |
| (4) 農業政策等に関する審議 | |
| (5) 土地と農地を守る運動 | 利用状況調査及び農地パトロールの実施 平成30年10月5日 委員8名 事務局3名 計11名 |
| (6) 乙訓農業委員会協議会合同研修会 | 大山崎町中央公民館 平成31年2月5日 委員8名 事務局2名 計10名 |
| (7) 乙訓農業大会 | 乙訓農林業功労者表彰に係る候補者の推薦 大山崎町体育館 平成31年2月19日 |
| (8) その他 | 農地台帳システムの改修 改修委託料 210,600円 |

○ 農地の権利移動・転用実績(平成30年4月～平成31年3月)

区分 (農地法)	内 容	田		畑		合計	
		件数	面積 m ²	件数	面積 m ²	件数	面積 m ²
第3条	権 利 移 動	1	723	0	0	1	723
第4条	住 宅	1	1,759	3	2,170	4	3,929
	駐 車 場 ・ 資 材 置 き 場	1	926	2	178	3	1,104
	そ の 他	0	0	1	915	1	915
	計	2	2,685	6	3,263	8	5,948
第5条	住 宅	1	1,993	2	666	3	2,659
	駐 車 場 ・ 資 材 置 き 場	0	0	0	0	0	0
	そ の 他	2	225	0	0	2	225
	計	3	2,218	2	666	5	2,884
第 4 条 ・ 5 条 合 計		5	4,903	8	3,929	13	8,832
第18条	小 作 権 の 解 約	0	0	0	0	0	0
そ の 他 諸 証 明		18 件					

農 業 総 務 費**経 済 環 境 課****農 業 振 興 費****1. 農政対策経費**

(1) 乙訓都市農業振興協議会への負担金

乙訓地域の農業振興等を目的に設置されている乙訓都市農業振興協議会の運営費を負担した。

負担金 117,500円

(2) 天王山をまもる会への補助金

天王山の自然環境を守り、自然に恵まれた明るいまちをつくることを目的に設置した天王山をまもる会へ補助金を交付した。

補助金額 40,000円

(3) その他団体への負担金

京のふるさと産品協会及び洛西湛水防除協議会の運営費を負担した。

2団体への負担金合計 31,232円

2. 農業振興推進事業

(1) いきいき農業まつり

町内農業団体と、住民が楽しんで参加できる交流の場を提供するとともに、「ふるさとのおおやまざき」の産業を見つめ、より一層の理解と推進を図るため、「農林フェスタ」を開催した。

11月3日(土) 農林産物品評会

11月4日(日) 農林産物品評会出品作物展示・販売、品評会入賞者の発表、いきいき朝市特別市、竹林ボランティアコーナー

(2) ため池耐震調査業務

業 務 名	契約種別	工事箇所	委託料(円)	業務期間	業務概要等
平成30年度ため池耐震調査業務レベル1 (御茶屋池)	指名競争入札 (業務希望型)	御茶屋池	9,331,200	平成30年11月1日 平成31年3月28日	京都府が実施した府内一斉調査において、詳細な耐震調査が必要と判断されたため、耐震調査を実施

(3) 補助金

①水稲病害虫防除事業補助金

稲作の病害虫防除を行い、産米の品質向上と生産の増大を図るため、京都中央農協大山崎支店へ水稲病害虫防除事業補助金を交付した。

補助金額 55,556円

②特産物育成対策事業補助金

花き生産組合、筍出荷組合及び京山科ナス出荷組合が実施した特産物の育成に関する事業に要する経費に対し、特産物育成対策事業補助金を交付した。

花き生産組合 1団体 筍出荷組合 3団体 京山科ナス出荷組合 1団体 補助金額合計 96,000円

③環境条件整備事業補助金

農家組合が実施した農業生産を維持するために必要な環境整備に要する経費に対し、環境条件整備事業補助金を交付した。

補助団体数 3団体 補助金額合計 320,000円

④水利組合運営費補助金

農業用水を確保し、農業経営の改善を図るため、円明寺・下植野水利組合、天王山湧水水利組合へ水利組合運営費(農業振興事業費)補助金を交付した。

補助団体数 2団体 補助金額合計 1,457,333円

3. 水田農業構造改革推進事業

農家の経営の安定のため、生産者・生産団体の一層の主体的取組を基盤に、需要に応じた農作物の生産及び耕作放棄地の発生防止を図る。

農業再生協議会 委員：18名 構成団体： 農家組合、農業委員会、農業協同組合

(1) 協議会の開催 平成31年2月27日

(2) 平成30年度転作等実績 転作実施面積 807a

(3) 補助金 大山崎町補助金 4集落 1,110,374 円

(4) 経営所得安定対策

水田活用の直接支払交付金 10名

1. 土地改良事業推進経費

土地改良事業の適切かつ効率的な運営等を目的に設置されている京都府土地改良事業団体連合会の運営費を負担した。

負担金 10,950円

1. 有害鳥獣捕獲対策事業

農林業の被害を防除するため、鳥獣保護及び狩猟に関する法律に基づき、有害鳥獣の捕獲を実施。

(1) 大山崎町有害鳥獣対策協議会

(有害鳥獣対策協議会の構成)	農家組合長 4名	乙訓猟友会 2名	
	京都林務事務所林務課 1名	京都中央農業協同組合 1名	
	経済環境課 1名		以上9名
(有害鳥獣捕獲の実施)	銃器によるイノシシ捕獲 1頭	捕獲檻によるイノシシ捕獲 2頭	
(鳥獣保護許可証の発行)	配電施設に対するカラス捕獲 119件	生活環境被害に対するアライグマ捕獲 4件	
	畑に対するイノシシ・ニホンジカ捕獲 54件		

(2) 京都乙訓地域野生鳥獣広域捕獲協議会

(京都乙訓地域野生鳥獣広域捕獲協議会の構成)	農林関係団体(京都市森林組合他4団体)	狩猟者関係団体(京都府猟友会乙訓支部猟友会他6団体)	
		行政関係団体(京都市・大山崎町他3団体)	以上17団体
(有害鳥獣捕獲の実施)	銃器によるイノシシ捕獲 3頭	銃器によるニホンジカ捕獲 2頭	

2. 天王山周辺森林整備事業・水資源保全事業

森林所有者・地域住民・事業者・ボランティア・行政などが力を合わせ、天王山を多様な機能を有する森林に整備していく。

カシノナガキクイムシ駆除は、本年度発生被害が極小のため、未実施とした。なお、単費病虫害駆除についても被害が少量のため未実施とした。

町森林整備面積:3.00ha 町竹林整備面積:0.54ha 合計面積:3.54ha

①天王山周辺森林整備事業(酒解神社竹林整備)	竹林整備:0.18ha	委託料:120,960円
②天王山周辺森林整備事業(山崎聖天マキ割)	森林整備:0.40ha	委託料:322,920円
③天王山マツ山再生プロジェクト	森林整備:0.10ha	報償費:31,820円
④天王山周辺森林整備事業(椿原) ※水資源保全事業	竹林整備:0.29ha	委託料:594,000円

⑤町内小学校環境学習

環境学習授業として、各小学校5年生を対象に、植樹についての事前学習と天王山においてどんぐりの苗木の植え付けを行った。 報償費:70,590円

※大山崎小学校は、台風の影響のため、天王山での植樹は中止し、事前学習のみ実施。

⑥台風21号災害復旧事業

- | | |
|---------------------------------|---|
| (1)天王山周辺森林整備事業(風倒木伐採・竹林整備、青木葉谷) | 森林整備:0.10ha 竹林整備:0.25ha 委託料:2,099,520円 |
| (2)天王山周辺森林整備事業(風倒木伐採・扇尾) | 風倒木:18本 委託料:2,191,320円 |
| (3)天王山作業道復旧事業(台風17号・21号) | カゴ砕土留工 L=12.0m H=2.50m 柵工=70.5m 張芝工=328.0m ²
工事請負費:4,656,960円 |

商 工 費

・商工費

商工業振興費

経済環境課

1. 商工振興対策

(1) 商工業振興事業

大山崎町商工会が行う、町内の小規模事業者に対する指導事業及び商工業の振興と安定を図るための事業に要する経費に関し、補助金を交付した。

補助金 9,182,000 円

(2) 商工業指導環境推進事業

大山崎町商工会が実施する商工業者等の健康維持増進事業に要する経費に関し、補助金を交付した。

補助金 450,000 円

(3) 中小企業者資金借入保証料助成制度

中小企業者が、京都府中小企業融資制度「小規模企業おうえん融資」「あんしん借換融資」を京都信用保証協会の保証を得て借り入れた場合、同協会徴収保証料の2分の1を助成した(ただし、「小規模企業おうえん融資」「あんしん借換融資」ともに、助成限度額は50,000円)。

	おうえん融資	あんしん借換融資	計
交付決定件数	1 件	0 件	1 件
交付決定金額	50,000 円	—	50,000 円

(4) 中小企業信用保険法に基づく認定

中小企業信用保険法第2条第5項に基づく「特定中小企業者」の認定書の発行を行った。

第5号認定(業種) 0件

観 光 費	政 策 総 務 課
-------	-----------

1. 観光関連施設維持管理事業(一部地方創生推進交付金事業)

観光施設(天王山遊歩道、休憩所、その他町管理の観光施設)の維持管理、清掃等整備を行った。

・関連施設等維持管理業務 1,397,520円

2. 観光推進事業(一部地方創生推進交付金事業)

(1) 特産品販売促進業務

JR山崎駅舎内の「おおやまご なび」にて毎週土日曜と連休になる祝日の日に町特産品の販売を行う事業等を実施した。
また、特産品販売を促進するため、チラシの作成を行った。

・特産品販売促進業務 1,148,000円

(2) 大山崎天下取り決戦祭り(大天決祭)開催事業

地域に根付く歴史・観光イベントとして、交流人口の拡大を図るとともに、町民の方に祭りを通して町に愛着をもってもらえるよう、「天下取り」をキーワードにイベントを開催した。

名称	日時	内容	参加人数	備考
大山崎天下取り決戦祭り「大天決祭」	平成30年6月17日(日)	「天下取り」をキーワードに、参加型アトラクション、飲食ブース出店、ステージ企画等を実施した祭り	3,500	委託料:1,520,000円

(3) わが町再発見ツアー開催事業

大山崎町の魅力に触れることで、町民にわがまちに対する愛着を高めてもらうため、参加者を町民のみに限定した町内観光地を巡るツアーを開催した。

名称	日時	内容	参加人数	備考
わが町再発見ツアー	平成30年10月13日(土)	町内寺社の他、聴竹居、待庵、アサヒビール大山崎山荘美術館等の施設の見学を実施	12	
	平成30年11月27日(火)		8	

(4) 広域連携による観光推進事業

京都府観光連盟や乙訓地域をはじめとした近隣の自治体、商工会等の関係機関とともに、プラットフォーム(協議会等)を形成し、その構成団体として町から負担金を支出するなかで、広域連携による観光振興への取り組みを実施した。平成30年度は、パンフレットの改訂、大物産展の開催、観光プロモーション等を実施した。

1. 消費生活行政推進事業

○消費生活相談

消費者保護の立場に立ち、消費生活のトラブル、苦情などの対策として相談窓口を設置。

毎月4回 第1～第4火曜日 13時30分～15時30分 役場1階相談室

相談件数(電話相談も含む) 12件

土 木 費

- ・土木管理費
- ・道路橋りょう費
- ・都市計画費

土木総務費 建設課

1. 各種申請状況

(1) 道路占用掘削に関する申請状況

道路法第32条に基づき、道路工作物、物件又は施設を設け、継続して道路を使用する場合には、道路管理者の許可を得なければならない。

平成30年度における申請件数は、次のとおりである。

年度	水道	下水道	その他、町	関西電力	大阪ガス	NTT等通信関係	一般
平成30年度	24	13	5	17	34	18	10

(2) 道路に関する工事の申請状況

道路法第24条に基づき、道路管理者以外の者が、道路に関する工事又は、道路の維持を行う場合には、道路に関する工事の設計及び実施計画について道路管理者の承認を得なければならない。平成30年度における申請件数は、25件であった。

(3) 法定外公共物に関する申請状況

町有法定外公共物に工作物、物件又は施設を設け、継続して法定外公共物を使用しようとする場合は、町の許可を得なければならない。

平成30年度における申請件数は、6件であった。

(4) 町道及び法定外公共物に関する境界確定申請状況

土地所有者又は道路管理者が民有地と公共用地との境界を明らかにしようとする場合、境界確定願を町に申請しなければならない。

平成30年度における確定件数は、18件であった。

2. 委託料

工 事 名	契約種別	工事箇所	金額 (円)	工 期	工 事 概 要 等
平成30年度土木工事設計積算システム保守業務委託	随意契約	大山崎町地内	1,080,000	平成30年4月2日～ 平成31年3月29日	積算システム保守 一式
平成30年度地籍調査業務委託	指名競争入札 (業務希望型)	大山崎町地内	15,768,000 (H29繰越 3,000,000) (H30当初 12,768,000)	平成30年7月28日～ 平成31年3月29日	大山崎①-1地区(FⅡ-2,G,H) 0.39km ² 大山崎①-2地区(E-2,FⅠ,FⅡ-1) 0.11km ²
道路台帳更新業務委託	随意契約	大山崎町地内	2,188,080	平成31年1月29日～ 平成31年3月29日	台帳作成(新規) 0.26km 台帳作成(拡幅等) 0.018km 台帳作成(路肩構造物) 0.84km
平成30年度境界明示データ追加作業業務委託	随意契約	大山崎町地内	1,512,000	平成31年2月13日～ 平成31年3月29日	システム入力 75件

3. 備品購入費

工 事 名	契約種別	工事箇所	金額 (円)	工 期	工 事 概 要 等
土木設計積算システムサーバ構築業務	指名競争入札 (業務希望型)	字円明寺地内	2,614,680	平成31年1月31日～ 平成31年3月29日	設計積算システムサーバ構築 一式

雨水施設費

上下水道課 建設課

堤内地の水害を防ぐため、雨水排水ポンプ場及び雨水幹線に係る事業を以下のとおり実施した。

1. 事業の内容

(1) 雨水排水ポンプ場(大山崎・下植野)

- ①施設・設備の整備・更新等工事
- ②設備の維持管理（主ポンプ設備、補機設備、電気設備、建築付帯設備、消防設備）
- ③異常出水時、洪水警報時の監視及び運転

(2) 雨水幹線の維持管理

- ①河川・水路の浚渫工事
- ②除草作業

2. 委託料

委託名	契約種別	委託箇所	金額(円)	委託期間	委託概要等
大山崎町ポンプ場運転管理等業務委託その2	入札	大山崎町地内	864,675	平成28年5月1日 ～平成30年4月30日	各排水ポンプ場の運転管理等の点検保安管理 (債務負担行為計上による契約)
大山崎町ポンプ場運転管理等業務委託	入札	大山崎町地内	13,135,770	平成30年5月1日 ～令和2年4月30日	各排水ポンプ場の運転管理等の点検保安管理 (債務負担行為計上による契約)
大山崎排水ポンプ場自家用電気工作物保安管理業務委託	随意	字大山崎地内	505,440	平成28年4月1日 ～平成31年3月31日	高圧電気設備・自家発電設備等の点検保安管理 (債務負担行為計上による契約)
下植野排水ポンプ場自家用電気工作物保安管理業務委託	随意	字下植野地内	491,184	平成28年4月1日 ～平成31年3月31日	高圧電気設備・自家発電設備等の点検保安管理 (債務負担行為計上による契約)
大山崎・下植野排水ポンプ場消防用設備保守点検業務委託	随意	字大山崎・ 字下植野地内	63,720	平成30年4月2日 ～平成31年3月31日	非常警報設備・誘導灯設備・消火器等の点検保守管理
雨水幹線除草業務委託	入札	大山崎町地内	1,510,920	平成30年4月24日 ～平成30年12月21日	年2回 2回分:除草工 4,332㎡(機械)・1,591㎡(人力) 集草 5,923㎡ 処分 90㎡ 桜伐木 1本

委託名	契約種別	委託箇所	金額(円)	委託期間	委託概要等
南谷川水路改修詳細設計及び測量業務委託	指名競争入札 (業務希望型)	字円明寺地内	5,242,320 (H31～繰越)	平成31年2月6日 ～令和元年5月31日	測量作業 一式 水路詳細設計 一式

3. 工事請負費

工事名	契約種別	工事場所	金額(円)	工期	工事概要等
五位川・大井路浚渫工事	随意	字大山崎地内	788,400	平成30年4月24日 ～平成30年6月29日	開渠浚渫清掃 995m 発生土 12.8 ³ 交通整理員 6名
西谷川水路浚渫工事	随意	字大山崎地内	498,960	平成30年11月28日 ～平成30年12月21日	開渠浚渫清掃 319m 除草工 95 ² 草処分 6 ³ 発生土 7 ³ 交通整理員 4名
東の口雨水排水路改修工事	指名競争入札 (工事希望型)	字円明寺地内	20,462,760 (内、H31～繰越 13,982,760)	平成30年12月4日 ～令和元年5月10日	土工 1式 側溝工 116m 集水桝工 3箇所 舗装工 153 ²

4. 需用費

・修繕料

工事名	契約種別	工事場所	金額(円)	工期	工事概要等
五位川雑木・ブロック塀撤去・復旧修繕	随意	字大山崎地内	350,000	平成30年7月25日 ～平成30年9月14日	水路敷内の雑木伐栽及びブロック塀撤去・復旧(地震対応)
下植野排水ポンプ場・減圧水槽ボールタップ取替	随意	字下植野地内	467,640	平成30年5月25日 ～平成30年10月5日	下植野排水ポンプ場・減圧水槽ボールタップ取替修繕

5. 負担金・補助金

- | | | |
|----------------------|----|-------------|
| (1) 島本町山崎ポンプ場維持管理負担金 | | 4,983,098 円 |
| (2) 雨水貯留施設設置助成金 | 2件 | 38,000 円 |

道 路 維 持 費	建 設 課
-----------	-------

1. 委託料

工 事 名	契約種別	工事箇所	金 額 (円)	工 期	工 事 概 要 等
平成30年度道路維持管理業務委託	指名競争入札	大山崎町地内	4,310,280	平成30年4月17日～ 平成31年3月31日	巡回・巡視工(通常)12日 (緊急)30日 除草工 10,780㎡ 道路反射鏡点検清掃工 218基
平成30年度街路樹維持管理業務委託	指名競争入札	大山崎町地内	9,803,160	平成30年4月24日～ 平成31年3月29日	樹木剪定(高木夏季)81本 (高木冬季)137本 樹木剪定(低中木) 466本 樹木剪定(寄植) 2,097㎡
西法寺里後線ポンプ設備点検業務委託	随意契約	字円明寺地内	491,400	平成30年5月25日～ 平成31年3月31日	ポンプ設備通常点検 11回 ポンプ設備年次点検 2回
橋梁長寿命化修繕計画策定業務委託	指名競争入札 (業務希望型)	大山崎町地内	5,623,560 (H29繰越)	平成30年7月27日～ 平成31年3月29日	修繕計画策定橋梁 27橋 橋梁点検(上記橋梁の内、4橋)
大山崎～西山天王山間水道橋点検に伴う防護工事	随意契約	字大山崎地内	2,207,520 (H29繰越)	平成30年10月30日～ 平成31年1月22日	施設立会業務 一式 電路工事・立会業務 一式
大山崎線第49号支障木除去業務委託	随意契約	字大山崎地内	845,640	平成30年11月13日～ 平成31年2月22日	支障木撤去 一式
尻江橋人道橋予備設計業務委託	指名競争入札 (業務希望型)	字大山崎地内	3,996,000	平成30年10月4日～ 平成31年3月2日	橋梁予備設計 一式
下植野線第28号改良詳細設計業務委託	指名競争入札 (業務希望型)	字下植野地内	5,583,600 (H31へ繰越)	平成30年10月4日～ 平成31年4月30日	測量作業 一式 道路詳細設計 一式
円明寺線第53号及び雨水排水路改修詳細設計業務委託	指名競争入札 (業務希望型)	字円明寺地内	11,383,200 (H29繰越)	平成29年12月14日～ 平成30年8月31日	測量作業 一式 道路詳細設計 一式 排水路実施設計 一式

2. 工事請負費

工 事 名	契約種別	工事箇所	金 額 (円)	工 期	工 事 概 要 等
大山崎・円明寺線道路施設修繕工事	随意契約	字円明寺地内	2,570,400 (H31～繰越)	平成31年3月29日～ 令和元年7月31日	排水構造物工 18m 防護柵工 10m 舗装工 92㎡
天王山古戦橋塗装修繕工事	指名競争入札 (工事希望型)	字円明寺地内	38,721,240	平成30年10月4日～ 平成31年3月8日	橋梁塗装工 1,930㎡ 足場工 一式
道路側溝浚渫工	随意契約	字大山崎地内	1,036,800	平成31年2月13日～ 平成31年3月29日	道路側溝清掃(有蓋) 235m 道路側溝清掃(暗渠) 141m
札幌橋フェンス撤去工事	随意契約	字大山崎地内	818,640	平成30年11月1日～ 平成31年1月31日	フェンス撤去 一式
道路排水構造物緊急修繕工事	随意契約	大山崎町地内	1,188,000	平成30年11月26日～ 平成31年1月31日	擁壁排水対策工 一式 排水構造物工 一式
舗装修繕その1工事	指名競争入札 (工事希望型)	大山崎町地内	20,963,880	平成30年7月20日～ 平成31年1月7日	道路土工 290㎡ 舗装工 2,390㎡
舗装修繕その2工事	指名競争入札 (工事希望型)	大山崎町地内	3,853,440	平成31年2月1日～ 平成31年3月29日	道路土工 31㎡ 舗装工 222㎡
大山崎・円明寺線横断歩道新設に伴う歩道切下げ工事その2	随意契約	字円明寺地内	861,840 (H29繰越)	平成30年3月13日～ 平成30年4月20日	点字ブロック工 43m

3. 需用費

工 事 名	契約種別	工事箇所	金 額 (円)	工 期	工 事 概 要 等
修繕料(町道緊急修繕等)	随意契約	大山崎町地内	956,448	- -	町道緊急修繕 6件

道路新設改良費

建設課

1. 委託料

工 事 名	契約種別	工事箇所	金額 (円)	工 期	工 事 概 要 等
円明寺線第48号新設に伴う用地測量業務委託	随意契約	長岡京市調子二丁目地内	2,052,000 (H29繰越)	平成30年6月8日～ 平成30年8月31日	測量作業 一式
円明寺線第48号新設に伴う不動産鑑定業務委託	随意契約	長岡京市調子二丁目地内	609,120 (H29繰越)	— —	不動産鑑定 一式
町道大山崎円明寺線予備設計修正及び測量業務委託	指名競争入札 (業務希望型)	字円明寺地内	4,783,320 (H31へ繰越)	平成30年12月4日～ 令和元年6月28日	測量作業 一式 道路予備設計修正 一式
円明寺線第48号新設工事他施設監理業務委託その4	指名競争入札 (業務希望型)	字円明寺～ 長岡京市調子地内	5,595,480 (H29繰越)	平成29年10月11日～ 平成30年4月30日	現場技術業務 1式

2. 工事請負費

工 事 名	契約種別	工事箇所	金額 (円)	工 期	工 事 概 要 等
円明寺が丘団地西側溝改修その3工事	指名競争入札 (工事希望型)	字円明寺地内	38,454,480	平成30年7月20日～ 平成31年2月22日	土工 1式 側溝工 979m 管渠工 41m
円明寺が丘団地西側溝改修その3工事に伴う舗装工事	指名競争入札 (工事希望型)	字円明寺地内	27,023,760	平成30年10月4日～ 平成31年3月25日	土工 1式 舗装工 3,960㎡ 区画線工 598m
下植野団地側溝改修その9工事	指名競争入札 (工事希望型)	字下植野地内	13,227,840	平成30年10月26日～ 平成31年3月14日	土工 1式 側溝工 214m 管渠工 15m 舗装工 429㎡
円明寺線第48号傾斜路新設工事に伴う附帯工事	随意契約	長岡京市調子地内	6,669,360 (H29繰越)	平成30年3月20日～ 平成30年4月30日	排水構造物工 1式他

3. 使用料及び賃借料

工 事 名	契約種別	工事箇所	金 額 (円)	工 期	工 事 概 要 等
土地賃借契約書 京都府長岡京市調子二丁目11番1号	-	長岡京市 調子二丁目	702,000	平成30年4月1日～ 平成30年5月31日	田 面積 682㎡
土地賃借契約書 京都府長岡京市調子二丁目94番・91 番1	-	長岡京市 調子二丁目	15,081	平成30年4月1日～ 平成30年5月31日	面積 54.8㎡

4. 用地補償費

名 称	取得年度	金 額 (円)	所 在 地	備 考
円明寺線第48号新設に伴う用地補償 (西日本旅客鉄道株式会社)	平成30年度	5,893,800 (H29繰越)	長岡京市調子二丁目92番8	鉄道用地 53㎡

交通安全施設費

建設課

1. 工事請負費

工 事 名	契約種別	工事箇所	金 額 (円)	工 期	工 事 概 要 等
防犯灯LED化更新工事	指名競争入札 (工事希望型)	大山崎町地内	41,516,280	平成30年3月19日～ 平成31年2月18日	LED防犯灯(10VA) 833基 LED防犯灯(20VA) 119基 LED防犯灯(その他規格) 88基
交通安全施設設置その1工事	指名競争入札 (工事希望型)	大山崎町地内	2,696,760	平成30年9月28日～ 平成30年12月14日	標識工 3本 交通安全施設工 3箇所 防護柵工 4m

都市計画総務費

建設課

1. 都市計画法による開発状況

都市計画法第29条による「開発行為の許可」の平成30年度処理状況(許可権者は府知事)

区 分	申 請	協 議 中	許 可	完 成	計 画 中 止	備 考
件 数	8	0	8	4	0	

2. 都市計画法による建築許可処理状況

都市計画法第53条による建築許可の平成30年度処理状況

区 分	申 請	許 可	備 考
件 数	5	5	

3. 木造住宅耐震に関する状況

木造住宅耐震診断士派遣、木造住宅耐震改修事業に関する平成30年度の状況

区 分	耐震診断	耐震改修(簡易改修)	耐震改修(本格改修)	耐震改修(簡易改修 町特別補助)
件 数	15	39	1	7

4. 委託料・補助金

業 務 委 託 名	契約種別	金 額 (円)	業務委託期間	業 務 委 託 概 要
第二回JR山崎阪急大山崎駅前ワークショップ 業務委託	随意契約	496,800	平成30年8月4日 ～平成30年9月28日	駅前ワークショップのファシリテーター他、とりまとめ業務

補 助 金 名	申請者	補助金額 (円)	工 期	業 務 概 要
大山崎町鉄道駅バリアフリー化設備整備費補助金	西日本旅客鉄道株式会社	5,396,000	平成30年5月1日 ～平成31年3月27日	改札内エレベーター計2基の設置、多機能トイレの整備の整備等に伴う設計積算管理費等

5. 繰出金

繰 出 先	金 額 (円)	備 考
下水道事業特別会計	91,200,000	
水道事業会計	1,451,115	

公 園 費 建 設 課

地域住民の憩いの場として利用されている都市公園、一般公園及び桂川河川敷公園の維持管理については業者委託により実施している。
 なお、桂川河川敷公園の運営・管理については、大山崎町教育委員会・生涯学習課で行っている。

1. 委託管理の内容

- (1) 桂川河川敷公園
 軟式野球場(1面)・いこいの広場(芝生)陸上トラック(1周200m)・テニスコート(4面)等の施設管理及び樹木・芝生等の維持管理。
- (2) 都市公園及び一般公園
 ブランコ・滑り台、砂場等の遊具施設の維持管理。樹木の剪定・草刈及び消毒等。
- (3) 天王山夢ほたる公園
 樹木、遊具、広場等の管理、園内清掃、トイレ清掃及び施開錠工
- (4) 公園遊具保守点検
 町内55公園及び町立3保育園の遊具/施設の保守点検

2. 委託料

業務委託名	契約種別	金額(円)	業務委託期間	業務委託概要
桂川河川敷公園維持管理業務委託	指名競争入札	3,376,000	平成30年4月1日 ～平成31年3月31日	桂川河川敷公園の樹木管理、芝管理、野球場整備、テニスコート整備、園内清掃、草刈、災害時等緊急管理
都市公園・一般公園維持管理業務委託	指名競争入札	5,604,120	平成30年4月1日 ～平成31年3月31日	樹木管理(剪定、薬品防除、枝処分)、除草、園内清掃、修繕(砂場の砂補充、遊具点検修理)、枯木伐採処分
天王山夢ほたる公園等維持管理業務委託	指名競争入札	2,160,000	平成30年4月1日 ～平成31年3月31日	天王山夢ほたる公園等の樹木管理、遊具、広場管理、園内清掃、トイレ清掃及び施開錠他
小倉口公園トイレ管理業務委託料	随意契約	699,000	平成30年4月16日 ～平成31年3月31日	小倉口公園トイレの管理業務
公園遊具保守点検業務委託	指名競争入札	2,072,520	平成30年6月20日 ～平成30年11月30日	町内55公園及び町立3保育所の遊具・施設等の保守点検
都市公園遊具更新基本測量業務委託	指名競争入札	2,138,400	平成30年11月1日 ～平成31年3月8日	公園遊具更新にあたり、工事の基本となる現況平面測量等基本測量

3. 工事請負費

工事名等	契約種別	工事箇所	金額(円)	工期	工事概要
小倉口公園整備工事	随意契約	大山崎町内	15,040,080	平成30年6月21日 ～平成30年12月21日	基盤整備工 1式 公園整備工 1式 撤去工 1式 安全工 1式
天王山夢はたる公園放送設備改良工事	随意契約	大山崎町内	864,000	平成30年6月22日 ～平成30年8月10日	放送設備(再生機器の整備) 1式
公園整備その1工事	随意契約	大山崎町内	1,000,080	平成30年6月30日 ～平成30年8月31日	夏目公園 ブロック塀撤去 1式 UNフェンス整備 1式
公園整備その2工事	随意契約	大山崎町内	1,436,400	平成30年7月5日 ～平成30年9月7日	鏡田北公園 ブロック塀撤去 1式 目隠しフェンス整備 1式
桂川河川敷公園緊急整備工事	随意契約	大山崎町内	1,080,000	平成30年7月25日 ～平成30年9月28日	野球場整備 1式 ※桂川の水位上昇に伴う、野球場土砂流出に対する緊急整備。
公園灯更新工事	指名競争入札	大山崎町内	2,176,200	平成30年11月14日 ～平成31年2月12日	公園灯更新(LED化) 3基
公園遊具更新工事	指名競争入札	大山崎町内	5,917,320	平成31年1月29日 ～平成31年3月22日	すべり台更新 3基
鳥居前第5公園フェンス復旧工事	随意契約	大山崎町内	816,480	平成30年12月6日 ～平成31年3月8日	フェンス復旧整備 1式 ※台風21号に伴う、公園のフェンス一部破損に対する復旧整備。
公園整備その3工事	随意契約	大山崎町内	551,880	平成31年2月23日 ～平成31年3月20日	スプリング遊具修繕工 1式

消 防 費

・消防費

常 備 消 防 費

政 策 総 務 課

(1) 乙訓消防組合

乙訓消防組合に対し、分担金を負担した。

322,162,000 円

非 常 備 消 防 費

政 策 総 務 課

(1) 消防団は郷土愛護の精神に基づき、あらゆる災害に対処するため、団長以下一致団結し、防火防災活動を行った。

事 業 名	実施年月日	参加者数	場 所
ポンプ運用強化訓練	H30.4.8、6.11、10.14	35 人	大山崎消防署駐車場
ポンプ車操法訓練	H30.5.9～H30.8.1	605 人	大山崎消防署駐車場及び大山崎小学校グラウンド
初級団員教養訓練	H30.5.20	38 人	大山崎消防署駐車場
大山崎町水防訓練	H30.6.3	41 人	大山崎町大山崎五畝割地内
ポンプ車操法訓練町長・議長激励	H30.7.14	32 人	大山崎小学校グラウンド
乙訓支部消防操法錬成会	H30.7.22	30 人	長岡第10小学校グラウンド
京都府消防操法大会	H30.8.5	33 人	京都府立丹波自然運動公園
天王山ゆひまつり(消防フェスタ) 消防団コーナー	H30.11.4	11 人	大山崎小学校グラウンド
秋の火災予防運動に伴う広報パトロール	H30.11.9～14 6日間	38 人	大山崎町管内
年末特別警戒	H30.12.25～31 7日間	151 人	大山崎町管内(各分団詰所)
大山崎町消防出初式	H31.1.13	46 人	大山崎町体育館
幹部教養訓練	H31.1.20	27 人	大山崎消防署駐車場
活性化事業	H31.1.20	23 人	京都エミナース
春の火災予防運動に伴う広報パトロール	H31.3.1～6 6日間	35 人	大山崎町管内
乙訓二市一町総合消防訓練	H31.3.3	13 人	椿本チェーン長岡京工場

(2) 消防団は火災予防にも積極的に取り組むとともに、府立消防学校に団員を派遣し、各種の教育を実施した。

また、研修のため管外へも団員を派遣し、情報収集や見聞を広め、団員の資質向上に努めた。

○京都府立消防学校派遣研修

消防団員専科教育警防科 1日 3人 京都府立消防学校

消防団員幹部教育指揮幹部科分団指揮課程 1日 2人 京都府立消防学校

○京都府消防団視察研修 2日 1人 兵庫県

○全国消防操法大会視察研修 2日 11人 富山県

○京都府消防協会乙訓支部管外視察研修 2日 3人 愛知県

(3) その他

消防団は、毎月自主訓練を行っているほか、消防車両を常時出動可能な状態にしておくため機関点検等を行うなど、万一の災害に備えている。

消 防 施 設 費

政 策 総 務 課

(1) 水道事業会計負担金

3,564,000 円

消火栓等維持費

公設水利の維持管理費用

消火栓 240箇所

防火水そう 57箇所

} 297箇所×1,000円×12ヶ月

水 防 費

政 策 総 務 課

(1) 水防出動に備え、水防活動に必要な資器材を購入した。

水防活動用資材(土のう袋、ブルーシート、コンパネ、垂木、訓練用砂他) 151,765 円

(2) 桂川・小畑川水防事務組合

京都市・長岡京市・大山崎町で構成する水防事務組合の負担金 314,000 円

水防事務組合水防訓練

訓練日:H30.5.13

場 所:淀川右岸淀大橋下流河川敷

〈資料1〉 火災概要(過去3年間)

区分		年別		平成30年	昨年との比較増(減▲)
		平成28年	平成29年		
火災 件数	計	4	3	4	1
	建物	1	1	3	2
	車両	1	1	1	0
	林野	0	0	0	0
	その他	2	1	0	▲1
建物焼損床面積(㎡)		0	0	48	48
建物焼損表面積(㎡)		0	1	11	10
林野焼損面積(a)		0	0	0	0
焼損 棟数	全焼	0	0	1	1
	半焼	0	0	0	0
	部分焼	0	1	4	3
	ぼや	1	0	2	2
り災人員		0	5	22	17
り災 世帯	全損	0	0	1	1
	半損	0	0	0	0
	小損	0	2	11	9

※大山崎町管内分

(乙訓消防組合統計より)

区分		年別	平成28年	平成29年	平成30年	昨年との比較増(減▲)
死傷者	死者		0	0	0	0
	負傷者		1	1	2	1
損害額(千円)			126	644	9,023	8,379
主な火災原因	たばこ		1	0	1	1
	こんろ		1	0	0	0
	火入れ		0	0	0	0
	たき火		0	0	0	0
	火あそび		0	0	0	0
	こたつ		0	0	0	0
	電気機器		0	1	0	▲1
	配線器具		0	0	0	0
	放火・放火の疑い		0	0	0	0
	その他		2	2	3	1
	不明		0	0	0	0
	計		4	3	4	1

※大山崎町管内分

(乙訓消防組合統計より)

〈資料2〉 救急活動概要(過去3年間)

区分		年別		平成28年	平成29年	平成30年	昨年との比較増(減▲)
		平成28年	平成29年				
出 動 件 数				1,104	1,093	1,169	76
取 扱 件 数				1,040	1,024	1,083	59
事 故 別	交 通 事 故			125	122	101	▲21
	急 病			671	648	731	83
	一 般			182	194	200	6
	そ の 他			126	129	137	8
救 護 人 員				1,054	1,030	1,096	66

事故別の出動状況を見ると急病が731件と最も多く、全体の約 60%を占めた。

(乙訓消防組合統計より)

大山崎消防署が出動した件数で、町外への出動を含む。

〈資料3〉 消防団の出動状況(平成30年度中)

区分		種別	計	災 害 出 動			演 習 ・ 訓 練	広 報 活 動	研 修 ・ 会 議	機 関 点 検	特 別 警 戒	そ の 他
				火 災	う ち 林 野							
					捜 索 活 動	風 水 害 等 の 災 害						
消 防 団	出 動 回 数	122	1	0	0	2	30	12	24	36	6	11
	出 動 延 人 員	1,605	9	0	0	84	731	73	127	323	130	128

消防団員は、火災、その他の災害による被害を最小限にとどめるため、専門知識の習得、技術の練磨を重ねた。

1. 災害対策(警戒)本部設置状況

各種気象警報等の発表・被害の発生に伴い、災害対策(警戒)本部を計10回設置した。

設置日	事象	避難情報など
平成30年6月18日 (月)	6月18日7時58分 大阪府北部を震源とする最大震度6強の地震発生 大山崎町の震度は5強 災害対策本部設置 6月19日0時31分 余震と思われる震度4の地震発生 6月22日17時30分 災害対策本部閉鎖	6月18日8時20分 被害状況パトロール実施 11時30分 ふるさとセンター、第二大山崎小学校、 大山崎中学校に避難所を開設 12時30分 ブロック塀・瓦危険個所にかかるパトロール実施 危険個所にカラーコーンなどで明示 16時00分 濁水発生に伴う給水活動を7ヶ所で実施 6月19日5時00分 避難所2か所(第二大山崎小学校、大山崎中学校) 閉鎖 6月20日8時00分 避難所(ふるさとセンター)閉鎖 6月22日 罹災証明申請受付開始
平成30年7月5日 (木)	7月5日3時34分 大雨警報(土砂災害)発表 災害警戒本部設置 7月5日7時45分 土砂災害警戒情報発表 7月5日21時24分 洪水警報発表 7月5日22時15分 指定河川氾濫危険情報 (氾濫危険水位レベル4(桂)) 7月6日5時30分 氾濫注意水位を下回る(桂) 7月6日7時49分 洪水警報解除 7月6日12時16分 洪水警報再発表 7月6日13時55分 指定河川氾濫危険情報 (氾濫危険水位レベル4(桂)) 7月6日22時50分 京都府北部各市町に特別警報(大雨)発表 7月7日0時40分 指定河川氾濫危険情報 (氾濫危険水位レベル3(桂)) 7月7日1時20分 指定河川氾濫危険情報 (氾濫危険水位レベル2(桂)) 7月7日1時32分 洪水警報解除 7月8日8時10分 土砂災害警戒情報解除 7月8日10時17分 大雨警報解除 災害警戒本部閉鎖	7月5日9時00分 天王山山麓の1,200世帯3,000名を対象に 避難勧告発令 ふるさとセンター、第二大山崎小学校に 避難所を開設 18時40分 JR線路よりも東側(桂川側)の3,300世帯7,800人を 対象に避難準備・高齢者等避難 開始発令 大山崎小学校、大山崎中学校に避難所を開設 20時15分 避難指示(緊急)発令(土砂災害) 22時45分 避難勧告発令(洪水) 7月6日5時50分 避難勧告解除(洪水) 大山崎小学校、大山崎中学校避難所を閉鎖 13時20分 JR線路よりも東側(桂川側)の3,300世帯7,800人を対象 に避難準備・高齢者等避難開始(洪水)再発令 大山崎小学校、大山崎中学に避難所を再開設 17時20分 避難勧告再発令(洪水) 7月7日1時30分 避難勧告再解除(洪水) 6時30分 避難勧告再解除(洪水)に伴い大山崎小学校、 大山崎中学校避難所を再開鎖 7月8日8時10分 避難指示(緊急)(土砂災害)解除 避難所(ふるさとセンター、第二大山崎小学校)閉鎖

設置日	事象	避難情報など
平成30年7月9日 (月)	7月9日14時41分 大雨警報(土砂災害)発表 災害警戒本部設置 7月9日15時10分 土砂災害警戒情報発表 7月9日18時00分 土砂災害警戒情報解除 7月9日21時25分 大雨警報(土砂災害)解除 災害警戒本部閉鎖	7月9日16時00分 天王山山麓の1,200世帯3,000名を対象に 避難準備・高齢者等避難開始発令 ふるさとセンター、第二大山崎小学校に避難所を開設 18時00分 避難準備・高齢者等避難開始解除 避難所閉鎖
平成30年7月28日 (土)	7月28日15時56分 暴風警報発表(台風第12号) 災害警戒本部設置 7月28日19時34分 大雨警報(土砂災害)発表 7月29日6時15分 大雨警報(土砂災害)解除 7月29日7時26分 暴風警報解除 災害警戒本部閉鎖	7月28日22時00分 天王山山麓の1,200世帯3,000名を対象に 避難準備・高齢者等避難開始発令 ふるさとセンター、第二大山崎小学校に避難所 を開設 7月29日6時20分 避難準備・高齢者等避難開始解除 避難所閉鎖
平成30年8月23日 (木)	8月23日15時59分 暴風警報発表(台風第20号) 災害警戒本部設置 8月23日18時25分 大雨警報(土砂災害)発表 8月24日5時15分 大雨・暴風警報解除 8月24日6時15分 災害警戒本部閉鎖	8月23日17時30分 天王山山麓の1,200世帯3,000名を対象に 避難準備・高齢者等避難開始発令 ふるさとセンター、第二大山崎小学校開設 8月24日5時15分 避難準備・高齢者等避難開始解除 避難所閉鎖
平成30年9月4日 (火)	9月4日6時15分 暴風警報発表(台風第21号) 災害警戒本部設置 9月4日10時14分 大雨警報(土砂災害・浸水害)発表 9月4日21時29分 暴風警報解除 9月5日4時10分 大雨警報(土砂災害・浸水害)解除 9月5日4時50分 災害警戒本部閉鎖	9月4日10時00分 天王山山麓の1,200世帯3,000名を対象に 避難準備・高齢者等避難開始発令 ふるさとセンター、第二大山崎小学校に避難所を開設 9月5日4時10分 避難準備・高齢者等避難開始解除 避難所閉鎖 9月5日 罹災証明申請受付開始

設置日	事象	避難情報など
平成30年9月7日 (金)	9月7日23時23分 大雨警報(土砂災害)発表 災害警戒本部設置 9月8日2時47分 大雨警報(土砂災害)解除 9月8日2時50分 災害警戒本部閉鎖 9月8日3時15分 大雨警報(土砂災害)再発表 災害警戒本部再設置 9月8日16時15分 大雨警報(土砂災害)解除 災害警戒本部閉鎖	
平成30年9月9日 (日)	9月9日16時10分 大雨警報(土砂災害)発表 災害警戒本部設置 9月10日17時35分 大雨警報(土砂災害)解除 災害警戒本部閉鎖	
平成30年9月30日 (日)	9月30日6時45分 暴風警報発表(台風第24号) 災害警戒本部設置 10月1日1時40分 大雨(土砂災害)警報、暴風警報解除 10月1日6時55分 災害警戒本部閉鎖	9月30日13時00分 台風の接近に伴い大山崎町全域の6,384世帯 15,602人に避難準備・高齢者等避難開始発令 ふるさとセンター、大山崎小学校、 第二大山崎小学校、大山崎中学校に避難所開設 10月1日1時40分 避難準備・高齢者等避難開始解除 大山崎中学校避難所閉鎖 2時20分 大山崎小学校避難所閉鎖 5時20分 第二大山崎小学校避難所閉鎖 6時00分 ふるさとセンター避難所閉鎖 10月1日 罹災証明申請受付開始

○罹災証明発行件数(平成31年3月末時点)

大阪北部地震:357件

台風21号 :241件

台風24号 :5件

2. 防災パトロール

大山崎町地域防災計画に基づき、出水期を迎えるにあたり、防災関係機関の協力を得て、災害時に危険が予想される箇所の総点検を実施し、防災上必要な対策を検討し、万全を期すことを目的に実施した。

○実施日：平成30年5月17日（木） ○参加者数：27名

○パトロール箇所：西法寺里ノ後線アンダーパス、小泉川長慶橋付近、大山崎排水ポンプ場

3. 自主防災組織の支援

- 自主防災組織の活動を支援するため、自主防災活動補助金を支出した。
 - ・自主防災活動補助金：303,201円（計8団体）

4. 防災訓練について

平成30年度の大山崎町総合防災訓練は、9月9日（日）に予定していたが、9月4日（火）の台風第21号により、町内に大きな被害が出ていたことと、北海道胆振東部地震など、全国的に頻発していた災害への対応のため、関係機関の参加が困難になることなどを勘案し、中止した。

5. 防災資機材等の整備

備蓄用の飲料水、食料及び非常用毛布を調達、避難所に配備した。

地震・大雨・台風と相次ぐ被災を受け、ヘッドライト・ブルーシート・カラーコーンなどの防災資機材を購入した。

6. 防災啓発の実施

- 出前講座：防災に関する出前講座を計12回実施し、延べ369名の方が受講した。
- 広報：4月号から12回にわたり「広報おおやまざき」に防災記事を掲載し、住民の防災意識の高揚を図った。
- 最新の浸水想定区域等を掲載した、大山崎町防災ハザードマップを作成（更新）し、平成31年3月に全戸配布を行った。
 - また、町のHP上に拡大・縮小が可能なWEB版のハザードマップを掲載した。

教 育 費

- ・教育総務費
- ・小学校費
- ・中学校費
- ・社会教育費
- ・保健体育費

1. 教育委員会の状況

教育委員会は、定例会12回、臨時会4回を開催し、当面する教育問題を検討・協議した。主な内容は、下記のとおりである。

4月定例	各諸報告事項について
5月臨時	(第32号議案) 教育財産の用途の廃止について
5月定例	(第33号議案) 大山崎町議会の議決を経るべき議案(大山崎町立小学校プール設置条例の廃止について)について
6月定例	(第34号議案) 大山崎町社会教育委員の辞職について
	(第35号議案) 大山崎町スポーツ推進委員の委嘱について
7月定例	各諸報告事項について
8月定例	(第36号議案) 大山崎町いじめ防止基本方針の改定について
	(第37号議案) 平成31年度に小学校において使用する教科用図書の採択について
	(第38号議案) 平成31年度から中学校において使用する教科用図書の採択について
9月定例	(第39号議案) 大山崎町立中央公民館管理及び運営規則の一部改正について
	(第40号議案) 大山崎町社会教育委員の委嘱について
	(第41号議案) 大山崎町スポーツ推進委員の委嘱について
10月定例	各諸報告事項について
11月臨時	(第42号議案) 大山崎町教育委員会事務局職員の任免について
11月定例	(第43号議案) 教育長の辞職について
	(第44号議案) 大山崎町教育委員会事務局職員の任免について
12月定例	各諸報告事項について
1月定例	(第1号議案) 議会の議決を経るべき議案(大山崎町放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について)について
2月定例	(第2号議案) 大山崎町就学援助規則の一部改正について
	(第3号議案) 平成31年度小学校使用教科用図書のうち学校教育法附則第9条に規定する教科用図書の採択について
2月臨時	(第4号議案) 教職員管理職の人事異動について

3月定例	(第5号議案)	平成31年度学校・社会教育の指導の重点を定めることについて	
	(第6号議案)	大山崎町指定文化財の指定について	
	(第7号議案)	大山崎町指定文化財の指定について	
	(第8号議案)	大山崎町指定文化財の指定について	
	(第9号議案)	大山崎町社会教育委員の委嘱について	
	(第10号議案)	大山崎町社会教育委員の委嘱について	
	(第11号議案)	大山崎町社会教育委員の委嘱について	
	(第12号議案)	大山崎町社会教育委員の委嘱について	
	(第13号議案)	大山崎町社会教育委員の委嘱について	
	(第14号議案)	大山崎町社会教育委員の委嘱について	
	(第15号議案)	大山崎町社会教育委員の委嘱について	
	(第16号議案)	大山崎町立大山崎小学校評議員の委嘱について	
	(第17号議案)	大山崎町立大山崎小学校評議員の委嘱について	
	(第18号議案)	大山崎町立大山崎小学校評議員の委嘱について	
	(第19号議案)	大山崎町立大山崎小学校評議員の委嘱について	
	(第20号議案)	大山崎町立大山崎小学校評議員の委嘱について	
	(第21号議案)	大山崎町立第二大山崎小学校評議員の委嘱について	
	(第22号議案)	大山崎町立第二大山崎小学校評議員の委嘱について	
	(第23号議案)	大山崎町立第二大山崎小学校評議員の委嘱について	
	(第24号議案)	大山崎町立大山崎中学校評議員の委嘱について	
	(第25号議案)	大山崎町立大山崎中学校評議員の委嘱について	
	(第26号議案)	大山崎町立大山崎中学校評議員の委嘱について	
	3月臨時	(第27号議案)	大山崎町教育委員会事務局職員の任免について

以上のとおり、1年間を通じ教育諸事業及び諸問題について意欲的に検討・協議し、本町の教育の進展に大きく寄与した。

1. 教育支援委員会の状況

教育支援委員会は、年3回の総会とそれに向けて各部会を定例的に開催し、心身に障がいのある児童・生徒及び就学前児童に対し、障がいの実態に応じた適切な就学・進学ができるよう審議と検討を行った。また、京都府特別支援教育体制推進事業等に伴う巡回相談等に本町特別支援教育コーディネーター、担当指導主事は、委員として相談・支援をした。

5月	在学部会の実施
6月	第1回教育支援委員会総会(委員委嘱、所属部(就学前・在学・特別支援教育推進)の役員決定、全体事業計画の策定、平成29年度の経過と審議結果及び平成30年度学校体制及び通級指導教室体制の報告、指導資料様式の確認、各部会で事業計画の策定)、各部会(就学前・在学・特別支援教育推進)の実施
6月	市町村就学指導・教育相談研究協議会出席(教育支援委員、特別支援教育コーディネーター、担当指導主事)
7・8月	教育相談、資料収集、巡回相談等への相談支援
9月	教育相談、資料収集、対象幼児の保育参観と懇談の実施
10月	就学前部会の実施、対象幼児の保育参観と懇談の実施 在学部会の実施、第2回教育支援委員会総会(就学・進路指導状況等の報告。対象幼児・児童・生徒等の審議・見解の確認)
11・12月	対象児童生徒の保護者との懇談
1月	在学部会の実施
2月	第3回教育支援委員会総会(就学・進路指導状況の最終報告・確認、教育長への答申内容の確認、平成30年度事業まとめ及び平成31年度申し送り事項の確認)、特別支援教育推進部会研修会の実施
3月	教育長へ平成30年度審議結果を答申

2. 適応指導教室事業

大山崎町立小中学校に在籍する不登校児童生徒の自立を促し、学校への適応を図るため、適応教室「たけのこ教室」を設置した。「たけのこ教室」における学習や活動などの指導を通して、各小中学校と児童生徒の状況や指導方針について連携しながら、不登校の改善に向けて取り組んだ。

(1) 設置場所及び開設時間

開 室 日 : 平成30年6月19日(火)

場 所 : 大山崎町立中央公民館

開 室 日 時 : 毎週火・水・金曜日 午前9:30～12:00(祝日・長期休業日を除く)

年間開所日 : 84日

(2) 基本的な指導内容

朝の会、学習①、学習②、自由活動、終わりの会

(3) 体験学習・社会見学

実施回数:7回

(4) 指導体制

適応指導教室指導員 1名

教育相談員 3名(臨床心理士 2名、社会福祉士 1名)

(5) 運営会議等の実施

指導内容・業務内容・環境整備等について運営会議を8回実施

研修:1回(茨木市教育センター「ふれあいルーム」の視察)

(6) いじめ対策・不登校支援等推進事業費

(事業費内訳)

報償費 1,797,000 円

需用費 227,843 円

歳出 2,024,843円 歳入 1,170,000円

幼児教育振興費

学校教育課

1. 幼児教育振興事業

幼児教育振興のために、保護者及び私立幼稚園に対し、次の補助を行った。

(1) 私立幼稚園就園奨励費補助金(国庫1/3以内)

(182人) 22,880,300円 (うち国庫補助金 7,601,000円(国の定める基準に準ずる))

対象園児数	満 3 歳 児	3 歳 児	4 歳 児	5 歳 児	計
	23人	58人	49人	52人	182人

(2) 私立幼稚園児教材費補助金(町単費)

(209人) 8,778,000円 (満3歳児～5歳児 年額 42,000円補助)

(3) 私立幼稚園設備費補助金(町単費)

(1園) 210,000円

(4) 乙訓私立幼稚園協会教育研究補助金(町単費)

(大山崎町支部1園) 65,000円

(5) 第3子以降保育料無償化事業(府補助金1/2)

(10人) 1,366,400円 (京都府補助金 683,000円)

学 校 管 理 費

学 校 教 育 課

1. 学校別・学年別・児童生徒数・学級数及び職名別教職員数

(平成30年5月1日現在)

区分	学校名	学級数			児童・生徒数									教 員 数							職 員 数										
		単 式 学 級	複 式 学 級	特 別 支 援 学 級	1 学 年	2 学 年	3 学 年	4 学 年	5 学 年	6 学 年	計			校 長	教 頭	教 諭	養 護 教 諭	栄 養 教 諭	講 師	計			事務職員		学校栄養職員		養 護 職 員	そ の 他	計		
											男	女	計							男	女	計	負担法による者	その他の者	負担法による者	その他の者			男	女	計
小学校	大山崎小学校	21		3	111	90	102	109	102	119	322	311	633	1	1	27	1		7	17	20	37	1			1				2	2
	第二大山崎小学校	11		2	33	36	38	39	39	52	107	130	237	1	1	14	1	1	6	8	16	24	1						1	1	
	小学校計	32	0	5	144	126	140	148	141	171	429	441	870	2	2	41	2	1	13	25	36	61	2			1			3	3	
中学校	大山崎中学校	12		2	156	144	129				223	206	429	1	1	23	1		4	20	10	30	1					1	1		
	中学校計	12	0	2	156	144	129	0	0	0	223	206	429	1	1	23	1		4	20	10	30	1	0	0	0	0	0	1	1	

2. 学校施設整備事業

工 事 名	工 事 場 所	金額 (円)	工 事 の 概 要
大山崎小学校防球ネット設置工事	字円明寺小字百々地内	5,848,200	グラウンドへの防球ネット設置工事
大山崎小学校管理棟トイレ改修工事 (繰越明許分)	字円明寺小字百々地内	11,232,000	管理棟1階トイレの改修工事
第二大山崎小学校裏門改修工事	字円明寺小字西法寺地内	864,000	裏門門扉の改修工事
第二大山崎小学校プール改築工事(Ⅱ期)	字円明寺小字西法寺地内	43,794,000	25mプール(25m×10m 5コース)、小プール(40㎡)の新築工事(30年度出来高分)
第二大山崎小学校プール等解体撤去工事 (繰越明許分)	字円明寺小字西法寺地内	20,996,280	旧プールの解体撤去工事(30年度出来高分)

3. 中学校給食導入事業

平成29年度に実施した基本設計に基づき、「中学校給食施設等実施設計業務」を実施したが、町長の交代に伴い、センター方式から自校方式による給食提供に方針が変更された。

(大山崎町学校給食施設等実施設計業務委託 21,242,520円・発注者支援検討業務委託 6,440,040円)

教育 振 興 費

学 校 教 育 課

1. 就学援助の状況

(1) 要保護及び準要保護児童・生徒援助

(目的) 経済的理由によって就学困難と認められる児童又は生徒の保護者に対して必要な援助を行う。

(認定人員)

	大山崎小	第二大山崎小	大山崎中
準要保護	59人	23人	56人
内入学前支給対象者	4人	3人	15人
要保護	4人	1人	6人

(援助の内容)

	小学校	中学校
学用品費等	1,929,123円	2,946,870円
内入学前支給分	(354,200円)	(861,000円)
医療費	3,900円	0円
給食費	3,260,435円	0円
計	5,193,458円	2,946,870円

8,140,328円 歳出 (内、要保護分 169,789円)
(内、入学前支給分 1,215,200円)

(国庫補助金) 補助率=援助対象経費の1/2以内 (要保護分のみ)

85,000円 歳入

(2) 特別支援教育就学奨励

(目的) 特別支援学級に就学する児童又は生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、その負担能力の程度に応じ経費の一部を支給して特別支援教育の普及奨励を図る。

(支給人員)

大山崎小	第二大山崎小	大山崎中
11人	3人	5人

(支給の内容)

	小学校	中学校
学用品費等	137,616円	111,230円
給食費	319,950円	0円
計	457,566円	111,230円

568,796円 歳出

(国庫補助金) 補助率=援助対象経費の1/2以内

283,000円 歳入

1. 社会教育の状況

種類	事業名	内容	期日	対象	備考
社会教育 委員会議	第1回 町社会教育委員会議	①議題 ◇ 平成29年度社会教育委員会議関係事業報告について ◇ 平成29年度生涯学習課関係事業報告について ◇ 平成30年度社会教育委員会議関係事業計画(案)について ◇ 平成30年度生涯学習課関係事業計画(案)について ほか ②報告事項 ◇ ホストタウン事業スイス渡航首長会議の報告について ◇ 大山崎町立中央公民館の改修計画に関することについて ◇ 平成30年度文化のつどいの日程について ◇ 第3回大山崎町天王山カップ少年少女フェンシング大会日程・要項について ◇ 放課後児童クラブ嘱託職員指導員の雇用状況および年度当初の待機児童の現況について ほか	6月8日	社会教育委員9名	
	第2回 町社会教育委員会議	①議題 ◇ 平成30年度社会教育委員会議関係事業報告について ◇ 平成30年度生涯学習課関係事業報告について ◇ 6月18日発生の地震による町体育館の影響について ◇ 地震及び豪雨、台風等による生涯学習課関連施設、町内文化財の被災状況等について ②報告事項 ◇ 平成30年度大山崎町英語学習発表会の開催のお知らせについて ◇ 大山崎小学校運動会開催のお知らせについて ◇ 第61回京都府公民館大会開催要項について ほか	9月27日		
	第3回 町社会教育委員会議	①議題 ◇ 平成30年度社会教育委員会議関係事業報告について ◇ 平成30年度生涯学習課関係事業報告について ②報告事項 ◇ 大山崎町放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について ほか	12月25日		

種 類	事 業 名	内 容	期 日	対 象	備 考
社会教育 委員会議	第4回 町社会教育委員会議	①議題 ◇ 平成30年度社会教育委員会議関係事業報告について ◇ 平成30年度生涯学習課関係事業報告について ◇ 社会教育施設使用料の適正化について ②報告事項 ◇ 町議会3月定例会一般質問（社会教育に関すること） ◇ 新年度予算に関すること（ " ） ◇ 条例改正に関すること（ " ） ◇ 新規・廃止事業について（ " ）ほか	3月28日	社会教育委員9名	
社会教育 推進事業	社会教育関係団体等 交 流 会	◇ 各団体の交流・協議 ◇ 講演:「京丹波町の社会教育」 講師:京丹波町教育委員会 社会教育課 南丹教育局派遣社会教育主事 岡村 貴之 氏	6月30日	社会教育関係団体等 指導者 25名	
青少年健全 育成事業	親 子 映 画 会	◇ 講演「子どもの不審者対応について」 ◇ 映画「となりのトトロ」上映	9月1日	参加者 83名	
	放課後児童健全育成事業	◇ 大山崎町ときめきチャレンジ推進事業(土曜日開催)		参加者計280名	
		①「人形劇とブックフェア」(公民館共催事業) ②「バルーンアート体験」 ③「パステルアート体験」 ④「フラワーアレンジメント体験」 ⑤「ヒップホップダンス教室」 ⑥「凧作り&凧あげ ～オリジナルデザインの凧を作ろう!～」 ⑦「お茶会教室」 ⑧「空育@JAL折り紙ヒコーキ教室」	①4月21日 ②6月16日 ③9月22日 ④10月13日 ⑤11月24日 ⑥12月8日 ⑦2月9日 ⑧3月9日		
		◇ ときめきチャレンジ(平日開催)			
①「生け花体験教室」 ②「プログラミング教室」 ③「料理教室」	①9月19日 10月3日 10月17日 ②11月21日 11月28日 12月5日 1月9日 ③1月23日 2月27日 3月6日	参加者計177名			

種 類	事 業 名	内 容	期 日	対 象	備 考
青少年健全 育成事業	放課後児童健全育成事業	◇ 図書室開放		参加者計152名	
		平日の放課後に、町立小学校の図書室を自主学習や読書の場として子どもたちに提供。	7月4日 7月11日 9月12日 10月17日 11月7日 12月5日 2月6日 3月13日		
		◇ 英語交流会		参加者計208名	
		平日の放課後に、国際交流員による英語交流会を実施。英語を使った遊びを通じて、英語やホストタウンの相手国であるスイスについて学んだ。	7月4日 7月11日 9月12日 9月26日 10月17日 10月31日 11月7日 11月21日 12月5日 12月12日 1月16日 2月6日 2月27日 3月13日		
◇ 学校開放事業	学校の祝日及び長期休暇を除く学校行事のない土曜日の午前中に実施 (実績:計32日)	参加者計317名			
町立小学校のグラウンド・体育館を活用して、町シルバー人材センターの保安員に管理委託して実施。					
人権教育	人 権 教 育 研 修 会	演題:「部落差別解消法を受けて」 講師:長岡京市北開田会館人権教育指導員 河村 彰一 氏	8月29日	町内在住・在勤者 (参加者 58名)	
		演題:「女性も男性も幸せにする北欧の男女平等」 講師:京都府立大学 教授 上掛 利博 氏	12月12日	町内在住・在勤者 (参加者 44名)	

種 類	事 業 名	内 容	期 日	対 象	備 考
成人教育	第 66 回 成 人 式	◇ 式典(くす玉割り、新成人の誓いのことば等) ※実行委員による第2部あり(スライドショー)	1月14日	新成人 (出席者 116名)	
家庭教育	子 育 て 講 座	◇ 親子でハッピークッキング(バター作り実験とグラタン・スパゲティ作り) 講師:スマイルプレイス 代表 幸山 由佳 氏	9月22日	町内在住の親子 (参加者 16名)	
男女共同	男 女 共 同 参 画 講 座	<再掲> 演題:「女性も男性も幸せにする北欧の男女平等」 講師:京都府立大学 教授 上掛 利博 氏	12月12日	町内在住・在勤者 (参加者 44名)	
ホストタウン 事業	大山崎町スイスフェア2019	◇ スイス伝統音楽の演奏会 ◇ スイス伝統文化体験(切り絵、射的) ◇ スイス関連物販 ほか	2月23日	参加者 約300名	
	ジュニアスポーツ派遣事業	町内の小学生(高学年)を1泊2日の日程で日本体育大学に派遣 ○ 体幹トレーニング ○ 異種目体験(少林寺拳法) ○ 在日スイス大使館訪問	11月23日 ~24日	参加者 16名	
	国 際 理 解 講 座	◇ 「スイスの多様性」 ◇ 「スイス文化を学ぶ」 講師:本町国際交流員 ※主催:大山崎町国際交流協会 協力:大山崎町教育委員会	4月19日 3月9日	参加者 17名 参加者 16名	
	オリンピック・パラリンピック 教育 推 進 事 業	講演会を実施 講師:全盲のマラソン選手 井内奈津美 氏 講演内容:障がいを持ちながら社会生活を送る実際と、ブラインドマラソンに挑戦し、目標をもって生活する中で、考えていることなどを話された。	12月12日	大山崎中学校 全校生徒	
	ス イ ス 連 邦 渡 航 事 業	ホストタウン事業の推進を図るため、町長と事業担当職員が相手国であるスイス連邦を訪問。現地のフェンシングクラブの視察や、領事事務所、基礎自治体の関係者と協議を行った。	4月12日 ~17日	町長、担当職員	

種 類	事 業 名	内 容	期 日	対 象	備 考
補助事業	社会教育関係団体 育成補助事業	社会教育関係団体に補助金を交付、各会の運営及び事業に指導助言		補助金の交付は 左記のうち6団体	
		<ul style="list-style-type: none"> ・大山崎町少年補導委員会 ・大山崎町青少年健全育成協議会 ・大山崎町文化協会 ・大山崎ふるさとガイドの会 ・大山崎町PTA連絡協議会 ・「社会を明るくする運動」大山崎地区推進委員会 ・えごまクラブ(補助金の交付なし) ・大山崎町国際交流協会(補助金の交付なし) 			

公 民 館 費

生涯学習課

1. 公民館の実施事業

種 類	事 業 名	内 容	期 日	対 象
公民館大会	第61回京都府公民館大会への参加	大会テーマ「人が集い、人が結ぶ、持続可能な公民館活動 ～地域の未来のために～」 開催場所：舞鶴市中央公民館	12月19日	公民館職員等
	第66回近畿公民館大会滋賀大会への参加	大会テーマ「湖国の地で 人が輝き 地域が輝く 未来の公民館をめざして！」～学びよし！地域よし！ 未来よし！ 三方よしの公民館～ 開催場所：大津市民会館他	10月19日	
子ども体験事業	ジャグリング体験教室	プロのジャグラーが教えるジャグリング(三個のお手玉・ディアボロ・シガーボックス)に挑戦した。	7月25日・31日	小中学生
	子ども陶芸教室	町内在住の陶芸家の本格指導のもと、記念に残る陶芸作品(茶碗等)を粘土から作った。	7月26日 8月2・9日	
	身近な科学遊び教室	野菜で電気を作る実験やアントシアニン液の色を変える実験をした。	8月3日	
	トールペインティング教室	フレームに絵を描きドライヤーで乾かして、自分だけの「写真立て」を作った。	8月17日	
	親子で作ろう「手作りラジオ」	親子で助けあってラジオを製作し、手作りラジオを試聴した。	10月27日	
	電池手づくり教室	マクセル(株)京都事業所では、子供たちの科学への意識を高めるため、出前講座「電池手づくり教室」を開催。社員の方の説明で電池づくりや実験などを体験した。	12月3日	
成人向け事業	米粉のパンケーキ講座	グルテンフリーの米粉(小麦・卵・乳不使用)でフワもち食感のパンケーキを作った。	10月31日	一般住民
	英会話 Café in 大山崎	興味あるテーマやスイス・日本文化の相違等について英語で語り合った。(ホストタウン事業とのコラボ事業)	6月14日～8月23日 9月13日～11月22日	
	干支絵付け体験教室	素焼き土鈴(来年の干支「亥」)に絵の具で絵付けする。自分だけの土鈴作りが体験できた。	11月17日	
	はじめてのフラダンス体験教室	誰でも気軽に始められるフラダンスを体験した。	11月24日	
	シニアのための初めてのスマホ体験講座	スマートフォンの基本操作やインターネット・アプリ活用等を学んだ。	12月13日	
	パーソナルカラー講座	好きな色でなく、その人の顔や表情に似合う色(パーソナルカラー)について学んだ。	1月26日	
	大人のジャグリング体験教室	大人の方が初めてのジャグリング(三個のお手玉・ディアボロ・シガーボックス)を挑戦した。	2月9日	
	型染め体験教室	友禅技法の一つである「型染め」でオリジナルのトートバックや色紙を作った。	2月16日	
	錫(すず)細工体験教室	人体に悪影響のない、高級感のある金属「錫」を加工して豆皿や円形のメダルを作った。	3月16日	
	人生最期の過ごし方 -医療に対する希望-	DVD鑑賞や講演を通して、人生最期の過ごし方や医療について学んだ。	3月23日	
共催事業	中央公民館図書事業～「人形劇とブックフェア」	人形劇「はなさかじじい」、ブックフェア(昔ばなしの本やよく読まれている人気の本の紹介)、折り紙コーナー(とさめきチャレンジ推進事業と共催)を開催した。	4月21日	
その他の事業	おもてなしウィーク	錫加工・型染め・つまみ細工のワークショップを実施した。	11月23日～25日	
	絵本の読み聞かせ	毎月(8月除く)1回、竹の子文庫・おぐら文庫・どんぐりんの協力により実施した。	4月～3月	未就学児とその保護者
サークル 活動育成支援	育成支援事業	公民館サークルの活動を育成・支援した。	4月～3月	関係者
		公民館サークル連絡協議会の総会の開催等	4月14日	
		平成31年度サークル登録説明会	12月1日	

(1) 公民館利用状況

(単位:件)

本館 (開館日数 302日)								別館 (開館日数 302日)					合計	
	ホール	実習室	ゆめほっぺ	会議室	講座室	本館和室	談話室	大研修室	第1研修室	第2研修室	別館和室	料理講習室		計
午前	0	141	0	81	53	137	109	192	68	97	81	56	1,015	2,873
午後	0	147	0	151	23	128	33	193	109	125	63	39	1,011	
夜間	0	170		104	40	123	56	147	111	73	13	10	847	

※「ゆめほっぺ」(子育て支援センターとして、保育交流スペースを提供しています)

(2) 図書室開設の状況

○蔵書数

総数		37,153冊
内訳	一般書	23,519冊
	児童書	13,634冊

○年間受入図書内訳

総数		1,018冊
内訳	一般書	620冊
	児童書	398冊

○除籍図書

総数		377冊
内訳	一般書	376冊
	児童書	1冊

○利用状況

予約受入件数	3,497冊
相互貸借件数	1,953冊

	総数	一日平均
開室日数(日)	284	
登録者数(人)	337	
延べ貸出者数(人)	17,234	61
貸出冊数(冊)	56,859	200

放課後児童クラブ運営費

生涯学習課

放課後児童クラブを運営し、町内在住の小学校・支援学校に在籍する小学1年生～小学4年生までの児童(支援を要する児童にあつては1年生～6年生)の保護者が就労等のため、その児童の家庭内保育ができない場合に保育を行っている。

(1) 児童数および施設概要

放課後児童クラブ名	児 童 数										指導員数	施 設	開設年月日
	1年		2年		3年		4年		合計				
なかよしクラブ1・2	17名	19名	6名	9名	9名	17名	9名	14名	41名	59名	4名	軽量鉄骨 304.09㎡	昭和52年4月
でっかいクラブ1・2	10名	10名	9名	12名	12名	7名	6名	7名	37名	36名	4名	第二大山崎小学校 1階余裕教室	昭和52年4月
ともだちクラブ	13名		10名		4名		1名		28名		2名	軽量鉄骨 64.80㎡	平成22年4月
合計	69名		46名		49名		37名		201名		10名		

開設日数:282日 ※なかよしクラブ1は左枠・なかよしクラブ2は右枠、でっかいクラブ1は左枠・でっかいクラブ2は右枠に記入

(平成31年3月末日現在)

(2) 年度別運営経費

(単位:円 ※G欄のみ名)

		平成29年度決算	平成30年度決算	
年間所要経費決算額	A	82,703,633	65,113,225	
投資的経費	B	25,950,649	7,504,077	
経常経費 (A - B)	C	56,752,984	57,609,148	
国府補助金	D	37,286,000	21,372,000	
保護者協力金	E	12,795,800	14,098,200	
一般財源 (C - D - E)	F	6,671,184	26,221,348	
比率 %	F/C	11.8%	42.5%	
児童一人当 月 額	経常経費	C/G	24,410	25,119
	保護者協力金	E/G	5,504	5,740
	国府補助金	D/G	16,037	8,702
	一般財源	F/G	2,869	10,676
年間延べ入会児童数	G	2,325	2,456	
人件費等(指導員人件費)	H	52,742,771	53,844,120	
比率 %	H/C	92.9%	93.5%	

(3) でっかいクラブ旧施設解体事業

工事期間	平成29年12月～平成30年4月30日
工事名	第二小学校プール等解体撤去工事 (所管施設分)
工事場所	字円明寺地内
金額	3,101,781円(工事請負費)
工事の概要	放課後児童クラブ「でっかいクラブ」 の旧施設解体撤去に係る費用 (旧施設)軽量鉄骨185.63㎡

1. 文化財保護の状況

種類	事業名	内容	期日	対象	備考
文化事業	乙訓文化芸術祭「乙訓地方中学校吹奏楽部演奏会」	長岡京市・向日市・大山崎町内8中学校の吹奏楽部演奏発表会を開催した。	平成30年6月10日	一般住民1,200名	乙訓文化芸術祭実行委員会、乙訓地方中学校校長会主催
	平成30年度大山崎町民俗芸能鑑賞会	演目「壬生六斎念仏踊り」解説「六斎念仏の楽しみ方」	平成30年10月28日	一般住民約200名	大山崎町教育委員会、大山崎町文化協会主催
普及啓発事業	文化のつどい	鳥居前古墳と長岡京跡右京第1175次調査の成果をポスター展示した。	平成30年11月4日	一般住民	大山崎町立中央公民館
	大山崎中学校職場体験学習	埋蔵文化財出土遺物整理の作業を行った。	平成30年11月1日～11月2日	大山崎中学校2年生4名	文化財整理室
	スライドでみるおとくにの発掘	山崎城跡の測量調査成果を報告した。	平成31年3月2日	一般住民約100名	乙訓文化財事務連絡協議会主催
	ミニシンポジウム	ミニシンポジウム「古代山崎の架橋と造寺～行基の前史、道昭の事蹟を探る～」を開催した。	平成30年11月25日	一般住民約65名	大山崎町教育委員会、大山崎町文化協会主催
保存・活用事業	史跡乙訓古墳群 鳥居前古墳の国史跡の追加指定	史跡乙訓古墳群 鳥居前古墳の国史跡への意見具申を行い、指定の告示を得た。	平成31年2月26日	史跡乙訓古墳群 鳥居前古墳	
	文化財保護審議会	町指定文化財、指定・登録文化財報告、諸報告等を行った。	平成31年2月26日	審議委員(5名)	

種類	事業名	内容	期日	対象	備考
補助金事業 (受入)	国宝重要文化財等保存・活用事業費補助金	発掘調査(T19次調査・T20次調査)を実施した。 天王山赤色立体地図を作成した。 鳥居前古墳資料整理を実施した。	平成30年6月1日 ～平成31年3月31日	山崎津跡、史跡乙訓古墳群 鳥居前古墳、天王山	
	埋蔵文化財緊急発掘調査費補助金	第3回史跡鳥居前古墳調査成果検討会を開催した。 第4回史跡鳥居前古墳調査成果検討会を開催した。 調査報告書を刊行した。			
	史跡大山崎瓦窯跡 歴史活き活き！史跡等総合活用整備事業	保存整備工事を実施した。 史跡大山崎瓦窯跡史跡整備委員会を2月5日に開催した。 発掘調査成果の整理作業を実施した。	平成30年4月1日 ～平成31年3月31日	史跡大山崎瓦窯跡	
	史跡乙訓古墳群 鳥居前古墳買上事業(直接買い上げ)	鳥居前古墳保存の為、史跡指定地の土地を買上げた。	平成31年3月20日	史跡乙訓古墳群 鳥居前古墳	
	文化芸術振興・発信事業補助金	平成30年度大山崎町民俗芸能鑑賞会	平成30年10月28日		
交付金事業 (受入)	京都府みらい戦略一括交付金	史跡大山崎瓦窯跡史跡整備事業	平成30年4月1日 ～平成31年3月31日	史跡大山崎瓦窯跡	
補助金事業 (交付)	国宝・重文(建造物) 妙喜庵書院及び茶室(待庵)保存修理強化対策事業	大阪府北部地震による外壁、内壁、屋根の修理に伴い町文化財補助金を交付した。	平成30年11月1日 ～平成31年3月31日	宗教法人妙喜庵	
	重要文化財聴竹居(藤井厚二)本屋及び閑室保存修理強化対策事業	大阪府北部地震による本屋及び閑室の外壁、屋根の修理に伴い町文化財補助金を交付した。	平成30年9月3日 ～平成31年3月31日	(株)竹中工務店	

種類	事業名	内容	期日	対象	備考
文化財調査事業 (国庫補助)	山崎津跡第19次調査	工場敷地内において、山崎津跡の遺構面の深さの確認調査を実施した。	平成30年9月28日	100.6㎡	
	山崎津跡第20次調査	工場敷地内において、山崎津跡の遺構面の深さの確認調査を実施した。	平成31年3月18日 ～3月20日	253㎡	
文化財調査事業 (原因者)	長岡京跡 右京第1172次調査	共同住宅建設に伴って実施した。中世の遺構・遺物を検出した。	平成30年6月1日～ 6月26日	63.4㎡	
	長岡京跡 右京第1175次調査	宅地造成に伴って実施した。鎌倉時代の遺構・遺物を検出した。	平成30年7月3日～ 8月7日	77㎡	
	第78次遺跡確認調査	宅地造成に伴って実施した。湿地の堆積層を検出した。	平成30年7月11日～ 8月8日	250.7㎡	
	長岡京跡 右京第1188次調査	共同住宅建設に伴って実施した。鎌倉時代の遺構・遺物、縄文時代の遺物包含層を検出した。	平成31年1月21日～ 2月22日	241.2㎡	
整理報告事業	文化財調査報告書	『大山崎町埋蔵文化財調査報告書』第54集、第55集、第56集を刊行した。	年度内		
	遺物整理	前年度以前の埋蔵文化財資料の整理を行った。	年度内		
	史跡大山崎瓦窯跡の調査 成果の整理	史跡整備のために実施した調査の、遺構・遺物の整理作業を実施した。	年度内		
事務事業	埋蔵文化財発掘の届出	158件の届出を受理。 発掘調査2件、試掘試掘6件、工事立会29件、慎重工事121件の指示を行った。	年度内	文化財保護法第93 条に該当する土木工 事等	

1. 歴史資料館事業状況

種 類	事 業 名	内 容	期 日	対 象	備 考
春季小企画展	小企画展 「近現代大山崎の観光と鉄道建設」	国鉄・JR、新京阪、阪急などの鉄道建設と大山崎の観光復興とのつながりについて取り上げた。近代文書、鉄道のチラシ、地域の絵ハガキなどを展示した。	5月2日～27日	902名	資料館展示室
	現地見学会「大山崎の鉄道遺跡を歩く」	大山崎の鉄道にかかる近代遺産について紹介する。	5月26日	15名	現地
夏季小企画展	小企画展 第19回平和のいしずえ展	町民が保存してきたアジア太平洋戦争時の諸資料を展示した。今回は、予備士官学校入部に関する資料を扱った。	8月7日～19日	229名	資料館研修室
連続講演会	連続講演会 「行基をめぐる資料学」	第1回 「山崎橋・山崎院と天平社会～行基の造営事業と淀川流域」 古閑正浩(大山崎町教育委員会主幹)	9月1日	105名	ふるさとセンター 3階ホール
		第2回 「仏像のみかた・行基像の魅力」 松岡久美子氏(近畿大学文芸学部准教授)	10月7日	102名	
		第3回 「行基開基由緒と中世寺院」 福島克彦(当館館長)	10月27日	99名	
秋季企画展	第26回企画展 「行基と山崎院」	行基生誕1350年を契機に、行基時代の考古資料、および、後世の行基信仰に関わる絵画、文献資料を取り扱った。	10月20日 ～11月25日	1589名	資料館展示室
	企画展関連 歴史講演会	第1回 「土塔と山崎院の文字瓦からみた行基の活動」 近藤康司氏(近畿大学非常勤講師)	11月3日	113名	ふるさとセンター 3階ホール
		第2回 「行基とカミ・ホトケ」 古市晃氏(神戸大学大学院准教授)	11月18日	120名	
	現地見学会	「行基の足跡を訪ねて～大山崎から堺・大野寺跡へ」大山崎宝積寺、資料館を拝観、見学した後、鉄道で移動して堺市の大野寺土塔を訪れた。	11月23日	16名	資料館、現地
ふるさとガイドのための講習会	企画展の内容と説明の方法について大山崎ふるさとガイドと学習する。講師 福島克彦	10月27日	35名	資料館	

種 類	事 業 名	内 容	期 日	対 象	備 考
週5日制事業 (文化を未来に伝える次世代育み事業)	第15回子ども歴史クラブ 「瓦粘土コースターをつくろう！」	山崎院出土の文字瓦を学び、実際の瓦粘土にヘラ書きで漢字を書く作業を実施した。具体的には粘土コースターを製作し、好きな漢字を刻み込んだ。京都府瓦工事協同組合の協力を得た。	7月7日、14日	21名	ふるさとセンター 3階ホール
歴史教室 (文化を未来に伝える次世代育み事業)	第20回夏休み子ども歴史教室 「瓦をつくって漢字を学ぼう！」	既製の粘土瓦に漢字を刻む作業を進めた。具体的に瓦屋根の意義について考えた。京都府瓦工事協同組合の協力を得た。	7月26日・27日	10名	ふるさとセンター 3階ホール
	歴史教室展示会	子ども歴史教室等の作業風景の写真を展示した。	11月3日		大山崎中央公民館 別館2階
その他	ふるさと案内人養成講座(9期)	町民、一般が大山崎の文化財、および歴史資料館の案内ができるよう受講生を募集し、町内文化財に関する知識と方法論を学んだ。計30回の講座。	6月26日 ～12月18日	39名	ふるさとセンター他
歴史街道推進協議 会関連事業	リレートーク 『都名所図会』と乙訓・大山崎	西国街道沿いの名所が当時のガイドブックに紹介されている。江戸時代のガイドブック「名所図会」の魅力を6市2町の学芸員がリレートークで語る。	12月8日	140名	高槻市立今城塚 古代歴史館
	リレーウォーク 「幕末維新期の西国街道と大山崎を歩く」	大山崎における、禁門の変、および鳥羽伏見の戦いの関連遺跡を紹介、解説した。	10月6日	15名	現地
小企画展	小企画展「描かれた山崎合戦」	館蔵資料を中心に山崎合戦に関する版画資料を展示した。	平成31年3月5日 ～21日	320名	ふるさとセンター 3階ホール
		「足利義昭政権論」 川元奈々氏(高槻市立しろあと歴史館学芸員)	3月16日	62名	ふるさとセンター 3階ホール
		「織田から豊臣へ」 尾下成敏氏(京都橘女子大学准教授)	3月21日	85名	ふるさとセンター 3階ホール
古文書講座	『太閤記』から山崎合戦をよむ」	『太閤記』および秀吉関係史料から、山崎合戦について考える。講師 福島克彦	平成31年3月10日	51名	ふるさとセンター 3階ホール
地域学習展示 交流会(文化を未来に伝える次世代育み事業)	第18回地域学習展示交流会	地元の小中学校が地域とその歴史について学んだ内容を展示。歴史資料館における子どもたちの講座も扱う。	平成31年3月23日 ～4月7日	412名	資料館研修室

2. 資料館入館者の状況

(単位:日、人)

年 月	開 館 日 数	有 料	無 料				合 計	備 考
		大 人	障害者等	小・中	招 待	計		
平成30年4月	26	796	3	43	52	98	894	
5月	24	895	24	23	26	73	968	・5月2日～27日 小企画展『近現代大山崎の観光と鉄道建設』
6月	25	519	2	19	17	38	557	・7月7日14日 子ども歴史クラブ「瓦粘土コースターをつくろう！」
7月	22	372	4	48	21	73	445	・7月26日～27日 夏休み子ども歴史教室「瓦をつくって漢字を学ぼう」
8月	27	418	8	64	68	140	558	・8月7日～19日 小企画展『平和のいしずえ』
9月	24	461	17	13	10	40	501	
10月	22	891	10	12	93	115	1,006	・10月20日～11月25日 第26回企画展『行基と山崎院』
11月	22	811	33	101	100	234	1,045	・11月3日、11月18日 歴史講演会 ・11月23日 現地見学会
12月	23	457	16	6	8	30	487	
平成31年1月	23	290	7	46	10	63	353	
2月	24	451	13	21	63	97	548	・3月5日～3月21日 小企画展『描かれた山崎合戦』
3月	26	620	12	123	22	157	777	・3月10日 古文書講座『『太閤記』から山崎合戦をよむ』 ・3月16日、21日 歴史講演会 ・3月23日～4月7日 地域学習展示交流会
合 計	288	6,981	149	519	490	1,158	8,139	

保健体育総務費

生涯学習課

種 類	事 業 名	内 容	実 施 日	対 象	備 考	
スポーツ振興事業	天王山カップ少年少女フェンシング大会	第3回天王山カップ少年少女フェンシング大会の開催	12月23日	全国の小・中学生	参加者 514名 (申込み548名)	
	施設開放	小学校及び中学校の体育施設を各種スポーツ活動等に開放する	年 間	町 住 民	959件(22,790名)	
		桂川河川敷公園野球場及びテニスコート・陸上競技場の開放	年 間	町住民・町外	98件(6,498名)	
		岩崎運動広場テニスコートの開放	年 間	町 住 民	137件(751名)	
	用具開放	各種用具を地域等に貸出	年 間	町 住 民		
	ナイター施設スポーツ開放	大山崎小学校のナイター施設を、開放規則により開放	年 間	町 住 民 (登録団体)		
	指導者養成 各種審判講習会	審判技術の習得を図るため開催(バレーボール審判講習会)	3月17日	町 住 民	37名	
スポーツ推進委員事業	スポーツ推進委員協議会	定例協議会	毎 月	推 進 委 員		
		各種行事への指導・助言	年 間	推 進 委 員		
		京都府スポーツ推進委員協議会	研 究 大 会	6月24日	推 進 委 員	京丹波町
			評 議 委 員 会	年 間	推 進 委 員	坂本会長(府理事)
		乙訓スポーツ推進委員連絡協議会	総 会	5月31日	推 進 委 員	キャンパスプラザ京都
			評 議 委 員 会	5月22日、10月1日、3月26日	推 進 委 員	乙訓教育局
			研 修 会	7月11日	推 進 委 員	大山崎町体育館
				11月15日	推 進 委 員	向日市民体育館
		交 流 会	2月16日	推 進 委 員	長岡京市神足小学校体育館	
近畿スポーツ推進委員協議会	研 究 大 会	1月31日～2月2日	推 進 委 員	文化パーク城陽 府立山城総合運動公園		
委託事業 (町体育協会)	第57回町民体育祭	第57回町民体育祭	10月8日	町住民	約3,000名	
		プログラム検討委員会	6月14日	検討委員	15名	
		全係説明会	7月26日	全役員	72名	
		授賞係打合せ	8月22日	授賞係	8名	
		プログラム編成委員会	8月30日	地区代表者	49名	
		審判員打合せ	8月28日	審判員	25名	

種 類	事 業 名	内 容	実 施 日	対 象	備 考
委託事業 (町体育協会)	第57回町民体育祭	各係責任者打合せ会	10月4日	責任者	15名
		準備係打合せ	10月2日	準備係	11名
	各 種 体 育 大 会 等	グラウンドゴルフ・ソフトボール・ソフトバレーボール	年 間	町住民	
		総会	5月9日	役員・委員	49名
		定例地区運営委員会	年間6回	運営委員	
		定例スポーツ団体運営委員会	年間4回	運営委員	
		グラウンドゴルフ委員会	9月27日	グラウンドゴルフ委員	30名
		グラウンドゴルフ大会 試合:町内16地区対抗戦	10月28日	町住民	142名
		ソフトボール委員会	7月19日	ソフトボール委員	22名
		ソフトボール大会 試合:町内16地区対抗戦	11月25日	町住民	171名
		ソフトバレーボール委員会	6月7日	ソフトバレーボール委員	29名
		ソフトバレーボール大会 試合:町内16地区対抗戦	7月8日	町住民	地震による体育館施設点検等のため中止
		体協ジョギング大会	1月20日	町住民	30名
		ラージボール卓球ダブルス大会	10月19日	町住民	21名
		京都府民総合体育大会 (市町村対抗競技大会)	バドミントン大会	11月23日	代表者
	軟式野球大会		10月21日	代表者	18名
	サッカー大会		10月21日	代表者	16名
	駅伝競走大会		2月9日～10日	代表者	20名
	バレーボール大会(女子)		11月24日	代表者	16名
	ソフトバレーボール大会		10月28日	代表者	6名
	バスケットボール大会		8月26日	代表者	10名
	ボウリング大会		11月4日	代表者	6名
	陸上競技大会		10月27日	代表者	1名
	グラウンドゴルフ大会		11月19日	代表者	8名
	総合閉会式		3月3日	代表者	3名

種 類	事 業 名	内 容	実 施 日	対 象	備 考
委託事業 (町体育協会)	スポーツ少年団	加盟団体 9団体 261名(団員192名、指導者69名)			
		本部委員会	6月5日、8月31日	本 部 委 員	町体育館
		町スポーツ少年団交流大会	12月2日	団 員	町体育館(165名)
総合型地域 スポーツクラブ 事業 「わくわくクラブ おおやまざき」	スポーツ教室	ドッジボール	年間5回	小・中学生	4名
		サッカー	年間5回	小・中学生	5名
		バレーボール	年間5回	小・中学生	8名
		バスケットボール	年間5回	小・中学生	12名
		卓球	年間5回	小・中学生	12名
		ソフトテニス	年間10回	小・中学生、成人	5名
		フェンシング	年間8回	小・中学生	7名
		新体操	年間7回	3歳～小・中	5名
		剣道	年間10回	小・中学生	5名
		ソフトバレーボール	年間10回	成人	7名
	イベント	春のハイキング(京都伏見方面)	5月19日	町住民	24名
		カヌー教室(京都府京丹波町和知)	8月18日～19日	町住民	24名
		秋のハイキング(京都市内)	11月11日	町住民	25名
		スキー・スノボ教室(スイス村)	2月2日～3日	町住民	雪不足のため中止
		大人のソフトボール大会	9月24日	町住民	70名
12周年イベント		3月23日	町住民	80名	
サタデーナイト		土曜日(年間12回)	町住民	604名	

体 育 館 費

生涯学習課

1. 平成30年度大山崎町体育館利用状況 (単位：件・人)

月 別	利用団体数(延べ)	利用人数
4 月	127	3,523(1,982)
5 月	124	3,829(2,036)
6 月	116	3,660(1,845)
7 月	116	3,210(1,764)
8 月	116	3,602(1,713)
9 月	121	4,076(2,247)
10 月	148	5,526(3,257)
11 月	121	4,782(1,736)
12 月	122	4,341(2,159)
1 月	126	3,091(2,258)
2 月	141	4,101(2,322)
3 月	147	5,028(2,064)
合 計	1,525	48,769(25,383)
平 均	127	4,064(2,115)

※利用人数欄のカッコ内の数字は、町内料金適用者数

2. フェンシング競技用具更新事業

(1) 事業の概要

本町は、「フェンシングのまち大山崎」として、フェンシング競技の普及ならびに同競技を通じた地域間交流の促進、地域の活性化を進めている。

そうした中、町体育館で保有するフェンシング競技用具類は、老朽・劣化が激しく、国際基準に合致しないものであることから、競技団体、利用団体から更新の要望が寄せられていた。

これらをふまえ、より一層フェンシング競技環境の向上を図ることを目的に、スポーツ振興くじ助成金を活用して、町体育館にフェンシング用具3セットを新たに購入し、設置した。

(2) 購入した用具

- ① 審判器フルセット×3セット
- ② リールセット×3セット
- ③ 4面表示灯×3セット
- ④ アルミピスト×3セット

(3) 事業費と財源内訳

総事業費＝7,500,600円

財源内訳＝(スポーツ振興くじ助成金)5,816,000円

(府補助金)842,000円

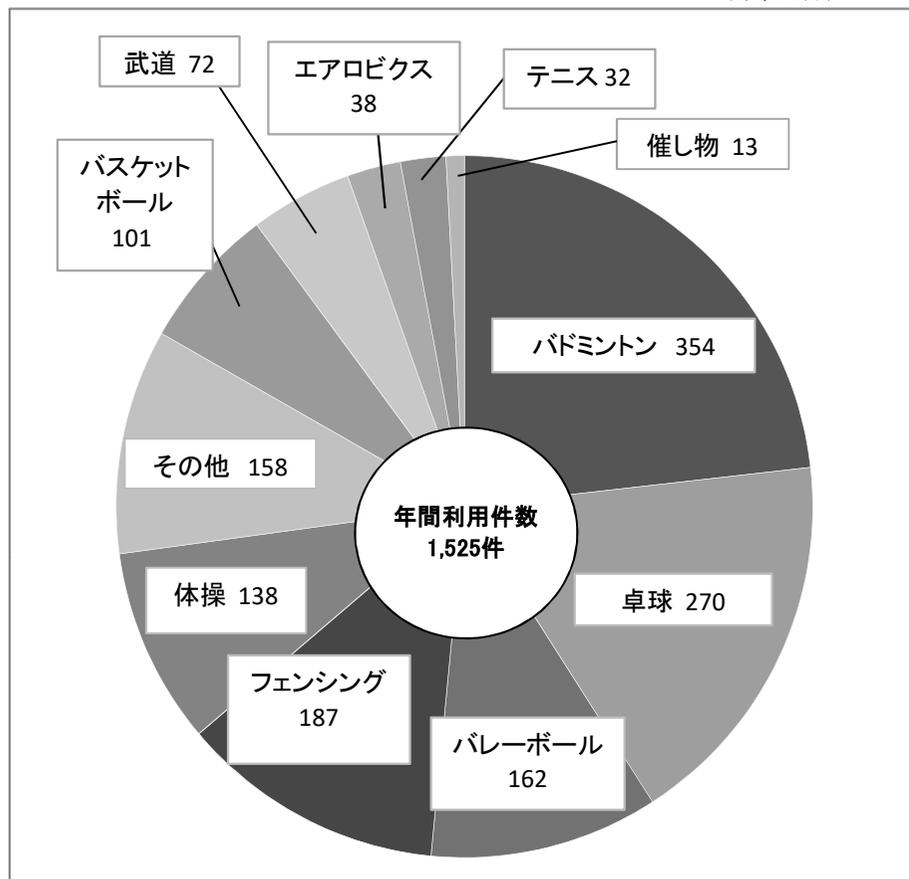
(一般財源)842,600円

3. 平成30年度体育館月別利用率表

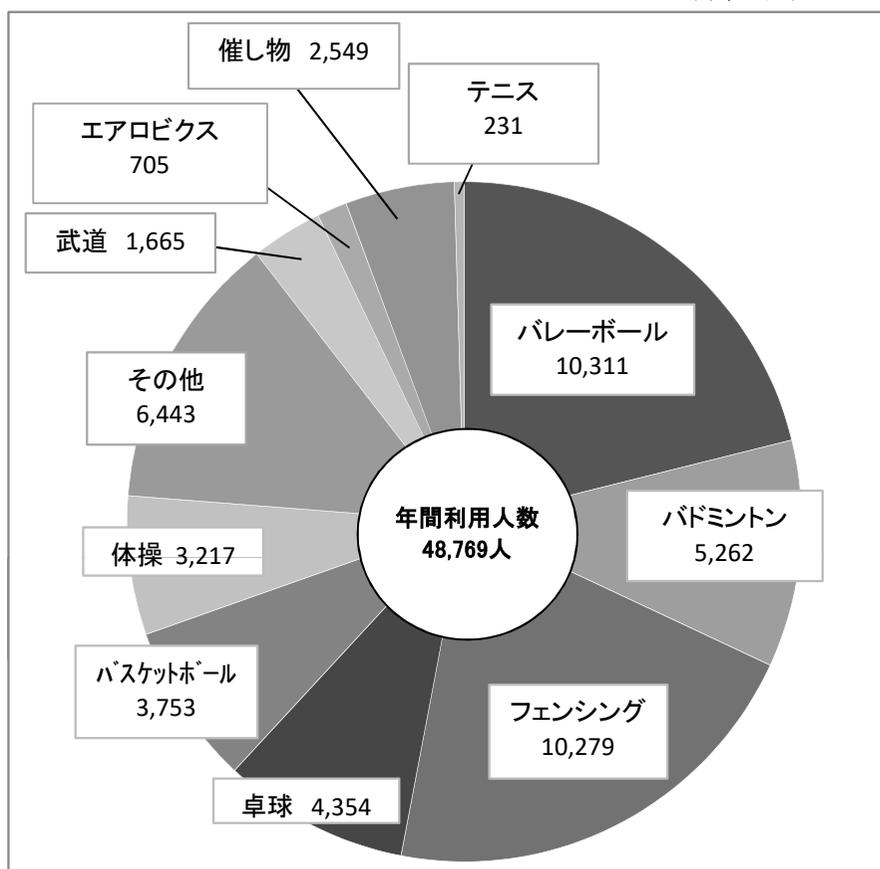
月	開館日数	大体育館A			大体育館B			小体育館			体育館(全面)			研修室			相談室		
		使用可能区分	使用実績	使用率%	使用可能区分	使用実績	使用率%	使用可能区分	使用実績	使用率%	使用可能区分	使用実績	使用率%	使用可能区分	使用実績	使用率%	使用可能区分	使用実績	使用率%
4月	25	100	55	55.0	100	55	55.0	100	63	63.0	300	173	57.7	100	18	18.0	100	23	23.0
5月	27	108	70	64.8	108	65	60.2	108	73	67.6	324	208	64.2	108	28	25.9	108	20	18.5
6月	26	60	46	76.7	60	42	70.0	88	65	73.9	208	153	73.6	104	24	23.1	104	23	22.1
7月	26	76	60	78.9	76	58	76.3	104	70	67.3	256	188	73.4	104	21	20.2	104	5	4.8
8月	27	108	76	70.4	108	72	66.7	108	74	68.5	324	222	68.5	108	52	48.1	108	15	13.9
9月	24	96	81	84.4	96	76	79.2	96	73	76.0	288	230	79.9	96	43	44.8	96	24	25.0
10月	26	104	79	76.0	104	79	76.0	104	81	77.9	312	239	76.6	104	61	58.7	104	71	68.3
11月	24	96	73	76.0	96	70	72.9	96	85	88.5	288	228	79.2	96	41	42.7	96	39	40.6
12月	23	92	71	77.2	92	68	73.9	92	67	72.8	276	206	74.6	92	47	51.1	92	45	48.9
1月	23	92	59	64.1	92	51	55.4	92	59	64.1	276	169	61.2	92	15	16.3	92	20	21.7
2月	24	96	62	64.6	96	60	62.5	96	66	68.8	288	188	65.3	96	29	30.2	96	14	14.6
3月	25	100	75	75.0	100	70	70.0	100	76	76.0	300	221	73.7	100	33	33.0	100	20	20.0
計	300	1,128	807	71.5	1,128	766	67.9	1,184	852	72.0	3,440	2,425	70.5	1,200	412	34.3	1,200	319	26.6

4. 種目別利用状況

(単位:件)



(単位:人)



災 害 復 旧 費

・災害復旧費

災害復旧費

政策総務課
 経済環境課
 学校教育課
 ・天王山対策課

平成30年6月18日に発生した大阪府北部地震、及び9月4日に関西地方を縦断した台風21号により被害を受けた、天王山ハイキングコースや町内の公共施設等の災害復旧を行った。

1. 公共土木施設災害復旧事業

台風21号で風倒木被害を受けたハイキング道の倒木処理を行った。

①公共土木施設災害復旧事業(ハイキング道風倒木伐採撤去)

宝積寺ルート:172本、山崎聖天ルート:19本、森林整備:2.0ha

委託料: 4,620,240円

2. 文教施設災害復旧事業

工 事 名	工 事 場 所	金額 (円)	工 事 の 概 要
大山崎小学校スロープ復旧工事	字円明寺小字百々地内	1,026,000	大阪府北部地震により損傷したスロープの復旧工事
第二大山崎小学校建具改修工事	字円明寺小字西法寺地内	3,633,120	台風21号により破損した4階普通教室の外部に面するサッシ復旧工事
第二大山崎小学校体育館防水復旧工事	字円明寺小字西法寺地内	8,289,000	台風21号により破損した体育館屋根の防水シート復旧工事
第二大山崎小学校給食室エアコン修繕工事	字円明寺小字西法寺地内	242,438	台風21号により破損したルームエアコン復旧工事

3. その他公共施設等災害復旧事業

台風21号で被害を受けた、下植野水防倉庫の解体・新築工事に伴う基本設計委託

委託料: 356,400円

公 債 費

・公債費

元	金
利	子

政策総務課

1. 地方債現在高の状況

(1) 事業別

(単位:千円)

区 分	29年度末 現在高 A	30年度 発行額 B	30年度償還額			30年度末現在高 A+B-C
			元金 C	利子	計	
1 公共事業等債	152,819	48,800	20,511	1,006	21,517	181,108
2 災害復旧事業債	17,200	17,700	894	2	896	34,006
3 (旧)緊急防災・減災事業債	32,543		7,817	174	7,991	24,726
4 教育・福祉施設等整備事業債	322,788	152,200	16,242	2,129	18,371	458,746
うち学校教育施設等整備事業債	235,480	40,700	10,930	1,902	12,832	265,250
うち社会福祉施設整備事業債	43,624	76,500	307	105	412	119,817
うち一般廃棄物処理事業債	2,603	0	1,301	2	1,303	1,302
うち一般補助施設整備等事業債	41,081	35,000	3,704	120	3,824	72,377
5 一般単独事業債	1,269,764	149,000	84,105	7,793	91,898	1,334,659
うち地域活性化事業債	100,600	39,400	0	33	33	140,000
うち防災対策事業債	35,140	18,500	2,859	157	3,016	50,781
うち地方道路等整備事業債	298,526	52,400	5,484	381	5,865	345,442
うち一般事業債(除却事業分)	700	0	0	1	1	700
うち緊急防災・減災事業債	597,700	3,400	2,430	1,835	4,265	598,670
うち公共施設最適化事業債	1,100	0	0	1	1	1,100
うち公共施設等適正管理推進事業債	7,200	3,600	0	6	6	10,800
6 厚生福祉施設整備事業債	272		135	5	140	137
7 退職手当債	5,800	0	5,800	76	5,876	0
8 財源対策債	97,847	0	5,955	443	6,398	91,892
9 減収補てん債	434,142	112,800	51,822	3,718	55,540	495,120
10 減税補てん債	93,552		24,229	508	24,737	69,323
11 臨時財政対策債	3,608,749	281,700	252,084	21,063	273,147	3,638,365
12 府貸付金	49,327	3,400	7,464	163	7,627	45,263
合 計	6,084,803	765,600	477,058	37,080	514,138	6,373,345

※「30年度発行額B」欄と「30年度償還額・元金C」欄から、それぞれ借換債93,700千円を除いています。

(地方財政状況調査をもとに作成)

(2) 借入先別

(単位:千円)

区 分	29年度末 現在高 A	30年度 発行額 B	30年度償還額			30年度末現在高 A+B-C
			元金 C	利子	計	
1 政 府 資 金	2,320,310	153,500	253,294	16,442	269,736	2,220,516
(ア) 財 政 融 資 資 金	2,210,043	153,500	227,111	14,498	241,609	2,136,432
うち旧資金運用部資金	111,621		61,853	3,115	64,968	49,768
(イ) 旧 郵 政 公 社 資 金	110,267		26,183	1,944	28,127	84,084
2 地 方 公 共 団 体 金 融 機 構 資 金	2,679,398	285,000	94,902	11,515	106,417	2,869,496
うち旧公営企業金融公庫資金	2,730		664	46	710	2,066
3 市 中 銀 行	742,495	0	107,867	8,087	115,954	634,628
4 そ の 他 の 金 融 機 関	23,100	230,700	2,888	46	2,934	250,912
5 京 都 府 市 町 村 職 員 共 済 組 合	73,173	61,400	10,643	790	11,433	123,930
6 京 都 府 市 町 村 振 興 協 会	197,000	31,600	0	37	37	228,600
7 府 貸 付 金	49,327	3,400	7,464	163	7,627	45,263
合 計	6,084,803	765,600	477,058	37,080	514,138	6,373,345

※「30年度発行額B」欄と「30年度償還額・元金C」欄から、それぞれ借換債93,700千円を除いています。

(3) 利率別

(単位:千円)

0.5%以下	1.0%以下	1.5%以下	2.0%以下	2.5%以下	3.0%以下	3.5%以下	4.0%以下	4.5%以下	5.0%以下	5.5%以下	6.0%以下	6.5%以下	合 計
3,801,673	1,962,689	295,993	185,122	54,000	0	39,195	34,673	0	0	0	0	0	6,373,345

2. 平成30年度借入債の状況

目	地方債区分 (地方財政状況調査による区分)	事業名	借入先 (資金名)	借入利率	借入額 (千円)	借入合計額 (千円)
総務債	一般単独事業債	財務会計システム改修事業	京都市市町村職員共済組合	0.002%	8,100	14,600
		情報系ファイルサーバ更新事業	京都市市町村職員共済組合	0.002%	6,500	
	地域活性化事業債	庁舎照明LED化工事	京都市市町村振興協会	0.010%	6,600	10,600
		ふるさとセンター照明LED化工事	京都市市町村振興協会	0.010%	4,000	
	緊急防災・減災事業債	ふるさとセンタートイレバリアフリー化工事	地方公共団体金融機構資金	0.060%	1,200	1,200
民生債	社会福祉施設整備事業債	民間保育所整備事業	地方公共団体金融機構資金	0.200%	22,600	76,500
			近畿労働金庫	0.370%	36,000	
		なごみの郷・長寿苑給湯設備機器更新工事	近畿労働金庫	0.250%	17,900	
衛生債	一般補助施設整備等事業債	健康管理システム改修事業	京都市市町村職員共済組合	0.002%	5,400	5,400
土木債	公共事業等債 財源対策債	天王山古戦橋長寿命化補修工事	地方公共団体金融機構資金	0.060%	14,100	48,800
		円明寺線第48号新設工事(繰越)	地方公共団体金融機構資金	0.060%	800	
		側溝改修工事	近畿労働金庫	0.250%	30,400	
		公園遊具更新工事	近畿労働金庫	0.270%	3,500	
	一般単独事業債	積算システム更新事業	京都市市町村職員共済組合	0.002%	1,900	17,100
		JR山崎駅バリアフリー化事業	京都市市町村職員共済組合	0.060%	4,000	
		小倉口公園周辺整備工事(繰越)	近畿労働金庫	0.270%	11,200	
	地域活性化事業債	防犯灯LED化工事	京都市市町村振興協会	0.010%	16,000	28,800
			近畿労働金庫	0.250%	10,100	
		公園灯LED化工事	京都市市町村振興協会	0.010%	2,000	
		道路構造物改良工事(繰越)	近畿労働金庫	0.270%	700	
	防災対策事業債	東ノ口雨水排水路改修事業	財政融資資金	0.060%	6,600	17,900
		東ノ口雨水排水路改修事業(繰越)	地方公共団体金融機構資金	0.200%	11,300	
	地方道路等整備事業債	側溝改修工事(継単)	京都市市町村職員共済組合	0.060%	9,900	52,400
		町道舗装工事	京都市市町村職員共済組合	0.004%	22,300	
		天王山古戦橋長寿命化補修工事(継単)	京都市市町村職員共済組合	0.060%	3,300	
円明寺線第48号新設工事(継単)(繰越)		地方公共団体金融機構資金	0.060%	16,900		
府貸付金	急傾斜地崩壊対策事業	京都府(市町村未来づくり資金)	0.010%	2,100	2,100	
消防債	防災対策事業債	Jアラート関連機器整備事業(繰越)	地方公共団体金融機構資金	0.002%	400	400
	緊急防災・減災事業債	全国瞬時警報システム新型受信機整備事業	地方公共団体金融機構資金	0.004%	2,200	2,200

目	地方債区分 (地方財政状況調査による区分)	事業名	借入先 (資金名)	借入利率	借入額 (千円)	借入合計額 (千円)	
教育債	学校教育施設等整備事業債	第二大山崎小学校プール移転改築事業	財政融資資金	0.300%	8,200	40,700	
		第二大山崎小学校プール移転改築事業 (継単)	財政融資資金	0.300%	19,300		
			近畿労働金庫	0.250%	200		
		大山崎小学校トイレ改修工事(繰越)	財政融資資金	0.040%	5,700		
		大山崎小学校トイレ改修工事(継単)(繰越)	京都市市町村振興協会	0.010%	3,000		
		大山崎小学校防球ネット設置工事	近畿労働金庫	0.250%	4,300	29,600	
	一般補助施設整備等事業債	史跡大山崎瓦窯整備事業	財政融資資金	0.060%	6,800		
		鳥居前古墳用地買上事業	財政融資資金	0.060%	22,800		
	公共施設等適正管理推進事業債		でっかいクラブ既存施設解体工事(繰越)	近畿労働金庫	0.270%	2,700	3,600
			文化財収蔵庫解体工事(繰越)	近畿労働金庫	0.270%	900	
府貸付金		第二大山崎小学校職員室空調整備事業	京都府(市町村未来づくり資金)	0.100%	600	1,300	
		中学校フェンシング練習場空調整備事業	京都府(市町村未来づくり資金)	0.100%	700		
臨時財政対策債	臨時財政対策債		財政融資資金	0.040%	66,400	281,700	
			地方公共団体金融機構資金	0.040%	215,300		
減収補てん債	減収補てん債	減収補てん債(5条分)	近畿労働金庫	0.250%	14,700	112,800	
		減収補てん債(特例分)	近畿労働金庫	0.250%	98,100		
災害復旧債	単独災害復旧事業債	公共土木施設災害復旧事業	財政融資資金	0.004%	5,400	14,400	
		文教施設災害復旧事業	財政融資資金	0.004%	5,000		
		その他公共施設等災害復旧事業	財政融資資金	0.004%	2,600		
		厚生施設等災害復旧事業	財政融資資金	0.004%	1,400		
	補助災害復旧事業債	第二大山崎小学校災害復旧事業	財政融資資金	0.004%	3,100	3,300	
		大山崎小学校災害復旧事業	財政融資資金	0.004%	200		
	防災対策事業債		下植野水防倉庫更新事業	地方公共団体金融機構資金	0.060%	200	200
合		計			765,600	765,600	

※借換債93,700千円を除いています。

3. 一時借入金の状況

なし